令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	やさしいまちづくり整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費	事業	やさしいまちづくり整備費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	地域交通政策課	担当係	地域交通担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P62	政策の柱	地域における共生社会の実現
		基本的な考え方	地域でいきいきと暮らすための支援を推進する
総合実施計画	P56	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 8年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、品川区鉄道駅バリアフリー推進事業費補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆高齢者や障害者などを含み、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすためには、自由に行動できる環境と、やさしくふれあいに満ちたまちづくりが求められる。これまで進めてきたハード、ソフトの施策をより充実し、地域で生活する区民・事業者・行政等、すべての人々が、やさしいまちづくりを支える一員としての役割を担い、協働してやさしいまちづくりの推進をめざす。
【概　要】
◆区内鉄道駅においてバリアフリー化を図るため、エレベーターや可動式ホーム柵の整備にかかる費用の一部について助成を行う。
◆「大井町駅周辺」「旗の台駅周辺」において、バリアフリー計画および特定事業計画を策定している。特定事業の進捗を確認し、特定事業計画の更新(改定)を行う。
◆「しながわお休み石構想」に基づき、少し足腰の弱った高齢者などがまちを歩くときに、腰をおろしてひと休みできるものとして、また街のサイン的要素もあわせ周囲の景観にも調和するものとして、お休み石の設置および計画的な維持・修繕を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
可動式ホーム柵の整備状況	%	目標	65	65	73	73	100	区内鉄道駅の可動式ホーム柵の整備率
		実績	65	65	65		令和13年度	
大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業	件	目標	18	18	18	18	18	大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業調査依頼件数
		実績	18	18	18		令和11年度	
しながわお休み石設置・維持管理	基	目標	40	40	38	44		しながわお休み石の座面取替等の件数
		実績	46	43	38		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業については、調査依頼18件を行った。
◆しながわお休み石の設置・維持管理について、座面取替等38基を行った。

指標の達成状況

◆鉄道駅のバリアフリー化助成については、鉄道事業者の申請に基づき、経費の一部を助成することで、鉄道駅のバリアフリー化を推進している。
◆大井町駅及び旗の台駅周辺地区特定事業計画更新作業については、関係箇所へ毎年依頼を行い更新作業を確実に行っている。
◆しながわお休み石設置・維持管理については、設置状況に応じて工事を発注し維持管理作業を確実に行っている。
◆ホームドア整備状況（令和5年度末現在）
◆区内鉄道駅　40駅
◆整備済み　　26駅（65%）固定式含む
◆未整備　　14駅

必要性・有効性

◆高齢者や障害者などを含む誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境のために、本事業は必要不可欠である。
◆お休み石については、主要な箇所への設置が一定程度進んだことから、設置は要望のある箇所等に限定して行い、既設箇所の適切な維持管理に努める。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	15	1	0	14	6.7%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	7,409	6,930	0	479	93.5%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	7,424	6,931	0	493	93.4%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　6,930千円（しながわお休み石座面等取替等工事）

効率性

◆役務費については、成果物を電子ファイルで送付を行うことで、ペーパーレス化を図った。
◆工事請負費の執行率も93.5%と高く、効率的な予算執行を行っている。
「しながわお休み石」座面取替等工事については、できるだけ同タイプのお休み石を修繕対象とし、また、工事箇所を集約させることで経費の削減を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,622	6,054	3,432
	物件費	8	1	-7
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	407	503	96
	その他	13,576	6,930	-6,646
	小計 D	16,613	13,487	-3,126
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,708	0	-3,708
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	3,708	0	-3,708
行政収支差額 H=E-D		-12,905	-13,487	-582
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-12,905	-13,487	-582
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	23	23
特別収支差額 M=L-K		0	23	23
当期収支差額 N=J+M		-12,905	-13,464	-559

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	174	503	329
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	174	503	329
その他	0	0	0
固定負債 S	1,783	3,453	1,670
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,783	3,453	1,670
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,957	3,956	1,999
正味財産の部	-1,957	-3,956	-1,999
正味財産の部 合計 U	-1,957	-3,956	-1,999
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：18.2%　令和 5年度：48.6%
◆業務配分を見直し、業務分担を適正化した結果、給与関係費が増加した。
◆令和4年度はバリアフリー補助金交付とお休み石修繕工事を実施したが、令和5年度は補助金の交付はなく、お休み石修繕工事のみ実施したので、行政費用のその他が減少した。◆行政費用に占めるその他の割合が高く、相対的に給与関係費が増加したものの、行政費用全体は減少した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆地域で生活する区民・事業者・行政等、すべての人々が、やさしいまちづくりを支える一員としての役割を担い、協働してやさしいまちづくりを推進する事業であることから、鉄道事業者等と連携して交通施設のバリアフリー化を進めるとともに、お休み石のメンテナンスを適切に行うことでやさしいまちづくりを着実に整備していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	地域交通検討経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	都市計画費	事業	地域交通検討経費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	地域交通政策課	担当係	地域交通担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P118	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	利便性の高い公共交通網を構築する
総合実施計画	P164	実施計画事業	地域交通の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 4年度　～	関連する個別計画等	品川区地域公共交通基本方針ほか
根拠法令要綱	道路運送法、道路運送法施行規則		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目　的】
◆区内の公共交通網を補完し、地域公共交通による公共交通との結節機能強化や近くに鉄道駅やバス停がないような地域の交通利便性の向上等、地域交通の充実を図る。
【概　要】
◆コミュニティバスは、3つの候補ルートの中から、導入効果の最も高いとされた大井ルートにおいて令和4年3月末より試行運行を開始した。大井ルートの試行運行は、令和4年度から令和7年度までの4年間とし、3年目（令和6年度）の実績（判断基準：収支率50%以上）に基づき、本格導入、見直し(廃止含む)等について判断を行う。
◆利用実績や利用ニーズに基づく運行ルートの見直し・改善、他ルートへの導入を含めた区内における地域公共交通事業全体の評価・検討等を行う。
◆コミュニティバスの試行運行に加え、ＡＩオンデマンド交通やグリーンスローモビリティなど多様なニーズに対応する新しい交通サービスの導入を検討する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者数	人	目標	1,300	120,000	188,000	240,000	370,000	コミュニティバス年間利用者数（１路線あたり延べ）
		実績	1,568	193,978	227,316		令和11年度	
利用者満足度	%	目標		50	70	70	100	コミュニティバス利用者満足度
		実績		75	70		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区では初となるコミュニティバスを、令和4年3月28日より、西大井駅と大森駅を結ぶ区間で試行運行を開始した。
◆令和4年8月9日に地域公共交通会議を開催し、しなバスのダイヤ改正（案）について審議を行い、10月1日より30分間隔から20分間隔へ短縮した。
◆西大井循環区間については、複数回にわたり警視庁と協議を行ったが、警視庁が指摘する車両制限令の道路幅員を満たせない区間が長大であるため、車両の小型化等による導入検討を継続している。

指標の達成状況

◆利用者数については、指標より高い実績となっているが、その半数近くがシルバーパス利用者である。本格導入の判断基準を収支率50%以上としているが、シルバーパス利用者を除いた場合は29.9%、シルバーパス利用者を含めた場合は53.6%である。
◆利用者満足度は、70%を超えており、利用者には概ね好評であると判断される。

必要性・有効性

◆区内の公共交通は他区と比較しても利便性が高い状況にあり、世論調査の結果でも区の魅力の一つとなっている一方で、バス停からやや距離のある地域やバスの本数が少ない地域、道路幅員等の関係で大型バスが通行できない地域も存在している。そのため、区内の公共交通のネットワークを補完し、交通利便性のさらなる向上を図る必要があり、コミュニティバス導入に向けた検討を行った。
◆コミュニティバスを運行し、交通利便性の向上を図ることで、高齢者等の外出機会の創出に寄与しており、令和5年度実施したアンケートでも行動範囲が広がった等の好意的な意見をいただいている。
◆一方で、人件費、材料費等の高騰による運行経費の増加や多様なニーズに対応する新しい交通サービスの出現など、コミュニティバスを取り巻く交通環境を総合的に考慮しながら本格運行について検討する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	114	39	0	75	34.2%
役務費	148	81	0	67	54.7%
委託料	12,200	8,074	0	4,126	66.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	1,000	0	0	1,000	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	88,037	85,470	0	2,567	97.1%
その他	612	359	0	253	58.7%
計	102,111	94,023	0	8,088	92.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　8,074千円（コミュニティバス運行支援業務委託（運行改善策の検討、利用者アンケート等））
◆負担金補助及び交付金　85,470千円（コミュニティバス運行事業補助金（運行経費補助、車両購入費補助））

効率性

◆全体で執行率が92.1%となっており、比較的効率的な予算執行となっている。
◆工事請負費については、バス停の維持管理が軽微であったことから運行事業者と協議し、事業者負担としたことから、執行率が0%となっている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	18,354	11,238	-7,116
	物件費	10,311	8,201	-2,110
	うち委託料	10,206	8,074	-2,132
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	65,561	85,822	20,261
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,851	1,006	-1,845
	その他	0	0	0
	小計 D	97,077	106,267	9,190
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	2,204	2,204
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	2,204	2,204
行政収支差額 H=E-D		-97,077	-104,063	-6,986
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-97,077	-104,063	-6,986
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	46	46
特別収支差額 M=L-K		0	46	46
当期収支差額 N=J+M		-97,077	-104,017	-6,940

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,216	1,006	-210
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,216	1,006	-210
その他	0	0	0
固定負債 S	12,479	6,906	-5,573
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,479	6,906	-5,573
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,696	7,912	-5,784
正味財産の部	-13,696	-7,912	5,784
正味財産の部 合計 U	-13,696	-7,912	5,784
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：21.8%　令和 5年度：11.5%
◆令和5年度内に育児休業を取得した職員がいたため、給与関係費、賞与退職引当金繰入額が下がった。
◆コミュニティバスの便数が増えたこと、燃料費や人件費の高騰により、コミュニティバスの補助金が増加したことから、令和4年度よりも行政費用の補助金等が増加した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆新規の取組み
【説明】
◆令和6年度からコミュニティバスの試行運行に加えて、ＡＩオンデマンド交通やグリーンスローモビリティの実証運行を実施し、新しい交通サービスの可能性を検証することによって、地域交通の更なる充実を図っていく。
◆コミュニティバスの利用者は年々増加し満足度も高いが、一定の運行補助も必要なため、本格運行では課題を整理する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆コミュニティバスについては、収支率を考慮し本格検討の判断を行うとともに、環境に優しく、誰でも安心して利用できる新たな交通サービスの検証を進め、区民の移動手段を確保すること。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	交通安全啓発費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費	事業	交通安全啓発費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	地域交通政策課	担当係	交通安全係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P112	政策の柱	区民と進める交通安全のまちの実現
		基本的な考え方	交通事故のないまちをつくる
総合実施計画	P146	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	第11次品川区交通安全計画
根拠法令要綱	交通安全対策基本法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆警察署や関係機関・団体等と連携して通学路安全・安心プログラムの実施、交通安全啓発事業や交通安全対策会議等の開催、交通安全啓発用刊行物の発行、交通安全に関する陳情処理、自転車安全教室の開催など交通安全を啓発するとともに交通事故防止に努める。
【概要】
◆自転車安全利用指導員による交通ルールやマナーの啓発・指導
◆交通安全に関する陳情の処理（交通管理者等との調整、立看板等設置）
◆スタントマンを活用した自転車安全教室等の実施
◆ヒヤリハット地点周知事業
◆通学路安全対策
◆交通安全対策会議、交通安全協議会等の開催
◆路外駐車場の届出事務
◆黄色い帽子、幼児用交通安全教育本の配布
◆交通傷害保険の加入促進
◆交通しながわ、お元気だより（高齢者向け新聞）の作成
◆自転車ヘルメット購入助成

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交通事故死傷者数【年間】	人	目標	780	735	690	645	600	令和７年までに品川区内の交通事故による死傷者を６００人以下とする
		実績	976	999	1,080		令和 7年度	
自転車利用者への指導・啓発件数【年間】	件	目標			3,300	3,500	4,000	自転車安全利用指導員による指導・啓発件数
		実績		3,851	3,405		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆警察署等と連携し、様々な交通安全啓発活動を実施している。
◆自転車事故が多発しているため、令和4年度から自転車安全利用指導員事業を開始し、交通事故の多い交差点等において、指導啓発活動を実施しており、交通事故が増加する中、指導啓発活動を行っている交差点付近では交通事故が減少している。
◆自転車安全利用指導員は、毎月10～13日程度区内6箇所（大井町駅周辺、東海道北品川・南品川、平塚橋・後地、戸越三丁目、大崎広小路、旗の台各交差点）において、年間149日活動した。
◆自転車利用者のヘルメット着用を促すため、新品で2千円以上のヘルメットを購入した区民に対して区内共通商品券2千円相当を配布している。

指標の達成状況

◆品川区内の交通事故死傷者数は増加しているが、都内全体でも増加しており、指標達成に向け引き続き啓発活動を続けていく。
◆自転車安全利用指導員の実績として逆走1,023件、信号無視534件、携帯電話使用402件など年間3,405件指導を実施した。

必要性・有効性

◆各地で子どもが命を落としてしまう痛ましい交通事故が起きている中、警察署等と協力して交通安全教室やキャンペーン活動を実施していくことで、効果を数値化するのは困難ではあるが、交通弱者を交通事故から守るためにも、継続的に交通安全の意識を高める必要がある。
◆自転車の関与する交通事故が増加する中、電動キックボードなど新しい乗り物が現れており、積極的な啓発活動が必要である。
◆自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となったが、着用率が低い状況にあるため、自転車ヘルメット購入助成を含め、啓発活動を実施していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	27,488	12,969	0	14,519	47.2%
役務費	4,851	1,042	0	3,809	21.5%
委託料	13,320	10,742	0	2,578	80.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	165	0	0	165	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	45,824	24,753	0	21,071	54.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　12,969千円（交通安全啓発品、交通事故防止立看板・巻看板、ヒヤリハット地図、新入学児童用黄色い帽子、自転車ヘルメット購入助成（区内共通商品券）他）
◆委託料　10,742千円（自転車安全利用指導員業務委託、各種交通安全教室実施委託他）

効率性

◆自転車安全利用指導員や交通安全教室など、警察署と協力して効率的に実施している。
◆自転車ヘルメット購入助成は想定より申請が少なかったが、周知・啓発活動に努める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	27,808	34,013	6,205
	物件費	19,257	24,753	5,496
	うち委託料	10,940	10,742	-198
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	317	317	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,448	4,458	10
	その他	0	0	0
	小計 D	51,829	63,541	11,712
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	2,954	2,954
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	875	907	32
	小計 E	875	3,861	2,986
行政収支差額 H=E-D		-50,953	-59,680	-8,727
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-50,953	-59,680	-8,727
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-50,953	-59,680	-8,727

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	11,346	11,029	-317
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	11,346	11,029	-317
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	11,346	11,029	-317
流動負債 R	1,849	3,232	1,383
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,849	3,232	1,383
その他	0	0	0
固定負債 S	17,262	21,504	4,242
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	17,262	21,504	4,242
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	19,110	24,736	5,626
正味財産の部	-7,765	-13,707	-5,942
正味財産の部 合計 U	-7,765	-13,707	-5,942
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	11,346	11,029	-317

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：62.2%　令和 5年度：60.5%
事業実施に係る業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が多くなっている。
固定資産には、戸越児童遊園内にある交通安全宣言塔が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆自転車利用者や電動キックボードなど新たなモビリティによるルール違反やマナーの悪さが目立っており、自転車関与の交通事故件数も増加している。自転車安全利用指導員の活動を効果的に実行できるようにするとともに、各種啓発活動等の取り組みについても、警察署等と協力して充実させていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	交通安全協会補助金				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費	事業	交通安全啓発費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	地域交通政策課	担当係	交通安全係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P112	政策の柱	区民と進める交通安全のまちの実現
		基本的な考え方	交通事故のないまちをつくる
総合実施計画	P146	実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	第11次品川区交通安全計画
根拠法令要綱	◆品川区交通安全協会補助金交付要綱 ◆品川区違法駐車等の防止に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆警察署及び関係団体と連携し、交通道徳の普及と交通諸施設の改善を図り、交通の円滑と安全を促進することを目的とする。
【概要】
◆全国組織として一般財団法人全日本交通安全協会（道路交通の安全を目的とする非営利法人）があり、都道府県単位で公益財団法人、一般財団法人、一般社団法人などが設置されている。また警察署単位で設置された地域交通安全協会は、法人格のないボランティア団体である。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交通事故死傷者数【年間】	人	目標	780	735	690	645	600 令和 7年度	令和７年までに品川区内の交通事故による死傷者を６００人以下とする
		実績	976	999	1,080			
違法駐車等防止の指導・啓発件数【年間】	件	目標	3,000	3,000	3,000	3,500		区内各警察署の違法駐車防止重点地域での指導・啓発活動
		実績	2,615	3,628	3,549			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

【内容】
◆区内を管轄する各交通安全協会が、交通事故防止、違法駐車防止活動など、交通安全意識の高揚に努め、安全で住みよい町を保持するために実施する事業へ補助金を交付する。
【実施】
◆交通安全運動など交通法規の普及徹底・交通道徳のための広報宣伝
◆道路環境の整備、功労ある個人団体の表彰

指標の達成状況

◆交通安全協会会員による違法駐車車両に対する指導・啓発件数は一定の効果を上げているものの、依然として違法駐車が後を絶たないため、引き続き地道な啓発活動が必要である。
◆交通事故死傷者数は毎年増加しており、指標（目標）の達成には至っていない。引き続き啓発活動が必要である。

必要性・有効性

◆交通安全協会は、道路交通の安全を目的に警察署単位で設置され、地域企業や住民などで構成されるボランティア団体である。交通事故のない住みよいまちづくりの形成には、区と区民の協力が必要不可欠であることから、地元住民の自発的な活動を区として支援していく必要がある。
◆違法駐車等を防止することにより、道路が公共の施設として一般交通の用に供されることを保持し、区民の安全で快適な生活環境の維持、向上を図るため、区と警察、各交通安全協会が連携して活動していく必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	6,700	6,700	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	6,700	6,700	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　6,700千円（交通安全協会補助金、違法駐車防止対策補助金）

効率性

◆各警察署毎に組織する交通安全協会を活用することにより効率的な事業運営をしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,534	4,516	1,982
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,700	6,700	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	398	582	184
	その他	0	0	0
	小計 D	9,632	11,798	2,166
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-9,632	-11,798	-2,166
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-9,632	-11,798	-2,166
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-9,632	-11,798	-2,166

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	161	422	261
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	161	422	261
その他	0	0	0
固定負債 S	1,569	2,805	1,236
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,569	2,805	1,236
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,731	3,226	1,495
正味財産の部	-1,731	-3,226	-1,495
正味財産の部 合計 U	-1,731	-3,226	-1,495
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：30.4%　令和 5年度：43.2%
業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆警察署や交通安全協会と連携して交通安全啓発活動を円滑に行うために交通安全協会の活動費を補助する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	駅周辺等放置自転車対策事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費	事業	駅周辺等放置自転車対策事業		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	地域交通政策課	担当係	自転車対策係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P113	政策の柱	区民と進める交通安全のまちの実現
		基本的な考え方	安全で安心な道路環境を確保する
総合実施計画	P148	実施計画事業	駅周辺等放置自転車対策事業の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	第11次品川区交通安全計画
根拠法令要綱	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、品川区自転車等の放置防止および自転車等駐車場の整備に関する条例および条例施行規則、放置自転車等の撤去・保管および返還ならびに処分実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆駅周辺の道路等公共の場所において、通行機能や歩行者の安全確保および緊急活動の場の確保を図るため、放置自転車等撤去業務、自転車等駐車場の整備・運営、駐車場使用料の徴収事務および放置自転車に対する指導啓発・警備を行うことにより、自転車等の放置をなくす。
【概要】
◆放置自転車等撤去業務および保管所における管理・返還・処分業務
◆自転車等駐車場の整備および運営、維持管理事務
◆自転車等駐車場内等における整理・指導業務
◆駐車場使用料および保管料の徴収業務
◆放置禁止区域の周知や警告等の看板類の設置
◆駅周辺の放置自転車等に対する放置防止指導啓発・警備

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
放置自転車の台数	台	目標	1,116	1,089	1,062	950	850	各駅周辺の１日あたりの放置自転車の台数
		実績	1,024	980	959		令和11年度	
自転車等駐車場の定期利用自転車の利用率【年間】	%	目標	69.9	55.1	53.2	54.2		自転車等駐車場における定期利用自転車の年間平均利用率
		実績	55.6	55.8	57.6			
自転車等駐車場の当日利用自転車の利用率【年間】	%	目標	97.1	82.2	90.2	100.3		自転車等駐車場における当日利用自転車の年間平均利用率
		実績	81.1	93.7	100.6			
自転車等駐車場の改修【年間】	箇所	目標	0	2	1	1		区民ニーズに沿った自転車等駐車場の改修箇所数
		実績	0	2	1			

取組内容・実績

◆区営自転車等駐車場の建物や設備等について、計画的に改修を行い、区民ニーズに沿った駐車環境を整えている。令和5年度は、天王洲アイル駅第1自転車等駐車場改修工事等を実施した。
◆各駅周辺等において放置自転車等の撤去業務を継続的に実施することで、放置自転車等の解消に努めた。
◆放置自転車等が特に多い武蔵小山駅や五反田駅、大井町駅周辺等において、放置防止の指導・警備、駐車場への誘導等を行う指導員・警備員を引き続き配置し、放置自転車等の解消に努めた。このような継続的活動の結果、自転車等の放置台数が減少している。
◆引き続き電磁式駐輪ラックを導入している区営自転車等駐車場の当日使用料の支払いを、キャッシュレス決済に対応し、さらに、対象施設の満空情報をＷＥＢ上で提供することにより、当日利用者の利便性向上に寄与した。

指標の達成状況

◆自転車等駐車場利用者の安全確保や区民ニーズに沿った環境整備のため、経年変化によって老朽化した駐車場を順次改修しており、計画どおりに改修を行っている。
◆撤去活動および指導啓発・警備活動を継続的に実施したことにより、区内全体の放置台数は年々減少しており、着実に成果をあげている。
◆新型コロナウイルス感染症の影響等により減少していた自転車等駐車場の利用率は、増加傾向にある。

必要性・有効性

◆引き続き区民から自転車等駐車場の運営や放置自転車対策を求める声が多く、区民ニーズが高い事業である。
◆放置自転車等の撤去活動および指導啓発・警備活動により自転車等の放置が減少しており、有効性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,684	2,670	0	14	99.5%
役務費	772	447	0	325	57.9%
委託料	445,173	431,741	0	13,432	97.0%
使用料及び賃借料	13,943	13,923	0	20	99.9%
工事請負費	53,041	44,837	0	8,204	84.5%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	11	10	0	1	90.9%
その他	6	6	0	0	100.0%
計	515,630	493,634	0	21,996	95.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　431,741千円（自転車等駐車場指定管理料、放置自転車等の撤去・保管・返還業務委託料、放置防止指導啓発・警備委託料他）
◆使用料及び賃借料　13,923千円（自転車等駐車場等用地使用料他）
◆工事請負費　44,837千円（天王洲アイル駅第1自転車等駐車場改修工事費他）

効率性

◆業務委託や指定管理者制度等の民間活力を活用し、効率的な事業運営をしている　。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	39,649	38,735	-914
	物件費	428,447	442,620	14,173
	うち委託料	415,070	425,581	10,511
	維持補修費	2,453	367	-2,086
	扶助費	0	0	0
	補助費等	18	16	-2
	減価償却費	54,080	54,080	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	6,285	5,137	-1,148
	その他	53,434	50,630	-2,804
	小計 D	584,367	591,586	7,219
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	247,072	279,722	32,650
	その他	29,063	9,659	-19,404
	小計 E	276,134	289,381	13,247
行政収支差額 H=E-D		-308,233	-302,205	6,028
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-308,233	-302,205	6,028
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-308,233	-302,205	6,028

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,166,726	1,112,645	-54,081
土地	269,435	269,435	0
建物	884,027	830,525	-53,502
工作物	13,264	12,685	-579
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,166,726	1,112,645	-54,081
流動負債 R	2,583	3,724	1,141
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,583	3,724	1,141
その他	0	0	0
固定負債 S	24,585	24,776	191
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	24,585	24,776	191
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	27,168	28,500	1,332
正味財産の部	1,139,557	1,084,145	-55,412
正味財産の部 合計 U	1,139,557	1,084,145	-55,412
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,166,726	1,112,645	-54,081

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：7.9%　令和 5年度：7.4%
◆自転車等駐車場の施設運営にあたり、指定管理者制度等を導入しているため、物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入は利用者が負担する自転車駐車場使用料等である。
◆固定資産には、自転車等駐車場施設の建物、土地等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆継続した放置自転車等の撤去および指導啓発・警備活動、区営自転車等駐車場の管理運営により自転車等の放置が減少しており、区民ニーズも高く、事業の有効性は高い。
◆定期利用と当日利用の配備バランスを引き続き適切かつ柔軟に調整し、施設の有効活用と利用者満足度の向上を図る必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	シェアサイクル事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費	事業	シェアサイクル事業	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	地域交通政策課	担当係	地域交通担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P120	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	利便性の高い公共交通網を構築する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の日常利用や観光客の利用による利便性・回遊性の向上、低炭素化による環境負荷の軽減等を目的として利用を推進する。
【概要】
◆平成29年（2017年）10月にシェアサイクルの社会実験を開始した。初年度は京浜東北線より東側（臨海部）を中心に展開し、平成30年（2018年）4月より区内全域へ展開するとともに、都内10区（品川・千代田・中央・港・新宿・文京・江東・目黒・大田・渋谷区）の広域相互利用に参加し、令和2年度から本格実施した。
◆令和2年7月に中野区が参加し、令和4年2月杉並区、令和4年4月練馬区、令和4年8月墨田区、令和5年6月世田谷区、令和5年10月台東区の参入で16区となる。
◆運営事業者と災害協定を締結し、災害時の応急対応等に活用する体制を整備している。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
シェアサイクルポートの新設【年間】	箇所	目標	5	5	5	5		区内における新たなシェアサイクルポート設置数
		実績	3	5	6			
１台当たりの年間平均利用回転数	回	目標	4	4	4.5	5.5		年間を通して１日平均で１台の自転車が何回利用されるか
		実績	3.85	4.31	5.03			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内のポートは徐々に増えているが、駅前など利用の多い場所では充分とは言えない状況にある。区と運営事業者と協力してポートを新設する努力を続けている。
◆1日当たりの年間平均利用回転数が4を超えると運営事業者の赤字がなくなると言われており、事業の安定的な運営の観点からそれを目標としてきた。周知啓発活動の効果もあり、令和5年度は5.0を達成したが、さらに利用率を増やすための啓発活動を推進する。
◆平成29年事業開始時24箇所だったサイクルポートが令和3年は83箇所、令和4年は88箇所、令和5年94箇所と増えてきている。

指標の達成状況

◆ポートの新設は難しい中、毎年指標に近い実績が出ている。
◆年間利用回転数は、シェアサイクルの認知度の上昇に伴い、毎年増加している。当初の目標を達成したので、さらに上を目指していく。

必要性・有効性

◆ポートが増えることにより、認知度が上がり、利用者が毎年増えている。ＳＤＧｓの観点からもシェアリングエコノミーが推奨されるなか、自転車を利用することは環境にやさしく、健康増進も図れる。また、放置自転車対策の一環としても区民ニーズの高い事業である。
◆近隣の港区、大田区、目黒区なども同じ事業を実施しており、区をまたいだ利用もできることから、ネットワーク効果による更なる利便性の向上が認められる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	30	23	0	7	76.7%
役務費	3	0	0	3	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	159	158	0	1	99.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	22	0	0	22	0.0%
計	214	182	0	32	85.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　23千円（啓発用品）
◆使用料及び賃借料　158千円（法人会員カード利用料）

効率性

◆経費は運営事業者が負担しているため、区は啓発用品などの最小の経費で最大の効果をもたらしている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,534	3,737	1,203
	物件費	455	182	-273
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	398	485	87
	その他	0	0	0
	小計 D	3,387	4,403	1,016
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-3,387	-4,403	-1,016
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,387	-4,403	-1,016
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,387	-4,403	-1,016

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	161	351	190
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	161	351	190
その他	0	0	0
固定負債 S	1,569	2,337	768
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,569	2,337	768
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,731	2,689	958
正味財産の部	-1,731	-2,689	-958
正味財産の部 合計 U	-1,731	-2,689	-958
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：86.6%　令和 5年度：95.9%
◆業務配分を見直し、業務分担を適正化した結果、給与関係費が増加した。
◆令和4年度は、物品費は一般需用費および法人定額会員カードの支出だったが、令和5年度では法人定額会員カードの支出のみであったため、物品費が減少した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆区では令和5年度に自転車活用推進計画の策定しており、環境にやさしく健康に良い自転車の利用を推進している。区有地など活用してポートを増やし利便性を高めることで、効率的・効果的に事業を推進していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。さらなる利用率の増加に向けて、啓発活動の充実を図られたい。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	道路・公園等占用費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費	事業	規制・許可事務費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	占用係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P52	政策の柱	魅力的で良好な都市景観の形成
		基本的な考え方	地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	道路法、河川法、都市公園法、品川区立公園条例、品川区有通路条例、品川区法定外公共物管理条例、電線共同溝の整備等に関する特別措置法、屋外広告物法、東京都屋外広告物条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区道、区立公園等における企業者施行工事や民間施行工事並びに屋外広告物の設置について適正な許可を行うことで、良好な都市環境および都市景観を形成する。
【概要】
◆道路占用等の許可・指導監督事務　◆道路工事調整協議会の開催
◆屋外広告物の許可事務　◆道路工事の施行承認許可・指導監督事務
◆沿道掘削工事の審査・指導監督事務　◆（一般財団）道路管理センターが運営する道路管理システムの経費負担

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
道路占用等の許可件数【年間】	件	目標						道路・法定外公共物・公園についての各々の基準に基づき占用を許可した件数。
		実績	4,220	4,291	4,178			
屋外広告物の許可件数【年間】	件	目標						東京都屋外広告物条例に従った適正な内容の申請受付件数。
		実績	10,757	11,941	10,295			
道路工事の施行承認許可件数【年間】	件	目標						道路管理者以外の者が道路工事を行う場合に、承認を得て行う件数。
		実績	237	240	252			
道路・公園等占用料の納付率	%	目標	100	100	100	100	100	道路・公園等を占用する期間、面積に見合った占用料の期限内納付率。
		実績	100	99.9	99.9			

取組内容・実績

◆道路占用許可内容：管路類（ガス・電気等）1,585,327m、電柱12,609本、足場864㎡、袖看板844個
◆法定外公共物占用許可内容：電柱18件、地下埋設物84件、鉄道および軌道17件、囲い込み32件、通路・桟橋15件
◆公園占用許可内容：電柱125本、地下占用物2,984㎡、地下埋設物2,215m、足場仮設設備271㎡、保育所995㎡
◆屋外広告物許可件数の内訳：広告塔599件、広告板5,317件、電柱等利用広告3,119件、車体利用広告1,095件、広告幕等165件
◆占用企業者（ライフライン事業者）・東京都等が参加する道路工事調整協議会を4回実施した（四半期に1回実施）。

指標の達成状況

◆令和5年度は道路占用（足場）が1個、13,650円が未納。公園占用（撮影）が1件、5,736円が未納。
◆屋外広告物許可の申請は、経済状況の影響を受けやすいがここ数年は比較的安定した申請件数である。

必要性・有効性

◆適切に占用許可を出すことで、生活に必要な工事や広告物の掲示と道路の交通の両立を図る必要がある。
◆税外収入の安定確保に寄与する。
◆屋外広告の許可を通じて、良好な景観の創出につながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	897	802	0	95	89.4%
役務費	685	544	0	141	79.4%
委託料	8,965	8,965	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	155	155	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,421	3,421	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	14,123	13,887	0	236	98.3%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　3,421千円（道路管理システム運営費負担金）
◆委託料　8,965千円（占用物件等管理システムサポート委託、占用台帳電子化業務委託、道路占用実態調査委託、占用物件等管理システム改修業務委託）
◆需用費　802千円（私製はがき印刷、トナーカートリッジ他）

効率性

◆現場実数の精査に努め、手続きに関する案内状などの印刷枚数を正確に数量管理することにより、効率的に事業を実施した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	53,146	51,888	-1,258
	物件費	3,136	10,466	7,330
	うち委託料	1,595	8,965	7,370
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,422	3,421	-1
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	8,424	6,881	-1,543
	その他	0	0	0
	小計 D	68,129	72,656	4,527
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	6,558	13,830	7,272
	その他	0	0	0
	小計 E	6,558	13,830	7,272
行政収支差額 H=E-D		-61,571	-58,826	2,745
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-61,571	-58,826	2,745
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-61,571	-58,826	2,745

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	124	19	-105
収入未済	124	19	-105
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,442	2,442	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	2,442	2,442	0
資産の部合計 Q=O+P	2,566	2,461	-105
流動負債 R	3,463	4,989	1,526
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,463	4,989	1,526
その他	0	0	0
固定負債 S	32,954	33,191	237
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	32,954	33,191	237
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	36,417	38,180	1,763
正味財産の部	-33,851	-35,718	-1,867
正味財産の部 合計 U	-33,851	-35,718	-1,867
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,566	2,461	-105

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：90.4%　令和 5年度：80.9%
◆窓口業務、現場作業の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。◆占用料収入等（約16億円）の600万円分は、当事業に充当。◆収入未済には、道路占用費および公園占用費に係る債権が計上されている。◆固定資産には、道路管理システム運営費負担金が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆道路法等に基づき道路管理者として適正な道路利用を維持する必要がある。
◆都市景観の重要な構成要素である屋外広告物を適正に管理し、景観と事業者の営業とのバランスをとることで区民の日常生活に多くの利便をもたらしている。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	道路・公園等監察費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費	事業	規制・許可事務費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	土木監察担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P52	政策の柱	魅力的で良好な都市景観の形成
		基本的な考え方	地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	道路法、河川法、都市公園法、品川区立公園条例、品川区有通路条例、品川区法定外公共物管理条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区が管理する道路(区有通路を含む。以下同じ。)、河川、公園、児童遊園、法定外公共物等(以下「土木施設」という。)の構造を保全し、その機能および良好な景観を確保するため、違法行為の取締りおよび違反不正行為の排除等(以下「監察」という。)を行う。
【概要】
◆監察事項は、次のとおり。
①土木施設の損傷またはその誘因となる事象に関すること。②土木施設に関する禁止行為に関すること。③土木施設の不法占用に関すること。④土木施設の占用状況に関すること。⑤土木施設の隣接区域における工事等に関すること。⑥車両制限令による違反行為に関すること。⑦屋外広告物法による違反行為に関すること。⑧その他土木施設の管理に関する法令違反の取締り、および区内美化等の特命事項に関すること。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
監察指導件数【年間】	件	目標			1,000	700	500	違法行為の指導件数（１日に１～２件程度）
		実績	750	1,177	751		令和11年度	
合同パトロール【年間】	回	目標			10	10	10	区と警察等における合同パトロール実施回数（１月に１回程度・年度始末除く）
		実績	3	9	8		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆通常のパトロールで違法行為を早期発見し、指導是正した。
◆警察等との合同パトロールを実施し、違法看板等を是正をし、再発しないよう啓発した。
◆道路月間（8月）に広報誌やのぼり旗を掲出し、道路の適正な利用について啓発した。

指標の達成状況

◆令和４年度は指導件数が1,000件を超えたが、昨年度より減少し例年並みになった。

必要性・有効性

◆道路・公園等の安全性、治安の確保や都市景観の確保のため、規定に反する行為の是正を行っていく必要がある。
◆適法に許可を受けて占用料を納付している者への不公平感の解消につながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	40	40	0	0	100.0%
役務費	2	2	0	0	100.0%
委託料	1,895	1,780	0	115	93.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,937	1,822	0	115	94.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　40千円（道路ふれあい月間啓発のぼり旗）
◆委託料　1,780千円（監察業務専門家アドバイス等委託）

効率性

◆執行率は94%と高い。庁内関連組織や警察署および商店街等との連携をさらに密にすることにより、効率的に予算を執行していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	13,490	13,924	434
	物件費	1,166	1,822	656
	うち委託料	1,116	1,780	664
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,148	1,841	-307
	その他	0	0	0
	小計 D	16,804	17,587	783
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-16,804	-17,587	-783
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,804	-17,587	-783
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,804	-17,587	-783

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	888	1,335	447
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	888	1,335	447
その他	0	0	0
固定負債 S	8,369	8,882	513
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,369	8,882	513
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,258	10,217	959
正味財産の部	-9,258	-10,217	-959
正味財産の部 合計 U	-9,258	-10,217	-959
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：93.1%　令和 5年度：89.6%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。◆委託料は、法定外公共物を売却するための監察業務専門家アドバイス等委託が計上されており、物件費全体に占める割合が高くなっている。◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆継続的に違法行為への取締りおよび違反不正行為の排除等を行う事で、道路・公園等の適正な利用の確保を図るとともに、魅力的で良好な都市景観の形成を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	屋外広告物取締事務				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費	事業	規制・許可事務費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	土木監察担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P52	政策の柱	魅力的で良好な都市景観の形成
		基本的な考え方	地域特性を活かした景観形成を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	屋外広告物法、東京都屋外広告物条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例、品川区違反広告物除却協力員制度実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆公道などに掲出された違反広告物の除却や指導を行い、都市の美観維持に努める。
【概要】
◆違反はり紙等除却(簡易除却)
①委託による除却　シルバー人材センターに委託。月に11回（年間延べ132回）巡回して違反はり紙等を除却をする。
②ボランティアによる除却　区内在住在勤の５名以上のボランティア団体(しながわ景観美化隊)による違反はり紙等の除却をする。
③日常パトロールでの除却　日常パトロールや陳情対応等で現場へ行く先での違反はり紙等の除却をする。
④合同パトロールでの除却　駅周辺での商店街、警察、道路管理者（国・都）等での違反はり紙等の除却をする。
◆違反広告物の指導
①日常パトロールや陳情等で指摘のあった、申請が出ていないまたは許可基準に合わない違反広告物の指導をする。
②合同パトロールにおいて商店街等の違反広告物への指導・啓発を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
違反はり紙等除却枚数【年間】	枚	目標			50,000	50,000	35,000	違反はり紙除却枚数（１日１００枚程度）
		実績	29,965	56,493	64,790		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆日常パトロールや陳情による違反はり紙等の除却（直営）　令和5年度：32,364枚
◆委託発注による違反はり紙等の除却　令和5年度：23,067枚
◆違反はり紙等除却協力員（ボランティア）による違反はり紙等の除却　令和5年度：9,359枚

指標の達成状況

◆令和元年度以前は7万枚以上を除却していた実績があった。コロナ渦により近年は減少傾向にあったが、令和4年度より徐々に戻りつつある。

必要性・有効性

◆道路・公園等の安全性や治安の確保のため、規定に反する行為の是正は必要である。
◆都市景観の確保のため、規定に反する行為の是正は必要である。
◆適法に許可を受けて占用料を納付している者への不公平感の解消につながる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	52	52	0	0	100.0%
役務費	100	75	0	25	75.0%
委託料	6,953	6,953	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	7,105	7,080	0	25	99.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　52千円（腕章、警告書チラシ他）
◆役務費　75千円（ボランティア保険料他）
◆委託料　6,953千円（違反はり紙等除却および処理委託）

効率性

◆執行率は99%と高い。より安全で良好な都市景観の確保のため、関係各所との連携をさらに密にし、効率的に予算を執行していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,733	8,118	1,385
	物件費	7,457	7,014	-443
	うち委託料	7,320	6,953	-367
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	73	66	-7
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,088	1,066	-22
	その他	0	0	0
	小計 D	15,351	16,264	913
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	7,531	7,080	-451
	その他	0	0	0
	小計 E	7,531	7,080	-451
行政収支差額 H=E-D		-7,821	-9,184	-1,363
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-7,821	-9,184	-1,363
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-7,821	-9,184	-1,363

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	458	773	315
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	458	773	315
その他	0	0	0
固定負債 S	4,185	5,142	957
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,185	5,142	957
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,643	5,915	1,272
正味財産の部	-4,643	-5,915	-1,272
正味財産の部 合計 U	-4,643	-5,915	-1,272
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：50.9%　令和 5年度：56.5%
◆委託料は、違反はり紙等除却および処理委託が計上されており、行政費用全体に占める割合が高い。◆使用料及び手数料は、違反はり紙の除却枚数が特別区事務処理特例交付金の対象となっている。コロナ渦で減ったが4年度より戻りつつにある。◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆適正な道路利用を図るとともに良好な都市景観の形成に不可欠な事業で、区民との協働をさらに進め、安全で美しい街を目指す。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	道路・公園等公有地管理事務				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費	事業	用地管理費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	境界確定係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	民法、道路法、測量法、国土調査法、品川区防災まちづくり部所管公有地境界確定事務取扱要綱、道路区域標示事務取扱要領、品川区有通路条例、品川区法定外公共物管理条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区道および公園ならびに法定外公共物の境界等を明確にし、管理の適正化を図るとともに、不法占拠された法定外公共物等を解消できるよう速やかに境界確定等を行い、適正な管理状態に改善する。
◆亡失した境界標および公共基準点について必要に応じ復旧設置し、適正な維持管理を行う。
◆道路内の桝にある基準点について、清掃を行い、適正な維持管理を行う。
【概要】
◆区が所有する道路、公園ならびに法定外公共物の境界を測量、確定等を行う。
◆亡失した区管理の境界標について、復旧する。　◆平成30年度の亡失調査に基づき、公共基準点を復旧する。
◆経年の土砂流入により埋没した3級基準点桝の清掃作業を5年毎に実施し、併せて発生した汚泥の処理を行う（次回令和8年度予定）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公共基準点の設置数【累計】	点	目標	56	121	200	275	466	亡失調査に基づく公共基準点の復旧設置予定数
		実績	56	121	200		令和 9年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆公共基準点について、平成30年度に現地調査を行い全体の亡失状況を把握した。令和元年度に復旧方針を決め、令和2年度より開始予定であったが、新型コロナウイルスの影響により1年延期し、令和3年度から設置を開始している。
◆公有地管理測量委託について、令和5年度は陳情等により亡失が判明した境界標等15点の復旧と、境界確定関連の測量3カ所、売払い対象となっている法定外公共物の測量5カ所を実施した。
◆令和3年度に実施した公共基準点桝清掃については、雨水の通り道となっていることにより、汚泥が溜まり易い3級基準点L型桝163カ所で実施。5年毎の実施としており、次回実施は令和8年度を予定。

指標の達成状況

◆令和4年度には2級1点、4級64点の計65点を、令和5年度に3級1点、4級78点の計79点を公共基準点測量委託にて設置した。

必要性・有効性

◆公共基準点については、公共・民間を問わず、様々な用途の測量時に使用するものであり、国もしくは地方自治体が設置・管理を行うものである。今後の新規の設置は現時点では予定されていないが、亡失時には遠方の基準点より測量をする必要が出てくるため、測量法作業規程の準則に定められている基準点の点間距離の標準（2級500m、3級200m、4級50m）を目安として復旧・管理を行う必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	846	837	0	9	98.9%
役務費	3	3	0	0	100.0%
委託料	20,953	19,678	0	1,275	93.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	21,802	20,517	0	1,285	94.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　19,678千円（公有地管理測量委託、品川区公共基準点測量委託他）

効率性

◆公有地管理測量委託については、一部、境界測量と売払いを目的とした法定外公共物の測量が同時期であったため、まとめて発注し、迅速に対応することができた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	27,028	23,225	-3,803
	物件費	18,324	20,517	2,193
	うち委託料	17,451	19,678	2,227
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,242	3,101	-1,141
	その他	0	0	0
	小計 D	49,593	46,844	-2,749
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-49,593	-46,844	2,749
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-49,593	-46,844	2,749
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-49,593	-46,844	2,749

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,722	2,248	526
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,722	2,248	526
その他	0	0	0
固定負債 S	16,739	14,959	-1,780
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,739	14,959	-1,780
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	18,460	17,208	-1,252
正味財産の部	-18,460	-17,208	1,252
正味財産の部 合計 U	-18,460	-17,208	1,252
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：63.1%　令和 5年度：56.2%
◆委託料は道路・公園等の維持管理上必要な境界の明確化等や亡失した基準点を復元するための、公有地管理測量委託、品川区公共基準点測量委託が計上されており、行政費用全体に占める割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆復旧時に限らず、公共基準点は全てのインフラ整備の基礎をなすものである。引き続き復旧方針に沿った公共基準点の復旧や、亡失した境界鋲の復旧、道路・公園や法定外公共物等の境界測量を実施し、区有財産の適正な維持管理を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	道路・公園等台帳補正事務				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費	事業	用地管理費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	土木管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P118	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	利便性の高い公共交通網を構築する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	道路法、都市公園法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆適正な道路管理を行うため、道路台帳平面図および調書の補正を行う。
◆土木管理業務支援システムとの連携を図り、窓口サービスの向上と管理業務の効率化を行う。
◆インターネットによる道路平面図検索サイトの円滑な運営と適正なデータ提供を行う。
◆適正な公園管理を行うため、公園台帳を補正するとともに、的確な公園情報を提供する。
【概要】
◆道路台帳の補正業務　◆公園台帳の補正業務
◆土木管理業務支援システムの管理業務　◆インターネット掲載の道路平面図管理業務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
インターネット版道路台帳平面図アクセス数【年間】	件	目標	40,000	45,000	50,000	50,000		インターネット版道路台帳平面図閲覧回数
		実績	42,482	53,324	60,332			
道路台帳補正面積	㎡	目標						道路台帳平面図を補正した面積合計
		実績	103,206	121,085	82,954			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区域変更等道路法の手続きを行った箇所について台帳補正を行い、道路の適正な管理に資する。
◆主に建築課の細街路拡幅整備事業や木密整備推進課実施の事業により拡幅した道路の台帳補正を行った。
◆公園、児童遊園の改修等に伴い、公園台帳の補正を行った。

指標の達成状況

◆関係事業者等へ周知を継続的に行ってきたことで、アクセス数は順調に伸びており、利用者の利便性が向上している。
◆年二回の補正を実施し、補正面積は80,000㎡以上となっている。

必要性・有効性

◆道路台帳は道路法第28条により、公園台帳は都市公園法第17条により、調製と保管が義務付けられており必要なものである。
◆道路台帳平面図は、建築計画や不動産売買に伴う道路調査において重要な確認事項となっている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	657	651	0	6	99.1%
役務費	12	7	0	5	58.3%
委託料	19,565	18,915	0	650	96.7%
使用料及び賃借料	4,537	4,537	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	24,771	24,110	0	661	97.3%

決算額の主な内訳

◆委託料　18，915千円（道路台帳平面図補正委託、公園台帳補正等委託他）
◆使用料及び賃借料　4,537千円（土木管理業務支援システム賃貸借）

効率性

◆委託を活用し、効率的かつ迅速な台帳補正運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	54,852	59,595	4,743
	物件費	32,612	24,110	-8,502
	うち委託料	27,499	18,915	-8,584
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	7,726	7,850	124
	その他	0	0	0
	小計 D	95,190	91,555	-3,635
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	208	197	-11
	その他	1,377	1,347	-30
	小計 E	1,585	1,544	-41
行政収支差額 H=E-D		-93,604	-90,011	3,593
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-93,604	-90,011	3,593
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-93,604	-90,011	3,593

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	35,188	35,188	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	35,188	35,188	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	35,188	35,188	0
流動負債 R	3,552	5,691	2,139
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,552	5,691	2,139
その他	0	0	0
固定負債 S	27,723	37,866	10,143
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	27,723	37,866	10,143
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	31,275	43,557	12,282
正味財産の部	3,913	-8,369	-12,282
正味財産の部 合計 U	3,913	-8,369	-12,282
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	35,188	35,188	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：65.7%　令和 5年度：73.7%
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆適正な道路管理を行うため、道路法第28条に則り、道路台帳の調製と保管を継続する必要がある。
◆適正な公園管理を行うため、都市公園法第17条に則り、公園台帳の調製と保管を継続する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	地籍調査事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費	事業	用地管理費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	境界確定係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	災害対策を総合的に推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成16年度　～	関連する個別計画等	第七次国土調査事業十箇年計画
根拠法令要綱	国土調査法、国土調査促進特別措置法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆国土調査法に基づく官民境界の調査において、土地の実態を正確に把握し、地籍を明確化することにより、土地境界のトラブル防止や災害発生後の復旧を円滑に進められるようにする。
【概要】
◆国土調査促進特別措置法に基づく第七次国土調査事業十箇年計画（令和2年度～令和11年度）により、地籍調査（街区調査）を災害危険度の高い地区より実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
街区調査実施面積【累計】	㎢	目標	0.29	0.6	0.6	0.86	1.74 令和12年度	第七次国土調査事業十箇年計画における街区調査対象総面積に対する街区調査実施面積
		実績	0.29	0.6	0.6			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区においては平成16年度に調査準備として調査測量の基となる公共基準点設置・観測を行ったのを皮切りに、平成17年度（国の第五次国土調査事業十箇年計画期間内）から調査を開始し、令和5年度は令和2年度～令和11年度までの第七次国土調査事業十箇年計画期間において調査を実施予定。
◆令和4年度末時点で品川区全体の調査対象総面積22.59㎢のうち街区調査実施面積は3.02㎢。総地区数130地区のうち、31地区で調査を完了している。
◆令和2年度までは1地区の街区調査全工程を1カ年で終えることが出来たが、令和2年の国土調査法改正により令和3年度から調査内容が一部追加されたため、1カ年目測量工程、2カ年目立会工程の全2カ年をかけて2地区ずつ調査を実施することとしている。

指標の達成状況

◆令和2年度調査実施面積　北品川3丁目一部地区0.13㎢、大井7丁目地区0.16㎢
◆令和3～4年度調査実施面積　北品川2丁目地区0.14㎢、北品川5丁目地区0.17㎢
◆令和5～6年度調査実施面積　西大井3丁目地区0.10㎢、大井5丁目地区0.16㎢

必要性・有効性

◆大規模災害時に道路整備などの早期復旧を図るため、土地境界の明確化を行う必要がある。
◆土地の実態を正確に把握し、地籍を明確化することにより、土地境界に関するトラブルを防止することができる。
◆地籍の明確化により、道路等の区財産を適正に管理することができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,365	1,350	0	15	98.9%
役務費	20	19	0	1	95.0%
委託料	39,967	29,667	0	10,300	74.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	90	70	0	20	77.8%
その他	75	68	0	7	90.7%
計	41,517	31,174	0	10,343	75.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　29,667千円（地籍調査委託　西大井三丁目地区、地籍調査委託　大井五丁目地区）

効率性

◆専門性が高く、法改正も頻繁に行われる状況の中で確実に法に基づいた調査を実施するため、一部工程管理（測量データや現地埋標物などの成果の点検・確認等）を専門的な知識を有する業者に令和5年度より委託している（国土調査法第10条第2項の規定に基づく委託）。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	27,028	23,225	-3,803
	物件費	21,703	31,104	9,401
	うち委託料	21,186	29,667	8,481
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	50	70	20
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	4,242	3,101	-1,141
	その他	0	0	0
	小計 D	53,023	57,500	4,477
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	9,848	15,198	5,350
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	9,848	15,198	5,350
行政収支差額 H=E-D		-43,175	-42,302	873
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-43,175	-42,302	873
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-43,175	-42,302	873

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,722	2,248	526
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,722	2,248	526
その他	0	0	0
固定負債 S	16,739	14,959	-1,780
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	16,739	14,959	-1,780
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	18,460	17,208	-1,252
正味財産の部	-18,460	-17,208	1,252
正味財産の部 合計 U	-18,460	-17,208	1,252
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：59.0%　令和 5年度：45.8%
◆委託料は地籍を明確化し官民境界を調査する為の地籍調査委託が計上されており、行政費用全体に占める割合が高くなっている。
◆行政収入は地籍調査を含む国土調査事業費補助金に関する都支出金である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆国土調査法に基づき、大規模災害時の迅速な道路復旧や区財産の適正な管理を行なうために、引き続き実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	土木管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	土木管理費
	目	土木管理費	事業	土木管理費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	土木管理課	担当係	土木管理係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆土木事業の円滑な執行のために必要な予算を計上する。
◆車両を良好な状態で運行する。
【概要】
◆職員の旅費の支給
◆事務用消耗品の購入
◆複合機印刷経費
◆新聞、図書の購入
◆自動車の必要経費
◆連絡用郵券

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆土木事業が円滑に執行できるように必要な経費を支出する。
◆保有している車両を良好な状態で運行できるよう車検や修理等を行う。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆土木管理課全体の事務事業執行に必要な経費等であり、小事業ごとに計上するよりも効率的である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,180	4,149	0	31	99.3%
役務費	124	104	0	20	83.9%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	125	102	0	23	81.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	80	80	0	0	100.0%
その他	229	103	0	126	45.0%
計	4,738	4,538	0	200	95.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　4,149千円（用品、名刺、複合機印刷費、図書、自動車修理・点検他）
◆役務費　104千円（連絡用郵券、自動車保険他）
◆使用料及び賃借料　102千円（有料駐車場使用料）

効率性

◆職員の旅費やコピー代、消耗品購入や自動車の経費など課全体の必要経費である。引き続き、DXの推進により効率的な執行を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	33,785	21,236	-12,549
	物件費	3,081	3,669	588
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	327	659	332
	扶助費	0	0	0
	補助費等	160	210	50
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	5,302	2,908	-2,394
	その他	0	0	0
	小計 D	42,655	28,682	-13,973
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-42,655	-28,682	13,973
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-42,655	-28,682	13,973
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-42,655	-28,682	13,973

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	41,929	41,929	0
土地	41,929	41,929	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	41,929	41,929	0
流動負債 R	2,152	2,108	-44
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,152	2,108	-44
その他	0	0	0
固定負債 S	20,923	14,024	-6,899
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	20,923	14,024	-6,899
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	23,075	16,132	-6,943
正味財産の部	18,854	25,797	6,943
正味財産の部 合計 U	18,854	25,797	6,943
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	41,929	41,929	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：91.6%　令和 5年度：84.2%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆物件費には事務用品の購入費や自動車の維持費などが計上されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆DX推進基本方針に基づき、ペーパーレス化の推進および業務の効率化を進める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	道路維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費	事業	道路維持費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路維持担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	品川区舗装修繕計画
根拠法令要綱	道路法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆道路を常時良好な状態に保ち、安全で円滑な交通を確保する。
【概要】
◆目黒川沿道の排水場、ずい道等の排水施設の維持管理を行う。
◆道路の異常箇所の修繕、日常巡回および維持作業、主要区道の路面清掃など道路の維持管理を行う。
◆街路樹の維持管理を行う。
◆区民から道路の不具合などについて通報していただくシステム（しなみちレポート）をＰＲし、効率的な要望対応を進める。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民要望件数【年間】	件	目標	800	800	800	800	700	道路に関する区民要望件数
		実績	884	966	1,295			
しなみちレポートからの通報割合【年間】	%	目標	10	20	25	25	30	道路の区民要望件数の内、しなみちレポートからの通報割合
		実績	11	20.2	19.3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆目黒川沿道に設置されている排水場7カ所、ずい道等に設置されている排水ポンプ5カ所の保守点検を実施。
◆舗装の補修1,900m2、排水側溝373m、集水桝30カ所の修繕を実施。
◆日常の道路巡回点検、道路の維持作業（清掃、除草、剪定、舗装の補修等）を実施。
◆主要区道の路面等の清掃を週2回程度実施。
◆街路樹の夏季剪定、冬季剪定、支障枝剪定など、樹木に適した時期に剪定作業を実施。
◆しなみちレポートのＰＲのため、工事のお知らせでの周知、広報紙への掲載などを実施。
◆道路擁壁71カ所を5年に1度の定期点検を行い、5カ所で対策が必要であったため、順次補修をしていく。

指標の達成状況

◆区民要望件数 目標は800件以内であるところ、1,295件（161%）
◆しなみちレポートからの通報割合 19.3%（77%）

必要性・有効性

◆道路排水施設12カ所の保守点検は、地下道等の排水設備を良好な状態に保持し、常に必要な機能の維持と信頼性を確保するため必要である。また、大雨時の地下道等の水没を未然に防止する。
◆道路の損傷を速やかに修繕し、安全かつ円滑な交通を確保する必要がある。
◆日常の道路維持作業を行うことで、道路の機能保持、道路利用者の通行の安全、円滑な通行機能の確保が図れている。
◆街路樹の維持管理は、沿道環境の保全、道路利用者の快適性の確保等に必要である。
◆しなみちレポートは写真と文章、地図で要望内容を知ることができるため、今以上に多くの方に使っていただくようＰＲを進める。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,037	7,282	0	1,755	80.6%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	599,673	568,292	0	31,381	94.8%
使用料及び賃借料	901	888	0	13	98.6%
工事請負費	268,357	246,982	0	21,375	92.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	6,588	6,489	0	99	98.5%
その他	1,709	1,620	0	89	94.8%
計	886,265	831,554	0	54,711	93.8%

決算額の主な内訳

◆委託料 568,292千円（排水施設保守点検委託、主要区道清掃委託、道路応急対策業務委託、樹木管理委託他）
◆工事請負費 246,982千円（道路維持修繕工事、排水場ポンプ整備工事、東五反田二丁目仮排水施設電気設備更新工事他）

効率性

◆道路の維持、修繕等の管理委託を効果的に活用し、継続的に実施することで、道路構造の保全、円滑な交通の確保が図られている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,882	35,573	20,691
	物件費	547,888	573,008	25,120
	うち委託料	539,185	564,838	25,653
	維持補修費	274,194	170,612	-103,582
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,607	6,489	-118
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,022	6,280	5,258
	その他	6,500	81,444	74,944
小計 D		851,093	873,407	22,314
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,500	874	-626
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	591	591	0
小計 E		2,091	1,465	-626
行政収支差額 H=E-D		-849,002	-871,942	-22,940
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-849,002	-871,942	-22,940
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		744	0	-744
特別収支差額 M=L-K		744	0	-744
当期収支差額 N=J+M		-848,257	-871,942	-23,685

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,395,538,894	1,396,157,996	619,102
土地	535,222	318,293	-216,929
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	1,395,003,672	1,395,839,703	836,031
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,395,538,894	1,396,157,996	619,102
流動負債 R	1,022	3,226	2,204
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,022	3,226	2,204
その他	0	0	0
固定負債 S	9,711	23,398	13,687
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,711	23,398	13,687
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,733	26,624	15,891
正味財産の部	1,395,528,161	1,396,131,372	603,211
正味財産の部 合計 U	1,395,528,161	1,396,131,372	603,211
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,395,538,894	1,396,157,996	619,102

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：1.9%　令和 5年度：4.8%
◆東五反田二丁目仮排水施設電気設備更新工事を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆道路維持管理に係る業務の多くを外部委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。◆行政収入については、道路空洞調査にかかる国庫支出金が計上されている。◆土地は、材料置場用地、インフラ資産は、道路舗装が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆実施数量を見直し、維持管理水準を大きく落とすことなくコストの削減を図る。
◆様々な最新技術を評価・導入・検証しながら、より効率的な維持管理を進めるとともに、しなみちレポートのＰＲを積極的に進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	道路安全施設費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費	事業	道路維持費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路維持担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	区民と進める交通安全のまちの実現
		基本的な考え方	安全で安心な道路環境を確保する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆道路交通の安全と円滑化を図るため、道路反射鏡、横断抑止柵など道路安全施設の補修・整備を行う。
【概要】
◆道路安全施設の補修・整備を行う。
◆安全で快適なまちづくりを目指し、歩行者や自転車の交通安全を確保するため、カラー舗装や路面表示を整備したり、交通事故を防止するために交差点の改良を行う。
◆交通安全の確保に向けて、教育委員会および学校、警察等の関係機関等と連携し、定期的な合同点検を実施し、対策が必要な箇所の整備を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地域要望等	件	目標	200	200	200	200	180	道路安全施設に関する年間要望件数
		実績	278	324	291			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区民を交通事故から守り、自動車運転者に対しても安全で安心な道路環境を確保するため防護柵、道路反射鏡、区画線、準歩道カラー舗装の整備を実施（防護柵242m、道路反射鏡34本、区画線10,409m、準歩道カラー舗装902㎡）。
◆標識や道路反射鏡3,567基で5年に1度の定期点検を行い、17基で対策が必要であったため、順次補修している。
◆多摩産材を活用した横断抑止柵（もくさく）をハツ山通り120mで整備し、森林資源の活用を図った。

指標の達成状況

◆安全施設の地域要望等件数 目標は200件以内であるところ、291件となっている。引き続き、安定的に指標を達成できるよう、必要な箇所の整備を行っていく。

必要性・有効性

◆交通安全対策に必要なものである。
◆区民を交通事故から守り、自動車運転者に対しても安全で安心な道路環境を確保できる。
◆交通安全施設は重大な事故を防止するための重要な施設であり、定期的な点検や補修など維持管理が必要不可欠である。
地域要望等には、路面標示（区画線、停止線、とまれなど）の引き直しや道路反射鏡の角度調整などの内容が多い。道路点検パトロールとの連携や安全施設の適正な維持管理を積極的にすることで、地域要望の件数を減らしていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	162	159	0	3	98.1%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	20,001	15,059	0	4,942	75.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	103,663	101,901	0	1,762	98.3%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,725	1,694	0	31	98.2%
計	125,551	118,813	0	6,738	94.6%

決算額の主な内訳

◆工事請負費 101,901千円　（ガードパイプ等安全施設修繕・整備、もくさく整備他）
◆委託料 15,059（小規模付属物等点検他）

効率性

◆道路安全施設の修繕および整備を進めることで、交通事故を防止し、安全で円滑な道路交通が確保された。
◆通学路・生活道路の交通安全対策に効果があった。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用 給与関係費 W	14,928	11,756	-3,172
物件費	157	14,217	14,060
うち委託料	0	14,058	14,058
維持補修費	7,937	9,581	1,644
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	972	2,185	1,213
その他	99,308	95,015	-4,293
小計 D	123,302	132,753	9,451
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	1,420	1,420
都支出金	0	5,411	5,411
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	6,831	6,831
行政収支差額 H=E-D	-123,302	-125,922	-2,620
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-123,302	-125,922	-2,620
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	372	0	-372
特別収支差額 M=L-K	372	0	-372
当期収支差額 N=J+M	-122,930	-125,922	-2,992

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	972	1,122	150
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	972	1,122	150
その他	0	0	0
固定負債 S	4,856	8,139	3,283
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,856	8,139	3,283
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,828	9,260	3,432
正味財産の部	-5,828	-9,260	-3,432
正味財産の部 合計 U	-5,828	-9,260	-3,432
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：12.9%　令和 5年度：10.5%
◆5年に1度の小規模付属物点（標識等）の法定点検を実施したため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。◆行政収入については、小規模付属物点（標識等）に係る国庫支出金および安全施設整備工事（もくさく）に係る都支出金が計上されている。◆インフラ資産（ガードパイプ、標識等）の整備に該当するため、その他（投資的経費）の割合が高くなっている。◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆実施数量を見直し、維持管理水準を大きく落とすことなくコストの削減を図る。
◆既存の安全施設の点検、補修を計画的に進めるとともに、通学路安全点検の結果を踏まえ、安全確保を確実に行う。
◆道路安全施設の整備（交差点改良等）を見直し、道路安全施設の維持補修に重点を置いて必要な安全対策を実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	街路灯管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費	事業	道路維持費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	電気設備係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	道路法、道路構造令		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆街路灯維持管理　道路利用者の夜間における安全性を確保するため、街路灯および私道防犯灯の維持補修を行う。
◆ＬＥＤ街路灯建替事業　照明効率の高いＬＥＤ型街路灯に建て替えることでＣＯ2排出量と電気料金の削減を図る。
【概要】
◆街路灯維持管理　定期巡回点検・故障時調査・修理を行う。
街路灯　14,038基
私道防犯灯　5,217基
合　計　19,255基　（令和6年4月1日基準）
◆ＬＥＤ街路灯建替事業　蛍光ランプ等を使用した街路灯を、高効率・長寿命のＬＥＤ型街路灯に取り替える。
取替予定数　585基

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
不点灯等の通報件数【年間】	件	目標	850	800	750	750	700	区民からの不点灯等の通報件数
		実績	1,283	619	846			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆不点灯等の陳情の対応や定期巡回点検を実施。
◆部品・機器類等物品在庫管理。
◆定期巡回点検の実施。
◆街路灯を高効率・長寿命のＬＥＤ街路灯へ建て替え。

指標の達成状況

◆陳情件数　目標は750件以内であるところ、846件（112%）。

必要性・有効性

◆街路灯等の維持管理は、道路利用者の夜間の安全性の確保等に必要である。
◆街路灯等の適切な管理を行うことで、道路利用者の夜間における安全性を確保している。
◆地球温暖化の防止対策として温室効果ガスの抑制に取り組み、使用電力量を削減している。
◆速やかに不点灯等の対応を行うことで、毎日の通行の安全を確保する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	109,681	92,663	0	17,018	84.5%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	24,302	24,229	0	73	99.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	120,940	120,562	0	378	99.7%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	254,923	237,454	0	17,469	93.1%

決算額の主な内訳

◆需用費　92,663千円（電気料金他）
◆委託料　24,229千円（街路灯等維持管理作業委託）
◆工事請負費　120,562千円（街路灯・私道防犯灯建替等工事）

効率性

◆執行率は93%超と高く、事業の適正な運用を行うことができた。引き続き、経費削減に資する効率的な維持管理方法を検討する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	29,857	29,877	20
	物件費	121,764	116,892	-4,872
	うち委託料	23,184	24,229	1,045
	維持補修費	25,173	29,694	4,521
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,945	5,461	3,516
	その他	219,842	90,868	-128,974
	小計 D	398,581	272,792	-125,789
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-398,581	-272,792	125,789
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-398,581	-272,792	125,789
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1,489	0	-1,489
特別収支差額 M=L-K		1,489	0	-1,489
当期収支差額 N=J+M		-397,092	-272,792	124,300

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,945	2,805	860
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,945	2,805	860
その他	0	0	0
固定負債 S	19,422	20,346	924
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,422	20,346	924
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	21,367	23,151	1,784
正味財産の部	-21,367	-23,151	-1,784
正味財産の部 合計 U	-21,367	-23,151	-1,784
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：8.0%　令和 5年度：13.0%
◆街路灯の建替工事を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。◆計画的なＬＥＤへの建替に伴い、令和３年度より街路灯の建替数が増えたため、行政費用におけるその他（投資的経費）が増加している。◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆街路灯および私道防犯灯の維持管理を適切に行うため、経費削減に資する効率的な維持管理方法を検討し、ＬＥＤへの建て替えを計画的に進めていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	道路改良事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費	事業	道路改良費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路維持担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	品川区舗装修繕計画
根拠法令要綱	道路法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆良好な道路環境を保全するため、品川区舗装修繕計画に基づき、計画的に道路の改良を行う。
（東五反田一丁目バリアフリー特定道路整備、ゼームス坂下区間歩道段差解消、かむろ坂通り根上対策、その他路線での改良工事）
【概要】
◆計画的な道路改良（令和5年度：7,911㎡）
◆かむろ坂通り根上対策工事（令和3年度～令和5年度）
◆東五反田一丁目（区道Ⅱ-2号）の国土交通大臣が指定したバリアフリー特定道路の約240mの区間（セミフラット化、歩道幅員拡幅）（令和5年度～令和6年度）
◆ゼームス坂通りのバリアフリー連続化の740mの区間（令和元年度～令和6年度）

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ひび割れ損傷が大きい路線【年間】	路線	目標	20	20	15	10	10	ＡＩを活用した道路点検システムによる点検結果を踏まえた舗装ひび割れ損傷の大きさ。４段階中損傷の大きい上位２段階と診断された路線
		実績	31	20	14			
かむろ坂通り根上対策等の整備延長【累計】	m	目標	310	510	740		740	総延長：約７４０ｍ
		実績	310	510	740		令和 5年度	
東五反田一丁目バリアフリー特定道路整備延長【累計】	m	目標			140	90	230	総延長：２３０ｍ
		実績			140		令和 6年度	
ゼームス坂下第３期区間整備延長【累計】	m	目標			570	850	850	総延長：８５０ｍ
		実績			570		令和 6年度	

取組内容・実績

◆かむろ坂通りの根上り対策については、3区間全ての工事が完了し、根上りによる歩道の段差解消を行った。
◆東五反田一丁目バリアフリー特定道路整備については、1区間について工事を実施した。
◆ゼームス坂下第３期区間整備については、令和元年度から坂上の2区間が完了し、坂下の第3期区間の整備工事を実施した。

指標の達成状況

下記のとおり、指標を達成している。
◆ひび割れ損傷が大の路線　14（目標の93%）
◆かむろ坂通り根上対策整備完了
◆東五反田一丁目バリアフリー特定道路整備延長（総延長：約230mのうち累計約140m）
◆ゼームス坂下第３期区間整備延長（総延長：約850mのうち累計約570m）

必要性・有効性

◆沿道住民への振動等の被害を与えるひび割れや陥没などを、AIによる画像診断を活用しながら定量的に把握し、優先順位を定めながら計画的に道路を保全していく。
◆かむろ坂通りの根上対策では、根上りの原因である桜の根の酸素不足を解消するための整備が完了した。今後も安価で工期も短くすることが可能な新工法を採用し他の路線においても継続的な根上状況の確認を行っていく。
◆東五反田一丁目バリアフリー特定道路の整備については、路線上に病院もあることから歩道のセミフラット化により歩行者の安全な通行を確保することができた。引き続き、本路線の歩道のバリアフリー化を実施していく。
◆ゼームス坂の整備については、第3期区間の段差解消の整備を行ことで連続性をもったバリアフリー化を促進することができた。引き続き最終区間の整備を行い全区間の早期の完了を目指す。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	978	978	0	0	100.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	76,815	76,719	0	96	99.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	625,152	625,152	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	702,945	702,849	0	96	100.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　　76,719千円（設計委託、施工監理委託他）
◆工事請負費　625,152千円（路面改良工事、側溝改良工事、掘さく道路復旧工事他）

効率性

◆かむろ坂通りの根上対策工事では、従来工法と比較して、約1/3まで工事費を削減することができた。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	22,392	28,904	6,512
	物件費	2,317	560	-1,757
	うち委託料	1,294	560	-734
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,459	5,461	4,002
	その他	595,294	702,289	106,995
	小計 D	621,462	737,214	115,752
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	7,403	5,139	-2,264
	都支出金	0	541	541
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	141,378	110,754	-30,624
	小計 E	148,781	116,434	-32,347
行政収支差額 H=E-D		-472,681	-620,781	-148,100
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-472,681	-620,781	-148,100
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		744	0	-744
特別収支差額 M=L-K		744	0	-744
当期収支差額 N=J+M		-471,937	-620,781	-148,844

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,459	1,346	-113
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,459	1,346	-113
その他	0	0	0
固定負債 S	9,711	5,780	-3,931
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,711	5,780	-3,931
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,170	7,126	-4,044
正味財産の部	-11,170	-7,126	4,044
正味財産の部 合計 U	-11,170	-7,126	4,044
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：3.8%　令和 5年度：4.7%
◆インフラ資産（舗装）の整備に該当するため、その他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆行政収入については、舗装修繕工事に関する国庫支出金や下水道受託事業費等が計上されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆ＡＩを活用した定量的な路面状況の評価や陳情の状況を踏まえ計画的に改良工事を進めていく。
◆引き続き、バリアフリー工事を進め、歩行者の安全な通行を確保するとともに、ＡＩ技術を活用して計画的な道路改良を進める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	無電柱化推進事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費			事業	道路改良費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課		担当係	道路建設担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画	P127	実施計画事業	電柱のない道路づくりの推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	品川区無電柱化推進計画
根拠法令要綱	電線共同溝の整備等に関する特別措置法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆品川区無電柱化推進計画に基づき区道全てを対象とし無電柱化を推進する。
　防災性の向上のため重要で整備効果の高い路線について優先的に整備を実施していく。
【概要】
◆競馬場通り
　譲渡設備を活用した電線共同溝整備工事を東電タウンプランニング（株）と協定を締結して実施する。
　令和5年度は詳細設計と試掘工事。
◆戸越公園周辺の区道（補助26号線～文庫の森区間）
　令和5年度は電線共同溝本体工事を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
競馬場通り	%	目標	5	15	25	30	100 令和10年度	事業進捗率（整備完了を１００％とし、内訳は設計４０％、工事６０％とする。）
		実績	5	15	20			
戸越公園周辺	%	目標	25	35	60	75	100 令和 8年度	事業進捗率（整備完了を１００％とし、内訳は設計４０％、工事６０％とする。）
		実績	25	35	60			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆競馬場通りにおいて、電線共同溝の詳細設計および試掘を実施するとともに、企業者調整会議を実施しながら埋設物の位置を確認するなど関係企業者との調整を図った。
　また、道路の予備設計を実施し、電線共同溝の設計と整合するように調整を図った。
◆戸越公園周辺において、電線共同溝本体工事および引込連系管（電気）の詳細設計を実施した。

指標の達成状況

◆競馬場通り
　令和10年の無電柱化完了を目標とし、計画どおり電線共同溝の詳細設計、試掘および道路の予備設計を予定通り実施した。
◆戸越公園周辺
　令和8年度の無電柱化完了を目標とし、計画どおりに電線共同溝本体工事を完了した。

必要性・有効性

◆令和2年度策定した無電柱化推進計画に基づき、地域の防災機能向上を図るとともに、安全・円滑な交通確保や景観形成のため無電柱化整備を推進する。
◆競馬場通りは第一次緊急輸送道路に位置づけられており、地域の防災機能向上を図ることを目的として無電柱化を進めていく。
◆戸越公園周辺は戸越公園および文庫の森周辺が広域避難場所であり、その周辺道路の無電柱化をすることで地域の防災機能向上を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	149	149	0	0	100.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	97,932	68,591	0	29,341	70.0%
使用料及び賃借料	1,470	1,463	0	7	99.5%
工事請負費	91,000	90,829	0	171	99.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	43	31	0	12	72.1%
計	190,594	161,063	0	29,531	84.5%

決算額の主な内訳

◆委託料　　68,951千円（譲渡設備を活用した電線共同溝整備、道路予備設計、引込連系管設計他）
◆工事請負費　90,829千円（電線共同溝本体工事）

効率性

◆電気・通信事業者が所有する「管路やマンホール等」の既存施設を電線共同溝の一部として活用する「譲渡設備を活用した整備」により工期短縮およびコスト削減を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,928	14,938	10
	物件費	4,569	9,933	5,364
	うち委託料	2,200	8,290	6,090
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	972	2,731	1,759
	その他	37,430	151,130	113,700
	小計 D	57,900	178,732	120,832
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,300	2,200	-1,100
	都支出金	19,505	60,319	40,814
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	1,435	1,435
	小計 E	22,805	63,954	41,149
行政収支差額 H=E-D		-35,095	-114,778	-79,683
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-35,095	-114,778	-79,683
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		744	0	-744
特別収支差額 M=L-K		744	0	-744
当期収支差額 N=J+M		-34,351	-114,778	-80,427

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	972	1,402	430
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	972	1,402	430
その他	0	0	0
固定負債 S	9,711	10,173	462
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,711	10,173	462
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,683	11,576	893
正味財産の部	-10,683	-11,576	-893
正味財産の部 合計 U	-10,683	-11,576	-893
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：27.5%　令和 5年度：9.9%
◆電線共同溝の整備を行っている期間は、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆電線共同溝本体工事の工事請負費および譲渡設備を活用した電線共同溝整備の委託料にかかる都支出金が計上されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆事業期間および事業費の縮減を図りながら、品川区無電柱化推進計画に基づき無電柱化を推進する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	補助２０５号線整備事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費	事業	都市計画道路整備事業		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路建設担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都市計画法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区の中心核である大井町駅周辺と西大井地区を結ぶ横断道路として整備し、この地域の都市基盤の整備、地域住民の交通安全、防災対策の向上を図るため、地区幹線道路を整備する。
【概要】
◆全体整備延長1,326mをⅠ期（446m）Ⅱ期（550m）Ⅲ期（330m）に分けて整備を進めている。
◆Ⅰ期区間は平成28年度にすべての整備が完了している。
◆Ⅱ期区間は平成25年度にすべての整備が完了している。
◆Ⅲ期区間（原踏切～補助29号線の約300m）は第4次優先整備路線に指定されており、未整備区間の整備に向けて、関係機関と協議を行っていく。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
補助２０５号線整備	%	目標	45	50	60	70	100	事業進捗率（事業認可取得を１００％とし、内訳は設計６０％、関係機関協議２０％、事業認可手続き２０％とする。）
		実績	45	50	60		令和 9年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆事業化に向けて道路構造等について、関係機関（東京都・交通管理者・ＪＲ東日本・ＪＲ東海）を実施し、道路構造および事業の方向性等について検討を進めている。

指標の達成状況

◆道路構造や事業の方向性を検討するための関係機関（東京都・交通管理者・JR東日本・JR東海）との協議を予定どおり実施した。

必要性・有効性

◆都市計画道路は、多様な機能を有する都市を形成する最も基本的なインフラであり、都市の魅力づくり、交通の円滑化および防災性の向上に向け整備を推進する。
◆都市計画道路補助205号線は、東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）に位置づけられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	5,684	5,170	0	514	91.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	16	0	0	16	0.0%
計	5,700	5,170	0	530	90.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　5,170千円（補助205号線（Ⅲ期区間）概略修正設計委託）

効率性

◆業務委託をすることで効率的な設計および協議を実施した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,928	6,983	-7,945
	物件費	3,632	5,170	1,538
	うち委託料	3,630	5,170	1,540
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	972	1,365	393
	その他	0	0	0
	小計 D	19,533	13,518	-6,015
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-19,533	-13,518	6,015
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,533	-13,518	6,015
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		744	0	-744
特別収支差額 M=L-K		744	0	-744
当期収支差額 N=J+M		-18,789	-13,518	5,271

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	972	701	-271
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	972	701	-271
その他	0	0	0
固定負債 S	9,711	5,087	-4,624
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,711	5,087	-4,624
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,683	5,788	-4,895
正味財産の部	-10,683	-5,788	4,895
正味財産の部 合計 U	-10,683	-5,788	4,895
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：81.4%　令和 5年度：61.8%
◆業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆周辺のまちづくりの動向等を注視しつつ、東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）に基づき都市計画道路の整備を実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	補助１６３号線整備事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費	事業	都市計画道路整備事業		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路建設担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画	P165	実施計画事業	都市計画道路（補助163号線）整備事業
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都市計画法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区の中心核である大井町駅周辺と大崎・五反田を結ぶ都市軸道路として地区幹線道路を整備する。
【概要】
◆全体整備延長2,139mを3区間に分けて整備をしている。
◆Ⅰ期区間（百反坂下以北）の564mは平成7年度で整備が完了している。
◆Ⅱ期区間（補助26号線以南）の約549mは平成23年度に整備が完了している。
◆Ⅲ期区間（約1,026m）のうち、東急大井町線ガード下区間（約65m）は、電線共同溝の台帳作成および都道部の引継ぎを実施する。
◆Ⅲ期区間（約1,026m）のうち、未整備区間（約630m）については、JR大崎支線交差部におけるJR協議や広町地区区画整理事業との調整を実施することから課題整理のため、交通量調査および道路予備修正設計委託を実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
補助１６３号線整備（未整備区間：区役所～しながわ中央公園付近）	%	目標			5	5	100	事業進捗率（事業完了を１００%とし、内訳は設計３５%、事業認可１０%、工事５５%とする。）
		実績			5		令和15年度	
補助１６３号線整備（未整備区間：ＪＲ大崎支線交差部）	%	目標			5	15	100	事業進捗率（事業認可取得を１００%とし、内訳は設計５５%、関係機関協議２５%、認可取得２０%とする。
		実績			5		令和16年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆東急大井町線ガード下区間において、電線共同溝の台帳作成および都道部について道路引継ぎを実施した。
◆未整備区間において、予備修正設計および交通量調査を実施し関係機関協議を実施した。

指標の達成状況

◆補助163号線（東急大井町線ガード下区間）は工事完了後の引継ぎおよび台帳作成が完了した。
◆未整備区間の予備設計修正設計および交通量調査を実施し、事業化に向けた関係機関協議を実施した。

必要性・有効性

◆都市計画道路は、多様な機能を有する都市を形成する最も基本的なインフラであり、都市の魅力づくり、交通の円滑化および防災性の向上に向け整備を促進する。
◆都市計画道路補助163号線は東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）に位置づけられている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	153	153	0	0	100.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	30,546	23,038	0	7,508	75.4%
使用料及び賃借料	348	348	0	0	100.0%
工事請負費	6,000	5,308	0	692	88.5%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	63	6	0	57	9.5%
計	37,110	28,852	0	8,258	77.7%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　　5,438千円（道路整備工事）
◆委託料　　23,038千円（道路予備修正設計・交通量調査）

効率性

◆広町土地区画整理事業との連携を図りながら効率的な施行等の実施に向けて事業化できるよう検討している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,928	14,938	10
	物件費	15,158	23,545	8,387
	うち委託料	15,158	23,038	7,880
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	972	2,731	1,759
	その他	46,286	5,308	-40,978
	小計 D	77,344	46,521	-30,823
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	28,401	0	-28,401
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	28,401	0	-28,401
行政収支差額 H=E-D		-48,943	-46,521	2,422
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-48,943	-46,521	2,422
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		744	0	-744
特別収支差額 M=L-K		744	0	-744
当期収支差額 N=J+M		-48,199	-46,521	1,678

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	61,947	61,947	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	61,947	61,947	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	61,947	61,947	0
流動負債 R	972	1,402	430
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	972	1,402	430
その他	0	0	0
固定負債 S	9,711	10,173	462
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,711	10,173	462
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,683	11,576	893
正味財産の部	51,263	50,371	-892
正味財産の部 合計 U	51,263	50,371	-892
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	61,947	61,947	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：20.6%　令和 5年度：38.0%
◆整備完了に伴い行政費用におけるその他（投資的経費）割合が低くなっている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）に基づき都市計画道路について、広町土地区画整理事業等との連携を図りながら整備を進める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	用地取得事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費	事業	用地取得事務費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	用地担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	土地収用法等		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民福祉の向上に資する公共施設の整備拡充のため、用地の取得を進める。
【概要】
◆公共施設整備等のため用地の取得を行う（有償・無償・買戻し）。
・有償：土地代金・補償費・媒介手数料の支払いによる取得。
・無償：寄付・遺贈・譲与・帰属による取得。
・買戻し：品川区土地開発公社からの買戻しによる取得。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
用地取得（有償・無償・買戻し）【年間】	㎡	目標	898.23	594.70	915.10	744.11		公共施設整備等のため取得面積
		実績	7,050.8	6,539.6	4,287.78			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆有償：広町一丁目周辺地区における整備に係る用地（754.25㎡）を取得、ならびに住宅市街地、避難道路および防災生活道路に係る防災広場用地（160.85㎡）道路拡幅用地（45.56㎡）を取得。
◆無償：道路および駐車場の用に供する土地（3,327.12㎡）を取得。
◆買戻し：実績なし。

指標の達成状況

◆用地取得　累計：17,878.18㎡（有償：12,688.88㎡、無償：4,076.37㎡、買戻し：1,492.93㎡）

必要性・有効性

◆有償・無償・品川区土地開発公社からの買戻しによる用地取得手法により、今後も引き続き、区民福祉の向上に資する公共施設の整備拡充のため、用地取得を進めていく。
◆今後の用地取得予定：防災広場用地（314.35㎡、80.68㎡）および道路拡幅用地（国有地349.08㎡）取得予定。
◆このほか、東中延一丁目11番地区防災街区整備事業用地、防災生活道路、避難道路、北品川駅駅前広場整備事業予定地等につき地権者との折衝状況により用地取得を進めていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	275	250	0	25	90.9%
役務費	17	13	0	4	76.5%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	12	12	0	0	100.0%
その他	8	7	0	1	87.5%
計	312	282	0	30	90.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　250千円（図書の追録および購入他）

効率性

◆執行率は90%超であり、適正に事務を執行した。引き続き用地取得に関する知識や技術を蓄積し、効率的に事務を執行する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	29,857	21,921	-7,936
	物件費	243	270	27
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	12	12	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,945	4,096	2,151
	その他	0	0	0
	小計 D	32,057	26,299	-5,758
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-32,057	-26,299	5,758
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-32,057	-26,299	5,758
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1,489	0	-1,489
特別収支差額 M=L-K		1,489	0	-1,489
当期収支差額 N=J+M		-30,568	-26,299	4,269

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,945	2,104	159
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,945	2,104	159
その他	0	0	0
固定負債 S	19,422	15,260	-4,162
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,422	15,260	-4,162
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	21,367	17,363	-4,004
正味財産の部	-21,367	-17,363	4,004
正味財産の部 合計 U	-21,367	-17,363	4,004
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：99.2%　令和 5年度：98.9%
◆契約事務など用地取得事務に係る事務の大半を区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆必要な用地の継続的な確保のため、用地取得に関する十分な知識や技術の蓄積に向け、用地取得事務アドバイザリー業務委託（400千円）を令和6年度に向けて予算化し、当該業務委託を新たに実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	橋梁維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費	事業	橋梁管理費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路維持担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	道路法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆橋梁、横断歩道橋、歩道橋エレベーター・エスカレーターを維持管理し、常に良好な状態を確保する。
【内容】
◆橋梁や歩道橋の日常清掃および点検などを行う。
◆橋梁や歩道橋の小破修繕を行う。
◆歩道橋エスカレーター、エレベーターの清掃作業、日常点検・定期点検および運行管理を行う。
◆区管理施設数は、橋梁49橋、歩道橋18橋、エレベーター7カ所、エスカレーター1カ所である。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
エレベーター等の停止件数	件	目標	15	15	15	15	10	エレベーター等の異常等による年間停止件数
		実績	22	14	30			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆大森駅歩道橋エスカレーター他9カ所のエレベータ等の清掃（日常清掃・定期清掃1～2回/月）を実施した。
◆大森駅歩道橋エスカレーター他9カ所のエレベータ等の保守点検（1・3回/月）を実施した。
◆歩道橋の小規模修繕工事を4件実施した。

指標の達成状況

◆エレベーター等の停止件数 目標は15件以内であるところ、30件（目標の200%）であった。

必要性・有効性

◆エレベーター等の維持管理は、衛生性、保全性、安全性を確保するため、日常清掃・定期清掃や設備の保守点検を実施し、常時適法な状態に維持する必要がある。
◆橋梁、歩道橋の小規模修繕工事は、安全性、保全性を確保するために必要である。
◆エレベーター等の異常停止の要因として、利用者の利用方法に起因することが多く、主にドア開閉時の接触、乗降時の転倒などがある。
◆エレベーター等の維持管理により、利用者への安全利用の啓発に務めていくことで異常停止の件数を減少させていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,133	4,462	0	671	86.9%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	44,417	43,048	0	1,369	96.9%
使用料及び賃借料	216	215	0	1	99.5%
工事請負費	3,589	2,041	0	1,548	56.9%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	53,355	49,766	0	3,589	93.3%

決算額の主な内訳

◆委託料 43,048千円（歩道橋エレベーター等清掃委託、保守点検委託他）
◆工事請負費 2,041千円（歩道橋等維持修繕工事等）

効率性

◆エレベーター等の日常清掃・定期清掃により衛生性、保全性、安全性が確保されている。
◆エレベーターの保守点検を実施することで常時適法な状態に維持されている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,928	14,938	10
	物件費	48,401	47,725	-676
	うち委託料	43,066	43,048	-18
	維持補修費	3,391	2,041	-1,350
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	260,528	260,151	-377
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	972	2,731	1,759
	その他	0	0	0
	小計 D	328,221	327,586	-635
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	10,678	13,214	2,536
	小計 E	10,678	13,214	2,536
行政収支差額 H=E-D		-317,542	-314,371	3,171
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-317,542	-314,371	3,171
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		744	0	-744
特別収支差額 M=L-K		744	0	-744
当期収支差額 N=J+M		-316,798	-314,371	2,427

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	10,434,096	10,173,945	-260,151
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	10,434,096	10,173,945	-260,151
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	10,434,096	10,173,945	-260,151
流動負債 R	972	1,402	430
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	972	1,402	430
その他	0	0	0
固定負債 S	9,711	10,173	462
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,711	10,173	462
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,683	11,576	893
正味財産の部	10,423,413	10,162,370	-261,043
正味財産の部 合計 U	10,423,413	10,162,370	-261,043
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	10,434,096	10,173,945	-260,151

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：4.8%　令和 5年度：5.4%
◆歩道橋エレベーター等に係る保守点検等を業務委託しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆行政収入については、大森駅歩道橋にかかる維持管理費がその他に計上されている。
◆インフラ資産については、橋梁が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆エレベーター等の管理を確実に行い、利用者の移動の利便を確保する。
◆エレベーターの安全利用の啓発および適正な保守点検を引き続き行い、異常停止を極力少なくしていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	橋梁改修事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費	事業	橋梁管理費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	道路建設担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P121	政策の柱	快適な交通環境の整備
		基本的な考え方	快適な道路環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	令和 5年度　～　令和14年度	関連する個別計画等	橋梁長寿命化修繕計画
根拠法令要綱	道路法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区が管理する橋梁の多くは建設後既に20年から50年が経過しているため、このまま老朽化が進むと多くの橋梁で一斉に大規模な修繕や架替えの時期を迎えることになる。そのため、財政支出の抑制を図りながら橋梁の健全性を向上させる。
【概要】
◆令和2年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、区が管理する全ての橋梁を対象に、延命化を含む最適な維持管理を推進する。
◆令和6年度は、5年に一度の橋梁長寿命化修繕計画の改訂作業を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
補修・撤去工事の累計	橋	目標	15	19	19	20	40	橋梁長寿命化修繕計画（令和２年度～令和１１年度）による修繕橋梁数４０橋
		実績	14	17	21		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆撤去工事　1橋（勝島西歩道橋）
◆補修工事　3橋（Ｏ歩道橋・大井町歩道橋・夢さん橋）
◆法定点検　67橋

指標の達成状況

◆令和5年度現在、橋梁長寿命化修繕計画に基づき21橋の修繕が完了。

必要性・有効性

◆橋梁の維持管理は、全橋に対して予防保全型の管理として橋梁の長寿命化を図ることを基本する。
◆現状のまま予防保全型管理を継続した場合の長期的なライフサイクルコスト（以降ＬＣＣという。）縮減効果の検証を行う。
◆新技術、集約化・撤去を導入した場合のＬＣＣ縮減効果についても検討を行う。また、それらの結果をもとに、有用と考えられる技術については適宜導入を図っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	32	26	0	6	81.3%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	228,975	179,014	0	49,961	78.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	210,500	202,915	0	7,585	96.4%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	66	16	0	50	24.2%
計	439,573	381,970	0	57,603	86.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　179,014千円（橋梁定期点検委託（区施行）、橋梁点検に関する協定（鉄道関係施行）、広町歩道橋撤去設計委託等）
◆工事請負費　202,915千円（Ｏ歩道橋補修工事、大井町歩道橋外1橋補修工事、勝島西歩道橋撤去工事）

効率性

◆適正かつ効率的に執行している。引き続き、新技術等を適宜導入し、効率化を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	29,857	29,877	20
	物件費	0	148,395	148,395
	うち委託料	0	148,395	148,395
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,945	5,461	3,516
	その他	228,974	233,576	4,602
	小計 D	260,775	417,308	156,533
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	3,822	8,933	5,111
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	18,757	18,757
	小計 E	3,822	27,690	23,868
行政収支差額 H=E-D		-256,953	-389,619	-132,666
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-256,953	-389,619	-132,666
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1,489	0	-1,489
特別収支差額 M=L-K		1,489	0	-1,489
当期収支差額 N=J+M		-255,464	-389,619	-134,155

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,945	2,805	860
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,945	2,805	860
その他	0	0	0
固定負債 S	19,422	20,346	924
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	19,422	20,346	924
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	21,367	23,151	1,784
正味財産の部	-21,367	-23,151	-1,784
正味財産の部 合計 U	-21,367	-23,151	-1,784
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：12.2%　令和 5年度：8.5%
◆橋梁の点検・設計・補修工事を行っているため、行政費用におけるその他（投資的経費）の割合が高くなっている。
◆行政収入については、補修工事等にかかる国庫支出金が計上されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆橋梁の維持管理については橋梁長寿命化修繕計画に基づき、新技術等を適宜導入しながら、限られた予算の中で継続的に実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	道路橋梁総務費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費
	目	道路橋梁費	事業	道路橋梁総務費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	道路課	担当係	工務係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P118	政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆道路課における、円滑な業務の運営に要する費用
【概要】
◆職員旅費や道路課全体の事務処理における事務的経費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
土木技術等研修・講習会、土木学会全国大会参加	人	目標	4	4	4	4		受講、参加人数
		実績	5	4	3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆職員が業務知識や技術の習得のために、研修や講習会等を受講する。

指標の達成状況

◆受講人数　3人（目標の75%）

必要性・有効性

◆職員が研修等の受講により見識を高め、現場管理を適切に行えることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,170	2,097	0	73	96.6%
役務費	261	226	0	35	86.6%
委託料	290	286	0	4	98.6%
使用料及び賃借料	2,868	2,774	0	94	96.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	110	0	0	110	0.0%
負担金補助及び交付金	113	100	0	13	88.5%
その他	413	382	0	31	92.5%
計	6,225	5,864	0	361	94.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,097千円（事務用消耗品、書籍、ガソリン代、車両修理費他）
◆使用料及び賃借料　2,774千円（土木積算システム利用契約、有料駐車場使用料、行政財産使用料）

効率性

◆執行率は94%と高く、紙の使用を削減するなど、効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,928	14,938	10
	物件費	3,608	4,927	1,319
	うち委託料	0	286	286
	維持補修費	253	464	211
	扶助費	0	0	0
	補助費等	271	473	202
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	972	2,731	1,759
	その他	0	0	0
	小計 D	20,032	23,533	3,501
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	150	150
	小計 E	0	150	150
行政収支差額 H=E-D		-20,032	-23,382	-3,350
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,032	-23,382	-3,350
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		744	0	-744
特別収支差額 M=L-K		744	0	-744
当期収支差額 N=J+M		-19,288	-23,382	-4,094

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	972	1,402	430
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	972	1,402	430
その他	0	0	0
固定負債 S	9,711	10,173	462
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	9,711	10,173	462
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	10,683	11,576	893
正味財産の部	-10,683	-11,576	-893
正味財産の部 合計 U	-10,683	-11,576	-893
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：79.4%　令和 5年度：75.1%
◆職員旅費や道路課全体の事務処理における事務的経費にかかる事業であり、給与関係費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆ＤＸの推進など全庁的な動向も含め、課全体の事務を円滑に運営していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	公園・児童遊園維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費	事業	公園・児童遊園費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	公園維持担当	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P57	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区民とともに公園を育てる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画
根拠法令要綱	都市公園法、品川区立公園条例、品川区立児童遊園の設置および管理に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の公園・児童遊園・緑地等275箇所（令和5年度末）を、常に良好な状況で利用できるよう、管理運営する。
【概要】
◆安全で快適な利用しやすい施設として維持管理していくため、以下の業務を実施する。
◇清掃業務　◇樹木維持管理　◇巡回点検・警備・喫煙マナーアップ業務　◇照明等電気設備の設置・補修
◇フェンス・防球ネット等の管理施設設置・補修　◇遊具・砂場等の遊戯施設設置・補修　◇管理詰所等の警備業務
◇防犯カメラの設置・補修
◇大規模公園等における一括管理　他

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標（公園や子どもの遊び場）	点	目標		3.7		3.7	4.0	世論調査の「公園や子どもの遊び場」についての評価点
		実績		3.6			令和11年度	
洋便器化した便所箇所数	箇所	目標	75	85	95	105	129	目標達成年度は現在の進捗による完了年度を記載。
		実績	76	85	95		令和 9年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区が管理する公園・児童遊園計275箇所について、誰もが快適・安全に利用できる施設を維持するため週1～5回の清掃や、週1回以上の巡回実施等により、公園を良好な状態に維持することができている。
◆区が設置する公園・児童遊園便所計129箇所について、継続的に洋便器化を図っている。

指標の達成状況

◆適正な維持管理を持続することにより、区民が行きたい、利用したいと思う公園が増えていく。品川区世論調査による目標指標に到達できるよう、引き続き適正な維持管理を継続していく。
◆令和9年度に全ての公園・児童遊園便所の洋便器化が達成できるよう、毎年10箇所程度工事を実施している。

必要性・有効性

◆区民に身近な公園は、子どもの遊び場としての機能のほか、利用者の健康増進や休憩の場、発災時の防災拠点など多様な役割を担っている。こうした多様なニーズに応えるキャパシティが大きくなるほど「行きたい」と思う区民の割合が増える。
◆公園・児童遊園便所について、より快適に利用できる環境を整える。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	142,054	121,540	0	20,514	85.6%
役務費	500	244	0	256	48.8%
委託料	1,104,276	1,098,779	0	5,497	99.5%
使用料及び賃借料	9,922	9,922	0	0	100.0%
工事請負費	201,836	178,967	0	22,869	88.7%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	20	20	0	0	100.0%
その他	3,000	105	0	2,895	3.5%
計	1,461,608	1,409,576	0	52,032	96.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　121,540千円（電気、ガス、水道料金、施設維持補修他）
◆委託料　1,098,779千円（清掃、樹木管理、大規模公園等の管理運営他）
◆工事請負費　178,967千円（公園施設、運動施設、遊具、便所等の修繕工事他）

効率性

◆執行率は96%超である。区民の安全・快適な公園としての管理水準を保つため必要な経費である。更なる民間活力の活用等による維持管理経費の縮減を検討していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	50,491	62,255	11,764
	物件費	1,181,413	1,213,300	31,887
	うち委託料	1,046,433	1,090,337	43,904
	維持補修費	122,459	172,021	49,562
	扶助費	0	0	0
	補助費等	20	20	0
	減価償却費	238,341	238,554	213
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,216	11,824	8,608
	その他	245,846	24,235	-221,611
	小計 D	1,841,786	1,722,209	-119,577
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	8,352	62,090	53,738
	その他	61,584	59,618	-1,966
	小計 E	69,936	121,707	51,771
行政収支差額 H=E-D		-1,771,851	-1,600,502	171,349
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,771,851	-1,600,502	171,349
特別費用 小計 K		187,602	71,222	-116,380
特別収入 小計 L		1,229	219,961	218,732
特別収支差額 M=L-K		-186,373	148,739	335,112
当期収支差額 N=J+M		-1,958,224	-1,451,763	506,461

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	229	0	-229
収入未済	229	0	-229
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	286,461,265	288,474,931	2,013,666
土地	281,073,767	282,442,350	1,368,583
建物	3,618,709	4,049,264	430,555
工作物	1,768,530	1,971,598	203,068
重要物品	259	11,719	11,460
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	286,461,494	288,474,931	2,013,437
流動負債 R	3,216	6,063	2,847
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,216	6,063	2,847
その他	0	0	0
固定負債 S	23,709	39,986	16,277
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	23,709	39,986	16,277
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,925	46,049	19,124
正味財産の部	286,434,569	288,428,882	1,994,313
正味財産の部 合計 U	286,434,569	288,428,882	1,994,313
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	286,461,494	288,474,931	2,013,437

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：2.9%　令和 5年度：4.3%
◆公園・児童遊園を快適・安全に利用できる施設を維持するために、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、公園・児童遊園の土地、建物、工作物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆365日、常時開放している公園を安全・快適に区民に利用していただくため、現行の管理水準を保ちつつ、新たな管理手法の導入検討など動向を注視して進めていく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	公園・児童遊園整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費	事業	公園・児童遊園費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	公園建設担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P57	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区民とともに公園を育てる
総合実施計画	P55	実施計画事業	みんなに愛される公園づくり
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	公園施設長寿命化計画　水とみどりの基本計画行動計画
根拠法令要綱	都市計画法、品川区立児童遊園の設置および管理に関する条例 都市公園法、品川区立公園条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆「水とみどりの基本計画・行動計画」に基づき、住民のレクリエーションや憩いの場、子どもがのびのびと安全に成長できる場、防災の拠点、生物の育成の場、生き物とのふれあいの場などとしての機能を高め、特色ある公園の整備を進める。また、身近で親しみのある公園の充実を図るため、多様な手法を活用し、地域住民のライフスタイルに応じた、公園機能の更新や、区民ニーズを反映した公園づくりを目指す。
【概要】
◆しながわ区民公園（北側ゾーン・第2期）の再整備を行う。
◆荏原中央公園、南五公園、立会川児童遊園（その2）の公園施設の更新および改修を行う。
◆公園内の水飲みや園路の整備、階段・傾斜路への手すり設置等、ユニバーサルデザイン化を進める。
◆子どもたちを含めた住民ニーズを公園づくりに的確に反映していくため、区民参加による公園づくりに取り組む。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公園の改修	箇所	目標	7	9	9	9	3	ユニバーサルデザイン対応等を実施した公園の改修件数（年間）
		実績	7	7	7		令和11年度	
品川区世論調査による指標（公園や子どもの遊び場）	点	目標		3.7		3.8	4.0	世論調査の評価点
		実績		3.6			令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆しながわ区民公園北側ゾーンでは、令和3年度から施設の老朽化対策や防災機能の強化および運動施設の新設・更新を目的とした再整備事業に着手し、令和4～5年度は第2期工事として周辺園路の改修や野球場、テニスコート等の改修工事を行い、しながわ区民公園全体の再整備が完了した。
◆荏原中央公園では遊具の老朽化に伴う更新、現行のトイレを活用した改修を行った。
◆八潮北公園は令和4年から5年にかけて管理事務所の老朽化に伴う建替え工事に加え、園路のバリアフリー化工事を実施した。
◆南五公園、立会川児童遊園（その2）の整備は公園施設の更新および改修を行い遊具や園路、トイレ等のユニバーサルデザイン化を進めた。
◆（仮称）勝島人道橋およびしながわ花海道水辺広場の都市計画公園に向けた都市計画決定手続きを行った。

指標の達成状況

◆公園改修計画では、9カ所/年度を目標に工事を実施することとしていたが、令和5年度はしながわ区民公園等の大規模公園の改修工事を継続して行ったことに加え、その他下水道施設の復旧工事（宮前坂広場）を1カ所を整備したため、6カ所の改修にとどまった。
◆品川区世論調査については前回調査（令和4年度）とほぼ同等の結果となった。
◆公園改修については、品川区公園施設長寿命化計画に基づき実施するとともに、公園内の水飲みや園路の整備、階段・傾斜路への手すり設置等、バリアフリー化を行うことにより、障害者、高齢者、幼児連れの家族など、誰もが安心して利用できる公園整備を行った。
◆公園改修工事に際し、子どもたちのアイデアの要素を取り入れた遊具や砂場などの整備を行った。

必要性・有効性

◆区民に身近な公園は、子どもの遊び場としての機能のほか利用者の健康増進や休憩の場、発災時の防災拠点など多様な役割を担っている。一方で老朽化や公園が未整備の町会があるなど、「量」・「質」ともに改善が必要であることから、公園施設の更新に合わせ、バリアフリー化も含めた公園・児童遊園の改修を行うとともに、区立公園が未整備の町会内で優先的に用地を取得し公園を整備する。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,086	2,664	0	422	86.3%
役務費	558	550	0	8	98.6%
委託料	134,300	113,895	0	20,405	84.8%
使用料及び賃借料	66	43	0	23	65.2%
工事請負費	1,376,538	1,375,968	0	570	100.0%
備品購入費	6,373	6,238	0	135	97.9%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,900	1,716	0	184	90.3%
計	1,522,821	1,501,075	0	21,746	98.6%

決算額の主な内訳

◆委託料　　113,895千円（公園改修設計委託、工事監理委託他）
◆工事請負費　1,375,968千円（公園改修工事他）

効率性

◆執行率は98.6%と高いが、今後の材料費や人件費等にかかる経費の上昇を見据え、更なる公園整備の効率化について検討していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	38,913	34,807	-4,106
	物件費	30,965	10,439	-20,526
	うち委託料	30,965	9,889	-21,076
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	1,617	1,617
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,393	6,718	4,325
	その他	1,407,334	1,031,247	-376,087
	小計 D	1,479,605	1,084,828	-394,777
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	60,000	0	-60,000
	都支出金	284,225	70,932	-213,293
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	452	904	452
	小計 E	344,677	71,836	-272,841
行政収支差額 H=E-D		-1,134,928	-1,012,992	121,936
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-1,134,928	-1,012,992	121,936
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1,280	0	-1,280
特別収支差額 M=L-K		1,280	0	-1,280
当期収支差額 N=J+M		-1,133,648	-1,012,992	120,656

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	469,316	110,000	-359,316
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	469,316	110,000	-359,316
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	469,316	110,000	-359,316
流動負債 R	2,393	3,445	1,052
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,393	3,445	1,052
その他	0	0	0
固定負債 S	24,697	22,720	-1,977
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	24,697	22,720	-1,977
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	27,089	26,164	-925
正味財産の部	442,227	83,836	-358,391
正味財産の部 合計 U	442,227	83,836	-358,391
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	469,316	110,000	-359,316

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：2.8%　令和 5年度：3.8%
◆行政費用（その他費用）について令和4年度は大規模な公園整備が多く割合が高かったが、令和5年度は減少している。
◆建設仮勘定には、整備中の公園工事請負費等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆区内には275の公園があり、身近で親しみのある公園の充実を図るため、区民のニーズや社会情勢に応じた公園整備を継続して実施していく必要がある。加えて老朽化に対する安全性の確保やライフサイクルコストの縮減、整備時期の平準化など効率的かつ効果的な整備をあわせて実施していく必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	しながわ水族館運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費	事業	公園・児童遊園費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	水族館担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P46	政策の柱	まちの魅力を活かした都市型観光の推進
		基本的な考え方	品川ならではの観光コンテンツを充実する
総合実施計画	P47	実施計画事業	水辺を活用したにぎわい創出
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 3年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	都市公園法 品川区立公園条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区を代表する観光施設であるしながわ水族館において、必要に応じた施設・設備の維持管理を行うとともに、魅力のあるイベントや特別展示を企画し、さらには様々な媒体等を活用した情報発信を行う。
◆令和4年3月に策定した「しながわ水族館リニューアルの方向性について」を踏まえ、新たな魅力を発信する水族館として整備していく。
【概要】
◆しながわ水族館の運営支援を行う。
◆しながわ水族館の魅力を発信する。
◆老朽化した施設・設備の改修工事を行う。
◆しながわ水族館リニューアルに向けた検討を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわ水族館入館者数	人	目標	310,000	400,000	400,000	450,000		しながわ水族館年間入館者数
		実績	332,369	455,773	488,162			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆しながわ水族館の運営事業者と連携し適切な運営管理を実施した。
◆しながわ水族館リニューアルを見据えながら、イルカショープール壁面補修や受水槽躯体補修などの必要な設備や施設の更新工事を実施した。
◆しながわ水族館リニューアル整備に向け、簡易型プロポーザルにより事業者を選定し基本設計に着手した。

指標の達成状況

◆令和5年度の入館者数においては、しながわ水族館の魅力を各種媒体を活用しＰＲしたことや季節や行事に合わせた魅力ある企画展を開催したこと、更には、しながわ水族館開館以来、初めてアザラシの繁殖に成功し早期公開したことにより、目標としていた入館者数400,000人を大幅に達成した。

必要性・有効性

◆しながわ水族館は、平成3年に「水辺とのふれあい」をテーマに娯楽性と学習性を兼ね備えた都市型水族館として開館した。入館者数は令和6年に2,000万人を達成し、区を代表する観光施設となっている。引き続き、運営事業者と連携し、適切な運営管理を行うとともに、新たな魅力を発信する水族館としてリニューアルの検討を進めていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	400	389	0	11	97.3%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	124,000	100,326	0	23,674	80.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	8,284	7,920	0	364	95.6%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	165,650	0	0	165,650	0.0%
その他	60	60	0	0	100.0%
計	298,394	108,694	0	189,700	36.4%

決算額の主な内訳

◆委託料　100,326千円（しながわ水族館等ＰＲ支援事業、施設修繕、リニューアルに係る基本設計委託および運営準備委託等）
◆工事請負費　7,920千円（電気設備更新工事）

効率性

◆当初の想定よりも入館者数が多かったため、年間運営収支がプラスに転じ、運営事業者に対して支出する負担金補助及び交付金が不要となり執行率が36.4%と低くなっている。
◆公園施設の設置管理許可制度により民間活力を活用し、効率的な事業運営を行っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	33,354	5,320	-28,034
	物件費	59,642	88,014	28,372
	うち委託料	59,253	87,626	28,373
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	73,426	0	-73,426
	減価償却費	85,843	84,037	-1,806
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,180	1,344	-836
	その他	33,290	20,620	-12,670
	小計 D	287,734	199,335	-88,399
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	3,155	3,155
	小計 E	0	3,155	3,155
行政収支差額 H=E-D		-287,734	-196,180	91,554
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-287,734	-196,180	91,554
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		1,101	0	-1,101
特別収支差額 M=L-K		1,101	0	-1,101
当期収支差額 N=J+M		-286,633	-196,180	90,453

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,008,790	1,924,753	-84,037
土地	0	0	0
建物	1,970,086	1,889,606	-80,480
工作物	35,548	33,550	-1,998
重要物品	3,155	1,596	-1,559
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,008,790	1,924,753	-84,037
流動負債 R	2,180	689	-1,491
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,180	689	-1,491
その他	0	0	0
固定負債 S	21,239	4,544	-16,695
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	21,239	4,544	-16,695
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	23,419	5,233	-18,186
正味財産の部	1,985,371	1,919,520	-65,851
正味財産の部 合計 U	1,985,371	1,919,520	-65,851
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,008,790	1,924,753	-84,037

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：12.3%　令和 5年度：3.3%
◆しながわ水族館リニューアルに向けた基本設計等に着手したため、物件費（委託料）が増加している。
◆入館者数が増えたことにより、年間収支がプラスに転じ、補助費が大きく減少し、行政収入（その他）が増加している。
◆固定資産には、しながわ水族館施設の建物、工作物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆現在、運営しているしながわ水族館においては、引き続き、水族館の魅力をＰＲするとともに必要な施設・設備の更新工事を行う。
◆しながわ水族館リニューアルにおいては、「しながわ水族館リニューアルの方向性について」に示した次世代の水族館整備に向け、区民をはじめ関係部署と連携し事業に取り組んでいく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。施設の老朽化に対応するため、計画的な修繕を行う。また、負担金等の運営費については、適宜見直しを行っていくこと。
◆しながわ水族館リニューアルにおいては、引き続き経費の削減に留意しながら、計画・設計を滞りなく進めていくこと。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	公衆便所維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費	事業	公衆便所費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	公園維持担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P105	政策の柱	地球環境にやさしいまちづくり
		基本的な考え方	生活環境対策を推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区公衆便所の設置および管理に関する条例、高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆公衆便所利用者が快適で安心して利用しやすい便所となるよう、日常の維持管理を行う。
【概要】
◆施設維持管理
公衆便所35箇所で日々清掃を実施し、破損が生じた際、修繕を行う。
全箇所でバリアフリー化を進める。洋便器化は完了。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標（まちの清潔さ）	点	目標		3.6		3.6	3.7 令和11年度	世論調査の「まちの清潔さ」についての評価点 令和１１年度の達成目標数値はこれまでの推移状況から設定
		実績		3.3				
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆清掃や小破修繕を日々継続するとともに、バリアフリートイレの設置など利用環境を充実させる。
◆平成15年度から全箇所にトイレットペーパーを設置しており、利用者サービスの向上を図っている。

指標の達成状況

◆全35箇所の便所について、一年365日、1日当たり1～3回清掃を実施し、適宜、小破修繕を行っている。引き続き、適切な施設管理を行い、目標値の到達を目指す。

必要性・有効性

◆良好な利用環境と衛生面を確保し、快適に利用できるような環境を整える必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,488	6,593	0	895	88.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	49,499	49,462	0	37	99.9%
使用料及び賃借料	40	40	0	0	100.0%
工事請負費	521	215	0	306	41.3%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	57,548	56,310	0	1,238	97.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　6,593千円（電気・水道料金）
◆委託料　49,462千円（清掃委託）
◆工事請負費　215千円（維持修繕工事）

効率性

◆執行率は97%超である。快適な利用環境を提供するため、更なる清掃内容の精査を行うなど、事業効率性向上を目指す。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,557	2,136	579
	物件費	52,424	54,964	2,540
	うち委託料	46,937	49,462	2,525
	維持補修費	2,738	1,346	-1,392
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	14,697	14,697	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	96	403	307
	その他	0	0	0
	小計 D	71,512	73,547	2,035
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-71,512	-73,547	-2,035
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-71,512	-73,547	-2,035
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		26	0	-26
特別収支差額 M=L-K		26	0	-26
当期収支差額 N=J+M		-71,486	-73,547	-2,061

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	358,251	343,553	-14,698
土地	0	0	0
建物	350,378	336,369	-14,009
工作物	7,873	7,185	-688
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	358,251	343,553	-14,698
流動負債 R	96	207	111
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	96	207	111
その他	0	0	0
固定負債 S	494	1,363	869
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	494	1,363	869
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	590	1,570	980
正味財産の部	357,661	341,984	-15,677
正味財産の部 合計 U	357,661	341,984	-15,677
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	358,251	343,553	-14,698

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：2.3%　令和 5年度：3.5%
◆快適で安心して利用できる公衆便所を維持するため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、公衆便所の建物、工作物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆良好な利用環境と衛生面を確保し、快適に利用できるよう環境を整えるとともに、目標指標の達成に向け適宜管理手法を見直し、施設管理を行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	緑化活動支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費	事業	緑化活動支援事業		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	みどりの係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区内のみどりを増やす
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 6年度　～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画、生物多様性地域戦略
根拠法令要綱	都市緑地法、生物多様性基本法、生物多様性国家戦略、品川区みどりの条例、品川区緑豊かな街なみづくり助成要綱、品川区屋上緑化等助成要綱、品川区みどりと花のボランティア実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民や企業にもみどりづくりに関わってもらうための支援や意識の醸成を進めるとともに、区民が自主的にみどりの創出に取り組める仕組みづくりを進める。
【概要】
◆地域の緑化を推進し、街なみの景観を向上することを目的とし、道路に接する箇所に生垣や樹木を希望する方に助成金を交付するとともに、既存建物や新築建物の屋上等を緑化する方に工事費用の一部を助成する。
◆区が管理する花壇の花苗の植付けや管理、公園・道路の清掃などについてボランティア活動をする地域の方々を支援し、区民の手による緑化と花のあるまちづくりを後押しする。
◆区内に残された数少ない大木および樹林を保護するため、所有者の同意を得て保存樹木に指定し、基本剪定や害虫駆除など維持管理の一部を区が実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標（品川区のみどりの多さ）	%	目標		40.0		41.0	44.0 令和11年度	世論調査の「とても多い」「やや多い」の割合 令和１１年度の達成目標数値はこれまでの推移状況から設定
		実績		36.7				
生垣緑化助成件数	件	目標	5	5	5	5		生垣や植栽の助成をした件数
		実績	8	7	3			
屋上緑化助成件数	件	目標	5	5	5	5		屋上等を緑化するために工事費用の一部を助成した件数
		実績	3	3	5			
ボランティア登録団体	団体	目標	170	170	170	170		ボランティア団体登録数
		実績	175	176	175			

取組内容・実績

◆生垣緑化助成や屋上緑化の助成を実施し、地域の緑化を推進し、街なみの景観を向上することができた。
◆ボランティア活動をしている地域の方々を支援することで、区民の手による緑化と花のあるまちづくりを後押しすることができた。
◆所有者の同意を得て保存樹木に指定し、基本剪定や害虫駆除など維持管理の一部を41件区が実施した。

指標の達成状況

◆品川区世論調査について、前回調査（令和2年度）より3.1%減している。
◆令和5年度、生垣緑化3件、屋上緑化5件の助成実績があったが、想定していた10件の助成実績は達成できなかった。
◆現在、みどりと花のボランティアに175団体登録があり区内各所で活動している。

必要性・有効性

◆区が助成制度を実施することにより、地域の緑化推進が図られる。
◆ボランティア活動を支援することにより、区民の手による緑化と花のあるまちづくりが進んでいる。
◆保存樹として指定することによって、区内に残された数少ない大木などを保護することができる。
◆上記の施策を実施することにより、区民の意識向上を図る。
◆現状、保存樹を指定後、所有者の意向によって、指定解除することが可能となっている。そのため、土地の利用状況によっては、保存樹木の指定を解除し、伐採することも可能な状況である。区が剪定等の維持管理を実施する際に特別な理由がない限り保存樹木の指定を継続するよう周知を図っている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,291	2,282	0	9	99.6%
役務費	654	504	0	150	77.1%
委託料	80,665	79,534	0	1,131	98.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	8,008	5,598	0	2,410	69.9%
その他	175	175	0	0	100.0%
計	91,793	88,093	0	3,700	96.0%

決算額の主な内訳

◆委託料　79,534千円（保存樹維持管理委託他）
◆負担金補助及び交付金　5,598千円（屋上緑化等助成他）

効率性

◆執行率は96%と高いが、区内のみどりの保全をさらに推進するため、引き続き効率的・効果的に執行していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	10,088	43,416	33,328
	物件費	86,035	81,838	-4,197
	うち委託料	81,903	79,534	-2,369
	維持補修費	594	0	-594
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,538	6,080	-458
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	655	7,927	7,272
	その他	0	0	0
	小計 D	103,909	139,261	35,352
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,849	0	-3,849
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	49	0	-49
	小計 E	3,898	0	-3,898
行政収支差額 H=E-D		-100,011	-139,261	-39,250
金融収支差額 I		4,400	4,267	-133
通常収支差額 J=H+I		-95,611	-134,994	-39,383
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		333	0	-333
特別収支差額 M=L-K		333	0	-333
当期収支差額 N=J+M		-95,278	-134,994	-39,716

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	655	4,065	3,410
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	655	4,065	3,410
その他	0	0	0
固定負債 S	6,421	26,809	20,388
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,421	26,809	20,388
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,076	30,874	23,798
正味財産の部	-7,076	-30,874	-23,798
正味財産の部 合計 U	-7,076	-30,874	-23,798
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：10.3%　令和 5年度：36.9%
◆樹木の健全な発育を促すための剪定等を行い良好な状態で維持するため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区内のみどりの保全やみどりを増やす取り組みを積極的に進めることで、「水とみどりがつなぐまち」の実現を図る。
◆区内に残された数少ない大木をさらに保護するため、区が剪定等の維持管理を実施する際に特別な理由がない限り保存樹木の指定を継続するよう周知を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	マイガーデン運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費	事業	緑化活動支援事業	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	公園維持担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区内のみどりを増やす
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成15年度　～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画
根拠法令要綱	都市公園法、品川区立公園条例、品川区立児童遊園の設置および管理に関する条例、品川区マイガーデン設置要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区内の遊休地や公共空間を活用し、区民が土に触れ、野菜等を育て収穫する喜びを身近なところで体験しながら緑化を進めるマイガーデンを設置することにより、緑化の推進や啓発に寄与する。
【概要】
◆区内の遊休地や公共空間を農地として整備し、マイガーデン（区民農園）を設置する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標（スポーツ・レクリエーション施設）	点	目標		3.3		3.3	3.4 令和11年度	世論調査の「スポーツ・レクリエーション施設など」についての評価点 令和１１年度の達成目標数値はこれまでの推移状況から設定
		実績		3.1				
マイガーデン利用者数	組	目標	48	48	48	48		マイガーデンの年間利用者数
		実績	48	48	48			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆1区画7㎡～10㎡程度を一定の利用料をとって、原則1年間契約で区民に貸し出す。
◆募集区画数48区画（南大井32区画、西五反田16区画（令和3年度整備））

指標の達成状況

◆令和2年度まで32区画、令和3年度に16区画を追加し、全48区画を設置した。
◆目標達成に向け、募集時に連続利用できないよう調整し、毎年、新たな利用者が増加することで、満足度増加につなげていく。

必要性・有効性

◆募集人員の5倍程度の応募があり、抽選を実施した。整備需要が高いマイガーデンを維持・整備することにより、区民のみどりの啓発を図ることができた。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	159	125	0	34	78.6%
役務費	21	18	0	3	85.7%
委託料	1,342	1,265	0	77	94.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	139	138	0	1	99.3%
計	1,661	1,546	0	115	93.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　　1,265千円（整地管理委託、清掃委託他）

効率性

◆執行率は93%超である。委託の仕様や執行段階において需用費を精査し、効率的に執行している。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	778	696	-82
	物件費	1,080	1,390	310
	うち委託料	1,036	1,265	229
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	152	156	4
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	48	134	86
	その他	0	0	0
	小計 D	2,059	2,377	318
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,106	0	-2,106
	小計 E	2,106	0	-2,106
行政収支差額 H=E-D		47	-2,377	-2,424
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		47	-2,377	-2,424
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		26	0	-26
特別収支差額 M=L-K		26	0	-26
当期収支差額 N=J+M		73	-2,377	-2,450

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	190,162	190,162	0
土地	190,162	190,162	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	190,162	190,162	0
流動負債 R	48	69	21
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	48	69	21
その他	0	0	0
固定負債 S	494	454	-40
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	494	454	-40
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	542	523	-19
正味財産の部	189,620	189,639	19
正味財産の部 合計 U	189,620	189,639	19
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	190,162	190,162	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：40.1%　令和 5年度：34.9%
◆マイガーデンを良好な状態に維持するため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆固定資産には、マイガーデンの土地が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆マイガーデン（区民農園）を区民に快適に利用いただくためには、現行の管理水準を保つ必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	施設植栽・花壇維持管理				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費	事業	公共施設緑化事業		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	みどりの係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	区内のみどりを増やす
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成29年度　～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画
根拠法令要綱	品川区みどりの条例、品川区街角花壇整備要領		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区有施設の樹木の健全な発育を促すとともに、周囲との調和を図るため、剪定、刈り込み、害虫駆除等を実施する。また、うるおいや安らぎのある街なみを創出することを目的として、区内に設置した街角花壇を良好な状態に維持するため、花の植替えと管理を行う。
【概要】
◆区施設（学校、その他一部の施設を除く）を対象に、適時樹木等の管理を実施する。
◆街角花壇を良好な状態に維持するため、植替えと管理を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川区世論調査による指標（品川区のみどりの多さ）	%	目標		40.0		41.0	44.0 令和11年度	世論調査の「とても多い」「やや多い」の割合 令和１１年度の達成目標数値はこれまでの推移状況から設定
		実績		36.7				
街角花壇設置箇所数	箇所	目標	15	15	15	15		街角花壇を設置している箇所数
		実績	15	15	15			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆多くの区民が行き交う街角に、花壇を15箇所設置し、四季折々の花を植えることで、うるおいや、やすらぎのある街なみを創造することができた。
◆剪定44件、刈り込み22件、害虫駆除13件などの樹木管理を行うことで、区有施設の樹木の健全な発育とみどりを良好な状態に維持することができた。

指標の達成状況

◆品川区世論調査について、前回調査（令和2年度）より3.1%減している。
◆区内に花壇を設置し、適切に維持管理することができている。
◆区有施設の樹木等について、良好な状態で維持管理することができている。

必要性・有効性

◆区内の花壇に花を植えることによって、うるおいや、やすらぎのある街なみを創造することができる。
◆区有施設の樹木の剪定等を行うことで、健全な発育とみどりを良好な状態に維持することができる。
◆上記の施策を実施することにより、区民の意識向上を図る。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	19,048	18,896	0	152	99.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	19,048	18,896	0	152	99.2%

決算額の主な内訳

◆委託料　18,896千円（区有施設樹木等維持管理委託、花壇管理委託）

効率性

◆執行率は、99%超と高く適正な管理ができているが、引き続き委託の仕様を精査し、効率的な執行に務める。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,327	8,776	6,449
	物件費	18,626	18,896	270
	うち委託料	18,626	18,896	270
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	152	1,612	1,460
	その他	0	0	0
	小計 D	21,106	29,284	8,178
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	200	200
	小計 E	0	200	200
行政収支差額 H=E-D		-21,106	-29,084	-7,978
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-21,106	-29,084	-7,978
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		77	0	-77
特別収支差額 M=L-K		77	0	-77
当期収支差額 N=J+M		-21,029	-29,084	-8,055

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	152	827	675
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	152	827	675
その他	0	0	0
固定負債 S	1,482	5,453	3,971
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,482	5,453	3,971
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,634	6,279	4,645
正味財産の部	-1,634	-6,279	-4,645
正味財産の部 合計 U	-1,634	-6,279	-4,645
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：11.7%　令和 5年度：35.5%
◆樹木の健全な発育を促すための剪定等や街角花壇を良好な状態に維持するため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆区有施設の樹木や街角花壇を適切に維持管理することで、うるおいや安らぎのある街なみを創出する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	公園総務費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費
	目	公園管理費	事業	公園総務費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	公園課	担当係	みどりの係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆公園課において、円滑な業務の運営に要する費用
【概要】
◆職員旅費や車両関連経費、事務的経費等、円滑な業務の運営を行う。
◆職員を対象に樹木点検員養成研修を実施し、見識を高め、職員自ら樹木点検ができるようにする。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
樹木点検員養成研修参加人数	人	目標	20	20	20	20	20	樹木点検員養成研修に参加した人数
		実績	18	13	13		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆職員を対象に現場での樹木点検方法等を習得するため、研修を実施する。

指標の達成状況

◆魅力ある研修内容となるよう検討することにより、目標値の到達を目指す。

必要性・有効性

◆職員が、研修を受けることにより見識を高め、現場管理を適切に行うことができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,567	2,138	0	429	83.3%
役務費	221	208	0	13	94.1%
委託料	223	222	0	1	99.6%
使用料及び賃借料	231	231	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	160	10	0	150	6.3%
その他	302	210	0	92	69.5%
計	3,704	3,019	0	685	81.5%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,138千円（事務用消耗品、ガソリン代、車両修理費他）
◆委託費　222千円（樹木点検員養成研修委託）

効率性

◆執行率は、81%超であるが、研修費や事務的経費等、公園課の円滑な事務の運営に必要な経費である。引き続き、環境に配慮した取組みやDXの推進により、更なる事務効率性向上を目指す。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	771	2,176	1,405
	物件費	3,119	2,927	-192
	うち委託料	213	222	9
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	164	92	-72
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	56	403	347
	その他	0	0	0
	小計 D	4,110	5,598	1,488
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	57	0	-57
	小計 E	57	0	-57
行政収支差額 H=E-D		-4,053	-5,598	-1,545
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-4,053	-5,598	-1,545
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		26	0	-26
特別収支差額 M=L-K		26	0	-26
当期収支差額 N=J+M		-4,027	-5,598	-1,571

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	56	207	151
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	56	207	151
その他	0	0	0
固定負債 S	494	1,363	869
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	494	1,363	869
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	550	1,570	1,020
正味財産の部	-550	-1,570	-1,020
正味財産の部 合計 U	-550	-1,570	-1,020
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：20.1%　令和 5年度：46.1%
◆公園課の円滑な事務の運営に必要な経費のため、行政費用における物件費（需用費）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆公園課として、必要な経費を確保するとともに、ＤＸ推進基本方針に基づき、業務の効率化を進める。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	河川管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費	事業	河川管理費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課	担当係	水辺の係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	水と親しむことのできるまちをつくる
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	河川法、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民等が安心して水に親しみ、水辺空間を利活用できるよう、河川や運河の環境改善を図るともに適切に維持管理する。
◆目黒川の河川管理用通路を、歩行者等の通行の安全を確保するために維持管理する。
【概要】
◆立会川の水質改善
①高濃度酸素溶解水による水質改善対策
②河川清掃等
③河川および運河美化の啓発
◆目黒川の水質改善
①目黒川浚渫・障害物撤去等
②城南河川清流復活事業

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
水のきれいさや水辺空間の区民満足度	%	目標	33.3	34.7	36.4	38.1	50.0	水のきれいさや水辺空間について「満足」「どちらかといえば満足」と感じた区民の割合
		実績	31.3	31.1	31.1		令和13年度	
目黒川の浚渫延長【累計】	m	目標	1,810	2,650	3,135	3,135	3,700	目黒川で浚渫する総延長
		実績	1,810	2,650	3,135		令和 7年度	
立会川の清掃回数【年間】	回	目標	24	24	24	24		
		実績	25	25	25			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆目黒川および立会川の水質調査を実施した。
◆立会川の白濁化や悪臭防止のため、汚泥浚渫、高濃度酸素溶解水の供給を実施した。
◆目黒川の環境改善および航行する船の安全確保のため、浚渫および障害物撤去を実施した。
◆水辺環境の維持を図るため、立会川、目黒川、区有船着場等の清掃および定期点検を実施した。
◆歩行者等の安全通行を確保するため、河川管理用通路の凸凹になった舗装を修繕した。

指標の達成状況

◆目黒川および立会川の浚渫や立会川の清掃を実施し、河川のきれいさの向上に努めた。
◆目黒川の浚渫は、485m実施し累計3135mとなった。
◆立会川の清掃は、25回実施し目標回数より多く実施した。

必要性・有効性

◆河川管理者は東京都であるが、「市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例」により区が維持管理を実施しており、水環境を良好に保つため、事業の必要性は高い。
◆水辺空間の利活用を進めるうえで、河川や運河の水辺環境を改善する必要があることから、事業の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,808	7,265	0	1,543	82.5%
役務費	5	1	0	4	20.0%
委託料	54,018	52,329	0	1,689	96.9%
使用料及び賃借料	3,240	100	0	3,140	3.1%
工事請負費	99,713	95,979	0	3,734	96.3%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	6,600	6,600	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	172,383	162,274	0	10,109	94.1%

決算額の主な内訳

◆工事請負費　95,979千円（目黒川障害物撤去工事、立会川堆積物撤去工事他）
◆委託料　52,329千円（目黒川水質調査委託、立会川水質浄化機器保守業務委託他）

効率性

◆河川管理施設等点検結果により東京都が作成した河川維持管理計画に基づき、効率的に事業を進める。
◆下水道局が整備している貯留施設や雨水放流管が運用されることで、河川の水環境が大幅な改善されることから、東京都へ早期運用を働きかける必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	16,172	13,248	-2,924
	物件費	81,467	47,523	-33,944
	うち委託料	57,266	44,134	-13,132
	維持補修費	24,030	45,959	21,929
	扶助費	0	0	0
	補助費等	6,600	6,600	0
	減価償却費	628	1,060	432
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,902	2,847	945
	その他	71,030	62,191	-8,839
	小計 D	201,830	179,429	-22,401
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	154,812	148,618	-6,194
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	154,812	148,618	-6,194
行政収支差額 H=E-D		-47,018	-30,811	16,207
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-47,018	-30,811	16,207
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-47,018	-30,811	16,207

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	296,902	295,842	-1,060
土地	0	0	0
建物	98,965	98,337	-628
工作物	0	0	0
重要物品	4,323	3,891	-432
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	193,614	193,614	0
資産の部合計 Q=O+P	296,902	295,842	-1,060
流動負債 R	877	1,256	379
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	877	1,256	379
その他	0	0	0
固定負債 S	6,919	8,004	1,085
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,919	8,004	1,085
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	7,796	9,259	1,463
正味財産の部	289,106	286,583	-2,523
正味財産の部 合計 U	289,106	286,583	-2,523
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	296,902	295,842	-1,060

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：9.0%　令和 5年度：9.0%
◆令和５年度に立会川の水質浄化機器をリース契約から買取とし維持管理を実施したため、物件費の行政費用が減少している。
◆令和５年度から目黒川の浚渫を委託料から工事請負費に変更したため、委託料が減少し、維持補修費が増加している。
また、工事の施工規模を縮小したことからその他行政費用は減少した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆水環境を良好に保つためには、事業継続は必要であるが、水環境改善のため貯留施設や雨水放流管の早期運用を東京都へ働きかけを行うとともに、区が実施すべき事業を整理し効率化を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	水辺利活用事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費			事業	水辺利活用事業
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課		担当係	水辺の係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P56	政策の柱	水と親しむみどり豊かなまちづくり
		基本的な考え方	水と親しむことのできるまちをつくる
総合実施計画	P54	実施計画事業	魅力ある水辺空間づくり
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画、水辺利活用ビジョン 等
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆水辺空間の利用促進を一層進展させ、水辺のにぎわいやうるおいある街づくりを目指す。
◆区内の水辺が多くの来訪者でにぎわう観光・交流の軸となることを目指す。
◆舟運ネットワークの充実を図ることや、災害時の防災拠点として活用するため、区有船着場を良好な状態で管理する。
【概要】
◆水辺のさらなる魅力向上やにぎわい創出のため、ソフトおよびハード施策の具体的な取り組みを示した水辺利活用推進計画を策定し、地域の活性化や地域ブランドの向上を図る。
◆災害時における人・モノ運搬の拠点、舟運・水辺のにぎわい拠点として機能を維持するため、区有船着場を適切に管理・改修する。
◆区内の水辺が多くの人でにぎわう観光・交流の軸となることを目指し、ヒカリの水辺プロジェクトとして、目黒川や運河に架かる橋のライトアップを実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区有船着場の利用回数【年間】	回	目標	160	220	245	270	1,100	イベントや舟運事業等で、区有船着場を利用した回数
		実績	154	606	937		令和11年度	
水のきれいさや水辺空間の区民満足度	%	目標	33.3	34.7	36.4	38.1	50.0	水のきれいさや水辺空間について「満足」「どちらかといえば満足」と感じた区民の割合
		実績	31.3	31.1	31.1		令和13年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆水辺利活用推進計画策定の令和6年度策定に向け検討に着手し、庁内作業部会や委託等を活用して、検討を進め骨子を作成した。
◆航行マナーの啓発のため、桜の時期に目黒川を航行する船舶等に対して安全航行啓発活動を実施した。
◆橋のライトアップは、四季をイメージした標準的なカラーに加え、目黒川のイルミネーションと連携したカラーや、環境の日に合わせた全国の施設と連携したカラーでの点灯などを実施した。また、ライトアップにより発生する二酸化炭素の排出量対策として、高知県と連携したカーボンオフセットの取組みを引続き実施した。
◆災害時の夜間でも使用できるよう、東海橋船着場に災害用照明の整備を進めた。
◆前回の点検から5年が経過した、しながわ水族館船着場について、詳細な点検診断を実施した。

指標の達成状況

◆区有船着場の利用は、新型コロナウィルス感染症の5類移行に伴い舟運事業が回復したことから目標回数より大幅な回数の利用があった。
◆区有船着場の適切な維持管理や橋のライトアップを実施し、水辺空間の区民満足度の向上に努めた。

必要性・有効性

◆「新・水とみどりのネットワーク構想」および「水とみどりの基本計画・行動計画」で目指す将来像である「水とみどりがつなぐまち」を実現するため、水辺に親しめる空間を増やし、区民の満足度を向上させる必要があることから、事業の有効性は高い。
◆「水とみどりの基本計画・行動計画」において、水辺空間の整備・活用や舟運活性化が取り組むべき施策であることから、事業の必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,698	3,295	0	1,403	70.1%
役務費	939	765	0	174	81.5%
委託料	59,134	52,212	0	6,922	88.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	33,900	21,450	8,764	3,686	63.3%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,104	1,104	0	0	100.0%
その他	487	464	0	23	95.3%
計	100,262	79,290	8,764	12,208	79.1%

決算額の主な内訳

◆委託料　　52,212千円（水辺利活用推進計画策定業務委託、ライトアップ施設維持管理業務委託他）
◆工事請負費　21,450千円（東海橋船着場防災設備工事）

効率性

◆区有船着場の管理・運営を地元団体等へ委託するなど効率化を図るなど、より利用しやすい環境を整備する必要がある。
◆区有船着場の管理費用の一部とするため、利用料の徴収を検討する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,364	18,278	2,914
	物件費	93,043	51,871	-41,172
	うち委託料	90,481	48,859	-41,622
	維持補修費	1,362	732	-630
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,880	1,884	4
	減価償却費	36,572	30,284	-6,288
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,738	3,852	2,114
	その他	97,907	24,803	-73,104
	小計 D	247,865	131,704	-116,161
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-247,865	-131,704	116,161
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-247,865	-131,704	116,161
特別費用 小計 K		26,813	0	-26,813
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		-26,813	0	26,813
当期収支差額 N=J+M		-274,678	-131,704	142,974

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,268,610	1,322,821	54,211
土地	1,175,879	1,175,879	0
建物	0	81,513	81,513
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	92,731	65,429	-27,302
資産の部合計 Q=O+P	1,268,610	1,322,821	54,211
流動負債 R	834	1,699	865
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	834	1,699	865
その他	0	0	0
固定負債 S	6,105	10,828	4,723
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,105	10,828	4,723
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,938	12,527	5,589
正味財産の部	1,261,672	1,310,294	48,622
正味財産の部 合計 U	1,261,672	1,310,294	48,622
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,268,610	1,322,821	54,211

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：6.9%　令和 5年度：16.8%
◆舟運通勤社会実験や天王洲水辺広場整備が完了したことから、委託料とその他の行政費用が減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆新規の取組み
【説明】
◆品川区の観光資源である水辺のさらなる魅力向上やにぎわい創出のため、施設整備などのハードとイベント、商店街への周遊などのソフトが一体となった、水辺に関する取り組みを具体的に示した計画を策定し、関係部署と連携のうえ事業を推進していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆令和６年度に策定する「品川区水辺利活用推進計画」に基づき、関連する所管課と連携の上、水辺のさらなる魅力向上やにぎわいが創出されるよう事業を推進していくこと。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	治水対策推進助成事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費	事業	治水対策推進助成事業	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課	担当係	水辺の係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P128	実施計画事業	都市型水害に強い基盤の整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	品川区総合治水対策推進計画
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆水循環の保全・回復や省エネ・省資源等の観点から、雨水を利用することを目的として、雨水利用タンクの設置促進を図る。
◆浸水被害から区民の財産を守るため、住宅・店舗等の出入口に防水板を設置する際の費用の一部を助成する。
◆東京都および区が定めた総合治水対策の目標に基づき、1時間当たり10㎜分の雨水流出抑制を図るため、宅地内（民有地）雨水浸透施設の普及に努める。
【概要】
◆民間小規模建築物で、屋根等に降った雨水を貯留し利用するためのタンクを設置する場合、その設置に要する費用の一部を助成する。
◆開発指導要綱の対象物や半地下構造物を除き、防水板設置および関連工事に要する費用の一部を助成する。
◆新築、増改築等に係わらず宅地内に降った雨水を地下に浸透させる施設（浸透ます・浸透管）および公共雨水浸透ますへの接続管の設置に要する費用の一部を助成する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
雨水利用タンク設置助成申請件数【年間】	件	目標	14	14	14	10		
		実績	8	3	2			
防水板設置工事助成申請件数【年間】	件	目標	4	4	4	4		
		実績	4	4	4			
宅地内排水設備設置助成申請件数【年間】	件	目標	4	4	4	2		
		実績	1	0	1			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆雨水利用タンクについては、2件の申請があり、すべてに対して交付金を助成した。
◆防水板設置については、4件の申請があり、すべてに対して交付金を助成した。
◆雨水浸透施設設置については、10件の相談はあったが、申請は1件であった。
◆「増改築施工業者事務連絡会」や「エコルとごし」「住宅まつり」などの事業で助成制度のＰＲを実施した。
◆広報しながわの5月21日号、9月11日号、12月1日号に助成制度の記事を掲載した。
◆品川区における総合治水対策の取組状況について、ホームページで公表した。

指標の達成状況

◆防水板設置は目標件数を達成したが、雨水利用タンク設置と雨水浸透施設設置については目標に届かなかった。

必要性・有効性

◆総合治水対策の目標を達成するためには、個人住宅等での流域対策（雨水浸透施設設置やタンク設置）を積極的に推進する必要があることから、助成事業の有効性は高い。
◆浸水被害から区民の財産を守るため、区民の「自助」による対策を促す施策の一つとして、防水板設置工事助成事業の有効性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	4,310	2,442	0	1,868	56.7%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	4,310	2,442	0	1,868	56.7%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　2,442千円（雨水利用タンク設置助成、防水板設置工事助成、雨水浸透施設設置助成）

効率性

◆申請書類を簡略化することや助成額を見直すこと等によって、申請件数を増やす必要がある。
◆グリーンインフラや環境などと連携して新たなPRをするなどの工夫により、申請件数を増やす必要がある。
◆令和6年度に改定する「品川区総合治水対策推進計画」において、助成制度の利用促進方法を検討する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用 給与関係費 W	6,469	6,296	-173
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	3,473	2,442	-1,031
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	773	1,340	567
その他	0	0	0
小計 D	10,715	10,078	-637
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	18	5	-13
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	18	5	-13
行政収支差額 H=E-D	-10,697	-10,073	624
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-10,697	-10,073	624
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-10,697	-10,073	624

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	351	591	240
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	351	591	240
その他	0	0	0
固定負債 S	2,849	3,766	917
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,849	3,766	917
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,200	4,357	1,157
正味財産の部	-3,200	-4,357	-1,157
正味財産の部 合計 U	-3,200	-4,357	-1,157
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：67.6%　令和 5年度：75.8%
◆助成事業であるため、補助費等の行政費用の割合が高くなっている。
◆令和５年度は助成金額が減ったため、都支出金の行政収入が減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆総合治水対策の目標を達成するためには積極的に推進する必要があることから、事業継続は必要であるが、認知度が低いためＰＲするなど、利用を促進していく。
◆浸水被害から区民の財産を守る対策の一つとして、事業継続は必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	津波・高潮対策事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費	事業	津波・高潮対策事業		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課	担当係	水辺の係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆津波・高潮対策への意識の向上を図る。

【概要】
◆海抜表示板の設置を行う。
◆老朽化や破損した海抜表示板の取り替えを実施する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
海抜表示板を取替件数【年間】	箇所	目標	2	142	1			電柱等に設置した老朽化した海抜表示板の取替件数
		実績	2	64	0			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆設置してから10年が経過したが、老朽化や破損した海抜表示板の取替えは発生しなかった。簡易な海抜表示板の取替対応は、各施設管理者にて実施した。

指標の達成状況

◆老朽化や破損により取り替えが必要となる海抜表示板がなかったことから、目標に届かなかった。

必要性・有効性

◆海抜表示板は東日本大震災発生の翌年である平成24年にＪＲ京浜東北線から海側と目黒川沿いの道路や公共施設に設置したが、現在では河川施設と電柱に設置した表示板以外は、各公共管理者が設置・管理を行っており、新たな設置は想定していない。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	95	0	0	95	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	95	0	0	95	0.0%

決算額の主な内訳

◆計上している予算は、海抜表示板にかかる一般需用費である。

効率性

◆必要な場所への設置は完了しており、維持管理のみであることから、令和６年度より他の事業の一部として実施。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用 給与関係費 W	4,043	3,104	-939
物件費	675	0	-675
うち委託料	605	0	-605
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	460	670	210
その他	0	0	0
小計 D	5,178	3,774	-1,404
行政収入 地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-5,178	-3,774	1,404
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-5,178	-3,774	1,404
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-5,178	-3,774	1,404

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	219	295	76
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	219	295	76
その他	0	0	0
固定負債 S	1,628	1,883	255
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,628	1,883	255
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,847	2,179	332
正味財産の部	-1,847	-2,179	-332
正味財産の部 合計 U	-1,847	-2,179	-332
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 4年度：87.0%　令和 5年度：100.0%
◆必要な場所への設置は完了しており、老朽化や破損により取り替えが必要となる海抜表示板がなかったことから令和５年度の行政費用は減少した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆維持管理のみであることから、令和６年度より河川管理の事業の一部として統合し実施している。
◆津波・高潮対策に対する啓発については、引き続き防災課と協力して実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	排水施設建設事業				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費	事業	排水施設建設事業	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課	担当係	下水道整備係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P127	実施計画事業	都市型水害に強い基盤の整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆下水道法 ◆東京都下水道条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都区部における下水道事業は、東京都が一体的に事業を実施しているが、区内の下水道を整備促進する観点から、品川区では事業の一部を東京都から受託し、東京都と連携して下水道事業を推進する。
【概要】
◆戸越・西品川地区周辺の浸水被害軽減に向け、目黒川に雨水を排水する第二戸越幹線を令和8年度を目途に整備する。
◆浜川雨水排水管について、令和3年度から同4年度にかけて排水管に雨水を取り込むための切替工事を実施し、供用を開始する。
◆勝島地区に雨水管を整備し、浸水被害の軽減を図る。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
第二戸越幹線の整備	%	目標	38.9	44.1	52.8	67.9	100	進捗率
		実績	38.7	43.8	52.4		令和 12年度	
勝島地区雨水管の整備	%	目標				13.2	100	進捗率
		実績					令和12年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆第二戸越幹線整備工事について、シールド工法による下水道幹線の整備(内径3.5m、全延長2.7km)を継続実施した。
◆浜川雨水排水管建設事業については、浜川雨水排水管に雨水を取り込む切替工事が完了した。
◆立会川雨水放流管建設関連整備については、前年度に引き続き区有施設(月見橋の家、総務部分室)の仮施設のリース事務等を実施した。
◆勝島地区雨水管整備事業について、整備工事の実施設計を行った。

指標の達成状況

◆整備期間の長い事業であるが、目標達成に向け概ね計画どおり実施した。

必要性・有効性

◆大雨による区内の浸水被害軽減を図るため東京都から事業を受託し、都と連携して浸水対策工事を早期に実施する必要があるとともに、汚水混じりの雨水が立会川や勝島運河へ流入することによる水質悪化等の改善が図られるため、必要性が高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	653	371	0	282	56.8%
役務費	161	160	0	1	99.4%
委託料	125,893	110,557	0	15,336	87.8%
使用料及び賃借料	22,918	22,860	0	58	99.7%
工事請負費	1,437,600	1,420,467	0	17,133	98.8%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	15,514	13,888	0	1,626	89.5%
計	1,602,739	1,568,304	0	34,435	97.9%

決算額の主な内訳

◆委託料　110,557千円（第二戸越幹線整備および勝島地区雨水管整備実施設計委託、工事監理委託他）
◆使用料及び賃借料　22,860千円（仮設施設等賃貸借他）
◆工事請負費　1,420,467千円（第二戸越幹線整備工事(下流部シールド)他）

効率性

◆執行率は97.9%と高い。
◆長期にわたる実施期間と併せ、事業にかかる予算が大規模であることから、事業実施スケジュールに遅れが生じないよう、都下水道局と調整を図りながら計画的に執行する必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	26,684	25,142	-1,542
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,437	5,360	1,923
	その他	964,286	1,568,304	604,018
	小計 D	994,407	1,598,805	604,398
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	964,286	1,568,304	604,018
	小計 E	964,286	1,568,304	604,018
行政収支差額 H=E-D		-30,121	-30,501	-380
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-30,121	-30,501	-380
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-30,121	-30,501	-380

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	156,468	156,468	0
土地	156,468	156,468	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	156,468	156,468	0
流動負債 R	1,448	2,363	915
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,448	2,363	915
その他	0	0	0
固定負債 S	13,430	15,066	1,636
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,430	15,066	1,636
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,878	17,429	2,551
正味財産の部	141,590	139,039	-2,551
正味財産の部 合計 U	141,590	139,039	-2,551
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	156,468	156,468	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 4年度：3.0%　令和 5年度：1.9%
◆令和5年度に第二戸越幹線整備工事(下流部シールド)におけるシールド工事が本格化し出来高が上がったことにより、行政費用におけるその他(投資的経費)が大きく増加している。◆上記事項により、受託事業における都下水道からの歳入が増となった。◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆都下水道局と協定を締結し、区の受託により実施する事業であり、継続して計画的に執行する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	下水道管改修事業					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費			事業	下水道管改修事業
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課		担当係	下水道整備係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	市街地の防災性を高める
総合実施計画	P127	実施計画事業	都市型水害に強い基盤の整備
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆下水道法 ◆東京都下水道条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆東京都区部における下水道事業は、東京都が一体的に事業を実施しているが、品川区内における下水道施設の老朽化および震災対策等について、区は東京都から事業の一部を受託し、東京都と連携して事業を実施する。
【概要】
◆老朽化対策事業【再構築】
　下水道管整備後50年程度経過した目黒川左岸地区の老朽化した下水道施設について、東京都と連携して取替えや更生を行うとともに、老朽化した下水道管の延命化を図りつつ、道路陥没を未然に防ぎ、雨水の排水能力の増強を進めていく。
◆耐震化推進事業
　首都直下地震などが発生したときに備え、災害復旧拠点や避難所などを対象に下水道管とマンホールとの接続部の耐震化やマンホールの浮上抑制対策を推進することで下水道機能を確保するとともに、緊急輸送道路などの交通機能を確保する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
下水道施設の再構築【累計】	ｈａ	目標	40.8	44.3	48.5	56.4	130	再構築実施エリアの面積
		実績	40.8	44.3	47.0		令和11年度	
耐震化工事の実施【累計】	箇所	目標			19	28	43	実施箇所数
		実績			18		令和 7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆老朽化対策事業【再構築】は、東京都と連携して実施し、約3haの整備対象区域の対策を行った。
◆耐震化推進事業は、都下水道局の「経営計画2021(令和3年3月)」において対象を拡大した地区に対し、耐震化工事を実施した。

指標の達成状況

◆老朽化対策事業【再構築】は、工事の入札不調があったため、整備対象区域の実施が予定より約1.5ha下回った。
◆耐震化推進事業は、企業者との競合や都下水道局との協議結果、予定した施工内容が一部実施できなかったため、1箇所減となった。

必要性・有効性

◆老朽化対策事業【再構築】は、下水道管の老朽化に伴う道路陥没の防止と排水能力の増強が図られる。
◆耐震化推進事業は、震災時に避難所など人が集まる施設や災害復旧拠点から排水を受け入れる下水道管を対象に早期に耐震化を進めるとともに、液状化によるマンホールの浮上抑制対策を実施し、緊急輸送道路などの交通機能を確保する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,122	1,102	0	1,020	51.9%
役務費	44	28	0	16	63.6%
委託料	54,500	33,460	0	21,040	61.4%
使用料及び賃借料	1,036	1,000	0	36	96.5%
工事請負費	430,000	401,888	0	28,112	93.5%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	38	7	0	31	18.4%
計	487,740	437,485	0	50,255	89.7%

決算額の主な内訳

◆委託料　　33,460千円（再構築工事実施設計委託他）
◆工事請負費　401,888千円（再構築工事）

効率性

◆執行率は89.7%と高い。
◆事業にかかる予算が大規模であることから、事業実施スケジュールに遅れが生じないよう、都下水道局と調整を図りながら計画的に執行する必要がある。
◆実績実績が目標を下回った箇所について、目標年度での達成に向け計画を見直す必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	26,684	25,142	-1,542
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,437	5,360	1,923
	その他	447,397	437,485	-9,912
	小計 D	477,518	467,987	-9,531
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	447,397	437,485	-9,912
	小計 E	447,397	437,485	-9,912
行政収支差額 H=E-D		-30,121	-30,501	-380
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-30,121	-30,501	-380
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-30,121	-30,501	-380

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,448	2,363	915
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,448	2,363	915
その他	0	0	0
固定負債 S	13,430	15,066	1,636
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	13,430	15,066	1,636
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,878	17,429	2,551
正味財産の部	-14,878	-17,429	-2,551
正味財産の部 合計 U	-14,878	-17,429	-2,551
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D)　令和 4年度：6.3%　令和 5年度：6.5%
◆令和4年度と比較し下水道管再構築工事の施工規模が減少したため、行政費用におけるその他(投資的経費)が減少している。
◆上記事項により、受託事業における都下水道局からの歳入が減となった。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆都下水道局と協定を締結し、区の受託により実施する事業であり、継続して計画的に執行する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	河川下水道総務費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	河川費
	目	河川下水道費	事業	河川下水道総務費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	河川下水道課	担当係	水辺の係

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成24年度　～	関連する個別計画等	水とみどりの基本計画・行動計画、水辺利活用ビジョン
根拠法令要綱			

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆各事業の円滑な執行を図るため、課内庶務事務に係る経費を支出する。

【概要】
◆職員旅費　◆事務用消耗品の購入　◆郵便料　◆有料駐車場使用料
◆東京河川改修促進連盟分担金
◆東京高潮対策促進連盟分担金
◆東京都総合治水対策協議会負担金
◆目黒川環境整備促進流域三区連絡会分担金
◆城南五区下水道・河川連絡協議会分担金

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
水のきれいさや水辺空間の区民満足度	%	目標	33.3	34.7	36.4	38.1	50.0	水のきれいさや水辺空間について「満足」「どちらかといえば満足」と感じた区民の割合
		実績	31.3	31.1	31.1		令和13年度	
東京都総合治水対策協議会等負担金【年間】	円	目標	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000	負担金・分担金の執行状況
		実績	250,000	210,000	320,000			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆城南地区の区で構成する協議会で、東京都の関連部署へ河川の浄化や河川環境の整備について要望した。
◆東京都および関係区で構成する各種対策協議会等の円滑な運営に期するため、負担金分担金を執行し、関連事業の推進に務めた。
◆各事業の執行に必要な事務用品費、自動車の必要経費を活用し、目黒川・立会川の河川や区有船着場、東京都から受託した下水道工事事業の管理・整備を効率的に進めている。

指標の達成状況

◆目黒川環境整備促進流域三区連絡会や城南五区下水道・河川連絡協議会で、河川浄化等の河川環境整備について要望し、水のきれいさや水辺空間の区民満足度の向上に努めた。
◆東京都総合治水対策協議会負担金等については、関連事業に関わる意見や要望について、東京都や関係区と情報共有を図り、要望書の提出等の活動を実施したが、感染症の影響で、過年度に見学会と講演会が実施できなかった等の理由から、分担金が発生しない協議会があり、目標に届かなかった。

必要性・有効性

◆河川の管理や水辺に親しめる空間を増やし、区民の満足度を向上させる事業を効率的に進めるため必要性は高い。
◆激甚化・頻発化する豪雨への対応は急務であり、区内の治水対策等を推進する上でも東京都および関係区市町村との連携を継続し、区内の浸水被害の軽減につながるため必要性は高い。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	266	187	0	79	70.3%
役務費	8	2	0	6	25.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	35	24	0	11	68.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	360	320	0	40	88.9%
その他	42	6	0	36	14.3%
計	711	539	0	172	75.8%

決算額の主な内訳

◆一般需用費　187千円（複合機印刷費、事務用品費他）
◆負担金補助及び交付金　320千円（東京都治水対策協議会負担金他）

効率性

◆デジタル化をさらに進めるなど、業務の効率化を図っていく。
◆各協議会や連盟と連携し、効率的な事業を推進していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,703	9,445	-258
	物件費	349	219	-130
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	241	320	79
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,190	2,010	820
	その他	0	0	0
	小計 D	11,483	11,993	510
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-11,483	-11,993	-510
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-11,483	-11,993	-510
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-11,483	-11,993	-510

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	526	886	360
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	526	886	360
その他	0	0	0
固定負債 S	4,477	5,650	1,173
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,477	5,650	1,173
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,003	6,536	1,533
正味財産の部	-5,003	-6,536	-1,533
正味財産の部 合計 U	-5,003	-6,536	-1,533
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：94.9%　令和 5年度：95.5%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆物件費は減少しているが、令和５年度から東京河川改修促進連盟への分担金の支出が再開したことから、補助費等は増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆河川の適切な管理や水辺の利活用をさらに進めるために、デジタル化等による事業の効率化を図る必要がある。
◆区内の治水対策等の取り組みを引き続き関係機関と連携し、品川区の要望を適宜反映しながら事業を推進する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	防災会議費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費	事業	防災対策総合推進費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	計画係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P99	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	災害対策を総合的に推進する
総合実施計画	P121	実施計画事業	防災関連計画の整備・修正
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和38年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法 品川区防災会議条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害対策基本法に基づき品川区防災会議を開催し、品川区地域防災計画の策定および計画に基づく対策の推進を行っている。
【概要】
◆区長が会長を務め、地方行政機関、自衛隊、都、警視庁、東京消防庁、消防団、公共機関の代表者など61人以内の委員で構成
◆下記の事項を担任する。
①品川区地域防災計画を作成し、その実施を推進すること
②区長の諮問に応じて区の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること
③前号に規定する重要事項に関し、区長に意見を述べること
④その他、法律またはこれに基づく政令によりその権限に関する事務

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
防災会議の開催回数	回	目標	1	1	2	1		防災会議の年間開催回数
		実績	1	1	2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆5年に一度を目途に地域防災計画の大規模修正を行っており、令和5年度に大規模修正を行った。
◆地域防災計画に多様な視点を反映させるため、防災区民組織等の団体への意見照会結果を計画に反映した。
◆令和5年度は、地域防災計画の大規模修正を行ったため、防災会議を2回開催し、いずれも出席率90%を超えた。
◆なお、令和5年度における防災会議委員の女性比率（令和6年2月防災会議時点）は、13%である。

指標の達成状況

◆令和5年度は、地域防災計画の大規模修正を予定どおり実施した。
◆令和5年度は、地域防災計画の大規模修正を行った関係で、防災会議を2回実施した。

必要性・有効性

◆災害対策基本法に基づき防災会議を置き、地域防災計画を作成・修正し、およびその実施を推進するほか、防災に関する重要事項を審議することとされている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	39	38	0	1	97.4%
役務費	22	18	0	4	81.8%
委託料	17,500	17,068	0	432	97.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	448	448	0	0	100.0%
計	18,009	17,571	0	438	97.6%

決算額の主な内訳

◆委託料　17,068千円（品川区地域防災計画大規模修正・災害時業務マニュアル修正準備委託）
◆その他　448千円（品川区防災会議委員報酬2回分）

効率性

◆品川区地域防災計画大規模修正・災害時業務マニュアル修正準備を予定通り実施した。
◆地域防災計画は原則として紙での配布を行わず、電子化を進めており、今後もコスト削減や効率化を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,847	11,302	1,455
	物件費	6,293	17,123	10,830
	うち委託料	6,230	17,068	10,838
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	807	1,920	1,113
	その他	0	0	0
	小計 D	16,947	30,345	13,398
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-16,947	-30,345	-13,398
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-16,947	-30,345	-13,398
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-16,947	-30,345	-13,398

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	529	1,002	473
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	529	1,002	473
その他	0	0	0
固定負債 S	5,103	6,071	968
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,103	6,071	968
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,632	7,073	1,441
正味財産の部	-5,632	-7,073	-1,441
正味財産の部 合計 U	-5,632	-7,073	-1,441
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：62.9%　令和 5年度：43.6%
◆令和5年度は、地域防災計画大規模修正と災害時業務マニュアル修正に向けて事前検討を実施したため、物件費（委託料）が大幅に増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆災害対策基本法に基づき、品川区地域防災計画をはじめとする防災に関する重要事項を防災会議にて審議し、災害対策を総合的に推進する必要がある。
◆品川区地域防災計画は、毎年見直しを行い、最新の情報を反映する。おおむね5年ごとに全面的な見直し（大規模修正）を行う。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	感震ブレーカー普及経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費	事業	防災対策総合推進費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災設備係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成28年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、品川区感震ブレーカー設置推進事業補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆不燃化推進特定整備地区内の木造住宅を対象に感震ブレーカーの設置費用を補助し普及促進を図り、震災時の通電火災（電気に起因する火災）を抑制する。
【概要】
◆都の実施する不燃化特区制度に基づく不燃化推進特定整備地区の木造住宅を対象に、感震ブレーカーの設置費用の一部を補助を行う。
◆対象地域全域に周知するためにチラシを配布し、ＰＲの強化を図る。
◆平成28年度より補助対象を開始し、令和3年度に不燃化特区全地域へ拡大した。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
感震ブレーカー設置費用補助件数【累計】	件	目標	1,620	1,880	2,160		2,700 令和 7年度	対象総数１０，９３２件に対し、首都直下地震緊急対策推進基本計画に基づき、２５%の約２，７００件を目標とする。
		実績	505	554	656			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆不燃化推進特定整備地区（不燃化特区）に対し、事業の周知を行いながら、感震ブレーカーの設置補助を行ってきた。
◆平成28年度より補助対象を開始し、令和3年度に不燃化特区全地域へ拡大した。
◆不燃化特区の木造住宅に対し、チラシによるポスティングおよび対象地域の回覧板にて周知を行った。

指標の達成状況

◆補助件数については、令和5年度に102件の補助を行った。（累計656件）
◆令和4年度時点で、達成率は令和7年度目標の20%である。東京都地域防災計画震災編（令和5年度修正）により、都は感震ブレーカーの都内設置目標率25%（2030年度）に向け、令和5年度に感震ブレーカーを木密地域の木造住宅（約13,000戸）に配布した。引き続き、区は感震ブレーカーの設置補助を行うとともに、都と連携して設置率を向上していく。

必要性・有効性

◆東京都地域防災計画震災編（令和5年度修正）では、家庭での出火防止対策は震災時の被害低減効果が大きいとされている。都と連携して感震ブレーカーの設置支援や普及啓発促進等を積極的に行い、設置率をさらに向上していく。
◆令和4年度時点で、達成率は令和7年度目標の20%である。東京都地域防災計画震災編（令和5年度修正）により、都は感震ブレーカーの都内設置目標率25%（令和12年度）に向け、令和5年度に感震ブレーカーを木密地域の木造住宅に配布した。引き続き、区は感震ブレーカーの設置補助を行うとともに、都と連携して設置率を向上していく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	686	288	0	398	42.0%
役務費	140	0	0	140	0.0%
委託料	2,394	943	0	1,451	39.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	8,180	6,313	0	1,867	77.2%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	11,400	7,545	0	3,855	66.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　288千円（ちらし印刷）
◆委託料　943千円（ちらし配付委託）
◆補助金　6,313千円（設置補助）

効率性

◆事業周知について、令和5年度までは不燃化特区内の木造住宅を対象に個別対応であったため、委託費用が発生していた。令和6年度からは事業内容を見直す予定のため、区の広報紙等を活用し、委託費用の低減を図る。◆負担金補助及び交付金について、事業継続年数が経過するにつれ、感震ブレーカーの新規設置希望者が減少に伴い、執行率が低下している。令和5年度に都が感震ブレーカーを木密地域の木造住宅に対し、無償配布を実施した。その動向を踏まえ、業務の見直しを図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	4,387	4,739	352
	物件費	1,174	1,232	58
	うち委託料	884	943	59
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,785	6,313	3,528
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	367	840	473
	その他	0	0	0
	小計 D	8,712	13,124	4,412
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-8,712	-13,124	-4,412
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-8,712	-13,124	-4,412
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-8,712	-13,124	-4,412

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	240	438	198
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	240	438	198
その他	0	0	0
固定負債 S	2,320	2,656	336
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,320	2,656	336
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,560	3,094	534
正味財産の部	-2,560	-3,094	-534
正味財産の部 合計 U	-2,560	-3,094	-534
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：54.6%　令和 5年度：42.5%
◆行政費用の大半は感震ブレーカー設置に伴う補助金であり、当該補助の25%は特別区財政調整交付金が財源充当されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆東京都地域防災計画震災編（令和5年度修正）において、感震ブレーカーの都内設置目標率25%（令和12年度）と定めたことに伴い、感震ブレーカーの設置支援や普及啓発促進等を行っている。都の動向に合わせ区内設置目標率25%を目指し、令和6年度以降は関連する初期消火体制強化費と事業を統合し、助成対象地域を区内全域に拡大する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	防災区民組織育成費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費	事業	防災関係組織経費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	啓発・支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和51年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、小型防災ポンプ、動力およびスタンドパイプならびにこれらの付属品の配備に関する要綱、ミニポンプ隊および区民消火隊員感謝要綱、品川区における防災区民組織の育成に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆町会・自治会を母体とした区民の自主組織である防災区民組織を積極的に支援し、災害時、住民が自助・共助の考えに基づき主体的に災害対応が行えるよう、育成・強化を図る。
【概要】
◆防災区民組織（区民消火隊・ミニポンプ隊含む）の活動にかかる装備品の配備および助成金の交付を通して、防災区民組織の運営の円滑化および組織の資質の向上を支援し、区民の防災活動の充実発展を促進する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
防災資器材整備助成金交付実績【年間】	組織	目標	200	200	200	200	200	区内全２００組織のうち、防災資器材整備助成金を交付した防災区民組織数
		実績	129	128	121		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆防災区民組織育成助成金について、申請書類の記入要領等を配布して周知に努めるとともに、訓練への資器材の貸し出しを実施した。
◆防災資器材整備助成金について、防災区民組織からの要望に対応するため、助成対象項目を拡充し実施した。

指標の達成状況

◆防災区民組織育成助成金について、全防災区民組織に周知した。
◆防災資器材整備助成金について、全防災区民組織に活用について周知した。また、年度途中で助成金の活用がない団体に対し改めて周知を行い、各組織の実情にあわせた資器材の整備を促した。121防災区民組織への助成を行った。

必要性・有効性

◆防災区民組織は、「品川区災害対策基本条例」においてその役割を「災害時において地域内の事業者等との連携および協力を図り、地域の応急活動等を行うよう努める。」とされており、日頃から、避難所運営・初期消火・応急救護などの地域の防災訓練、研修会、子ども向けの防災イベントなど、自主的な防災活動を実施している。資器材の整備・活動への助成金、訓練支援等を通じて、防災区民組織の充実・強化を図り、継続的な防災活動の支援を実施する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,523	6,373	0	150	97.7%
役務費	454	214	0	240	47.1%
委託料	1,784	1,770	0	14	99.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	170	0	0	170	0.0%
備品購入費	19,983	19,013	0	970	95.1%
負担金補助及び交付金	43,220	29,974	0	13,246	69.4%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	72,134	57,342	0	14,792	79.5%

決算額の主な内訳

◆需用費6,373千円（防災区民組織役員用防災服・防火衣装備品購入他）
◆備品購入費19,013千円（防災区民組織用消火ポンプ・消火ポンプ用格納庫購入）
◆負担金補助金及び交付金29,974千円（防災区民組織育成助成金、防災資器材整備助成金、地域防災力向上支援事業補助金他）

効率性

◆防災資器材整備助成金、地域防災力向上支援事業補助金の申請が少なかったため、執行率が79.5%となっている。防災区民組織役員用防災服・防火衣については、令和5年度に在庫状況の精査を行い、実績をもとに必要数を見直し、効率化を図った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	11,405	10,046	-1,359
	物件費	20,317	24,211	3,894
	うち委託料	1,909	1,770	-139
	維持補修費	220	385	165
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36,498	29,974	-6,524
	減価償却費	1,379	1,379	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	954	1,800	846
	その他	0	0	0
	小計 D	70,773	67,795	-2,978
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	5,202	398	-4,804
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	5,202	398	-4,804
行政収支差額 H=E-D		-65,571	-67,397	-1,826
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-65,571	-67,397	-1,826
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-65,571	-67,397	-1,826

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	46,687	48,080	1,393
土地	0	0	0
建物	30,511	29,215	-1,296
工作物	0	0	0
重要物品	16,175	18,865	2,690
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	46,687	48,080	1,393
流動負債 R	625	939	314
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	625	939	314
その他	0	0	0
固定負債 S	6,031	5,692	-339
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	6,031	5,692	-339
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,656	6,631	-25
正味財産の部	40,031	41,449	1,418
正味財産の部 合計 U	40,031	41,449	1,418
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	46,687	48,080	1,393

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：17.5%　令和 5年度：17.5%
◆Ｃ級ポンプ・Ｄ級ポンプ購入のため、物件費の割合が高くなっている。
◆令和5年度の都支出金は、区市町村災害対応力向上支援事業補助金である。
◆重要物品は、消火ポンプ23台である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区の防災対策において、防災区民組織の活動は、共助の取組として大きな役割を果たしている。このため、助成金の対象範囲の見直しなど地域防災力の向上に資する効果的な支援について検討しつつ継続して実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	防災訓練経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費	事業	防災関係組織経費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災安全・国民保護担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和49年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆自助・共助のための防災訓練を支援するとともに、職員の災害対応能力向上のための各種訓練を実施し、災害発生時の対応に備える。
【概要】
◆地区総合防災訓練を実施
◆区内一斉防災訓練を実施

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
地区総合防災訓練実施地区数	地区	目標	13	13	13	13	13	地区総合防災訓練を実施した地区の数
		実績	6	0	7			
避難所運営訓練実施避難所数	箇所	目標	52	52	52	52	52	避難所運営訓練を実施した避難所の数
		実績	34	48	48			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆地区総合防災訓練
地区総合防災訓練では、本部運営訓練、救護所訓練、初期消火訓練、物資配布訓練等を７地区で実施した。
◆区内一斉防災訓練
①災害対策本部訓練では、事前に2回の調整会議を重ね、各部で共通認識を持ち、災害発生3日後の想定で図上訓練を行い、各部の対応・連携要領、被災情報管理システムによる情報伝達要領や関係機関との連携要領について確認した。②避難所運営訓練では、防災区民組織と区職員が連携し、46避難所で同時に運営の訓練を行った。各避難所では、本部設置、名簿作成、物資配給、備蓄倉庫の点検等を行った。
◆個別訓練　避難所運営訓練を2避難所が個別に行った。

指標の達成状況

◆地区総合防災訓練では、コロナ禍以前と同様の全庁体制で訓練を実施し、7地区で訓練実施、3地区は雨天で中止となった。
◆避難所運営訓練では、区内一斉訓練に合わせて46避難所が、個別訓練で2避難所が訓練を実施した。

必要性・有効性

◆地区総合防災訓練では、「自分たちのまちは、自分たちで守る」という地域ぐるみの防災意識（共助）の高揚を図ることができる。
◆災害対策本部訓練は、職員の災害情報伝達要領、システム操作要領の向上を図ることができる。また、訓練で抽出された課題をもとに各種計画、マニュアルの改善を図ることができる。
◆避難所運営訓練では、防災区民組織と区職員が連携して訓練を行い、参集職員と防災区民組織の顔合わせによる意思疎通、避難所運営の習熟を図ることができる。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	10,733	10,093	0	640	94.0%
役務費	1,238	367	0	871	29.6%
委託料	5,140	4,863	0	277	94.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	297	297	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,114	242	0	872	21.7%
計	18,522	15,862	0	2,660	85.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　10,093千円（区内一斉防災訓練啓発品他）
◆委託料　4,863千円（災害対策訓練委託他）

効率性

◆執行率が80%を超え、効率的に執行できたと考えられる。引き続き、自助・共助のための防災訓練を支援するとともに、職員の災害対応能力向上のための各種訓練を実施していく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	38,371	49,755	11,384
	物件費	14,341	15,691	1,350
	うち委託料	10,566	4,863	-5,703
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	994	171	-823
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	3,473	8,882	5,409
	その他	0	0	0
	小計 D	57,178	74,499	17,321
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-57,178	-74,499	-17,321
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-57,178	-74,499	-17,321
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-57,178	-74,499	-17,321

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,360	4,106	1,746
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,360	4,106	1,746
その他	0	0	0
固定負債 S	20,413	22,975	2,562
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	20,413	22,975	2,562
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	22,773	27,081	4,308
正味財産の部	-22,773	-27,081	-4,308
正味財産の部 合計 U	-22,773	-27,081	-4,308
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：73.2%　令和 5年度：78.7%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。◆令和4年度は、東京都・品川区合同総合防災訓練に関する各種委託を行ったが、令和5年度は本訓練がないため、行政費用における物件費うち委託料が減少した。◆令和5年度は、地区総合防災訓練の実施による職員の従事割合が増加したため、賞与および退職給与の引当金が増加している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆総合防災訓練では、今後、幅広い世代の区民参加を促進し、訓練参加者と防災協議会のつながりの促進を図る。避難所運営訓練では、防災区民組織と区職員が連携して訓練を行うため、積極的に避難所運営訓練の実施を促進していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	防災協議会経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費	事業	防災関係組織経費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災設備係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和58年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、品川区防災協議会各地区協議会運営に係る事務事業委託に関する要綱、街頭消火器外観点検委託に関する要綱、八潮地区防災資機材の稼働・点検の委託に関する要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆自主防災活動を推進するとともに、防災に関する知識の普及、情報の提供および意識の高揚を図ることを目的に、区内13地区で設置されている地区防災協議会に街頭消火器の外観点検や協議会総会、地区防災訓練等における事務経費の支援を行い、地域ぐるみの防災体制を確保する。
【概要】
◆区の所有する防災設備の点検業務を防災協議会に委託する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
街頭消火器外観点検【年間】	本	目標	6,371	6,448	6,546		6,616 令和 6年度	既設の街頭消火器のうち点検が必要な消火器の本数（開発時に新設等される街頭消火器が毎年７０本ずつ増加傾向にある。）
		実績	6,371	6,448	6,546			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆品川区が設置した街頭消火器の外観点検を八潮地区を除く12地区の防災協議会に委託し、消火器の修繕・交換の基礎情報として活用した。

指標の達成状況

◆令和5年度は6,546本すべての街頭消火器の全数点検を実施した。

必要性・有効性

◆街頭消火器の設置数は、毎年平均約1%ずつ増えており、併せて点検本数も増えている。点検により街頭消火器の位置を把握することで、火災時の迅速な対応を可能とし、協議会総会の活動や防災訓練等を支援することで地域ぐるみの防災体制を確保し、地域の防災力を強化している。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	8,788	8,716	0	72	99.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	8,788	8,716	0	72	99.2%

決算額の主な内訳

◆委託費　8,716千円（街頭消火器外観点検費、八潮地区防災資機材の稼働・点検委託費、防災協議会事務局運営経費）

効率性

◆事務局である地域センターと共有するなど連携を密にし、効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,141	3,932	-2,209
	物件費	8,638	8,716	78
	うち委託料	8,638	8,716	78
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	514	720	206
	その他	0	0	0
	小計 D	15,293	13,368	-1,925
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-15,293	-13,368	1,925
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-15,293	-13,368	1,925
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-15,293	-13,368	1,925

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	336	376	40
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	336	376	40
その他	0	0	0
固定負債 S	3,248	2,277	-971
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,248	2,277	-971
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,584	2,652	-932
正味財産の部	-3,584	-2,652	932
正味財産の部 合計 U	-3,584	-2,652	932
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：43.5%　令和 5年度：34.8%
◆防災設備係の職員が令和3年度の5人から令和4年度の3人に減少したため、給与関係費が減少している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆関連する防災区民組織育成費と事業を統合し、地域防災力の向上に寄与する事業として、街頭消火器の外観点検や協議会総会・訓練等の支援を継続していく。
◆区の所有する防災設備の点検業務委託については、業務の内容を精査し、引き続き委託内容を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｄ　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	防災普及教育費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費	事業	防災関係組織経費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	啓発・支援係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画	P130	実施計画事業	区民・事業者等への防災教育の充実
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和53年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆区民の「自助」「共助」の意識の高揚と自主的な防災活動の促進、在宅避難の推進を図るため、防災に関する知識の普及および意識啓発を行う。
【概要】
◆しながわ防災体験館運営では、初期消火体験などの各種コンテンツやワークショップを通じて、防災意識の高揚を図る。
◆品川区防災フェアの開催では、体験型のコンテンツや各防災機関の取組状況の公開などを通じて、防災意識の高揚を図る。
◆しながわ防災学校では、区民・防災区民組織・事業者を対象に、防災に関する知識や技術の習得を図り、地域防災力を向上させる人材として、「しながわ防災リーダー」を育成する。
◆高層マンションにおける防災対策では、災害時におけるマンション内の住民同士の助け合いによる備えの強化を促進する。
◆地震体験車などによる防災教育では、震度体験などを通して、事前の防災対策や発災時の初動対応について啓発する。
◆普及冊子は定期的な見直しを図りながら、防災知識の普及および防災意識の啓発のため、配布を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわ防災体験館来館者数【年間】	人	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000 令和11年度	しながわ防災体験館の来館者数
		実績	5,357	8,390	9,472			
しながわ防災学校実施回数【年間】	回	目標	43	49	61	61	令和11年度	しながわ防災学校の実施回数
		実績	44	55	61			
しながわ防災学校受講人数【年間】	人	目標	1,500	1,500	1,890	1,890	令和11年度	しながわ防災学校を受講した人数
		実績	879	1,824	2,290			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆しながわ防災体験館の運営・ワークショップの実施、展示物の更新、保守点検を実施した。
◆しながわ防災学校では、「一般向けコース」「防災区民組織コース」「事業所コース」「福祉関係者向けコース」を実施した。
◆令和6年3月9日（土）に開催した防災フェアでは、エリアおよびコンテンツを拡充して実施し、2,800人の来場があった。
◆区内学校や事業所、地域の防災訓練などに地震体験車や煙体験を派遣実施した。
◆最新の情報や課題を反映した防災知識を普及するとともに、防災意識を啓発するため、「しながわ防災ハンドブック」を作成した（配布は、令和６年度）。
◆区内マンション居住者・管理者の防災意識の向上を目指すとともに、マンション居住者の避難の考え方について啓発を強化するため「しながわ防災ハンドブック　マンション居住者向け」「マンション防災ガイドブック」を作成した（配布は、令和６年度）。

指標の達成状況

◆しながわ防災体験館の来館者数は、イベントへのワークショップ出展や広報誌等を活用し体験館の周知や来館促進に努めた。また、ワークショップの内容も更新した。
◆しながわ防災学校では、対面講座のほか、区民の状況に応じて参加しやすくなるよう、eラーニングやオンラインと対面を組み合わせたハイブリッド型の講座などを行った。また、防災フェアへの出展を行い、実施回数・受講人数の目標を達成した。（実施回数61回、受講人数2,290人）
◆一年を通してイベントを開催し、防災意識の向上、防災フェアの認知度向上・集客に努めた。また、防災課事業の紹介や防災コンテンツの充実に注力し、防災教育的要素も取り入れて実施した。

必要性・有効性

◆品川区世論調査によると、「今後充実するべき・必要だと思う防災対策＜公助＞」で、約49%の方が「さまざまな情報発信」、約32%の方が「防災訓練やしながわ防災体験館などによる防災普及教育」と答えており、有用性が示されている。
◆区民一人一人が、防災に関心を持ち、知識を蓄え、実践することで、災害時に自分自身を守り、地域の人同士での助け合いに繋がるため、区民への防災普及は必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,798	5,517	0	281	95.2%
役務費	75	66	0	9	88.0%
委託料	83,334	83,142	0	192	99.8%
使用料及び賃借料	2,775	2,775	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	233	233	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	105	1	0	104	1.0%
計	92,320	91,735	0	585	99.4%

決算額の主な内訳

◆需用費　5,517千円（品川区防災地図（Ａ1版）印刷、防災用品あっせんチラシ印刷他）
◆委託料　83,142千円（しながわ防災学校運営業務委託、しながわ防災体験館運営業務委託他）
◆使用料および賃借料　2,775千円（防災体験ＶＲ機器賃貸借、中小企業センター使用料）

効率性

◆執行率は99%を超えているが、事業の運用方法について効率化を図っていく必要がある。
◆しながわ防災学校・しながわ防災体験館については、総合評価方式により事業者を決定することとし効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	15,529	35,850	20,321
	物件費	101,023	91,689	-9,334
	うち委託料	94,860	83,142	-11,718
	維持補修費	249	46	-203
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,598	6,241	4,643
	その他	0	0	0
	小計 D	118,400	133,825	15,425
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	5,000	0	-5,000
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	184	184
	小計 E	5,000	184	-4,816
行政収支差額 H=E-D		-113,400	-133,642	-20,242
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-113,400	-133,642	-20,242
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-113,400	-133,642	-20,242

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,143	3,257	2,114
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,143	3,257	2,114
その他	0	0	0
固定負債 S	8,351	19,731	11,380
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	8,351	19,731	11,380
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	9,494	22,987	13,493
正味財産の部	-9,494	-22,987	-13,493
正味財産の部 合計 U	-9,494	-22,987	-13,493
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：14.5%　令和 5年度：31.5%
◆令和5年度は、しながわ防災ハンドブック等を作成したため、物件費における委託料の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆区民の「自助・共助」の意識と自主的な防災活動の促進、在宅避難の推進は、災害時における区民自身を守ること、ならびに地域防災力の向上に大きな役割を果たしている。今後も、幅広く防災に関心を持つよう新たな啓発・普及手法の導入を検討するとともに、既存事業との整理を進め、区民のニーズに応えられるよう効果的に事業を実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	消防団運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費	事業	防災関係組織経費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災安全・国民保護担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和40年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	消防組織法、特別区の消防団の設置等に関する条例、品川区消防団等補助金交付要綱、品川区消防団員に対する報償金等支給要綱、表彰された消防団に対する報奨金支給要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆3消防団本団、17消防団分団及び3消防少年団に対し補助を行い、消防団の活動を支援する。
【概要】
◆品川区消防団等補助金交付要綱に基づく交付
◆歳末警戒等手当の支払い
◆消防団福祉共済掛金の支払い
◆消防団装備品補助金の交付
◆消防団運営補助金の交付

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
消防団補助金交付額	千円	目標	10,800	10,800	10,800	10,800		消防団への補助金交付金額
		実績	10,800	10,800	13,242			
消防少年団への補助金交付金額	千円	目標	90	90	90	90		消防少年団への補助金交付金額
		実績	90	90	90			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆本団・分団・少年団に対して補助金交付、火災予防手当、歳末警戒手当、水防訓練手当および優良団員表彰報償金交付を行い活動を支援した。

指標の達成状況

◆本団・分団・少年団補助金、装備品補助金について、大井消防団が区内で30年ぶりに全国消防操法大会への出場が決定したことから、必要な資機材の購入のため、予算額10,890,000円の補助金交付に加え、2,442,650円の交付を行った。
◆予算は補助金として、全額適正に執行されており、消防団・少年団の活動を支援することができている。
◆補助金は、要綱に基づき、①補助事業者の円滑な運営およびその質的向上を図るための事業、②補助事業者の団員相互の交誼親睦を図るための事業、③補助事業者の活動に有効な装備品、に対して適正に使用されている。

必要性・有効性

◆消防団は、地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わずその地域に密着し、住民の安心と安全を守るという重要な役割を担っており、活動を支援することは、地域防災力の向上のために必要である。
◆少年団は、少年少女にとって、災害、防災について学ぶ貴重な機会であるとともに、将来の地域防災を支える人づくりとして重要な意義をもっており、活動を支援することは、地域防災力の向上のために必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	47	46	0	1	97.9%
役務費	13	5	0	8	38.5%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	16,194	16,193	0	1	100.0%
その他	4,767	3,082	0	1,685	64.7%
計	21,021	19,326	0	1,695	91.9%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　16,193千円（品川区内消防団・少年団に係る補助金の交付他）

効率性

◆執行率が80%を超え、効率的に執行できたと考えられる。引き続き要綱に則り、円滑に補助金の交付を行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	3,509	2,653	-856
	物件費	49	51	2
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	16,910	19,275	2,365
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	293	480	187
	その他	0	0	0
	小計 D	20,763	22,459	1,696
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	49	49	0
	小計 E	49	49	0
行政収支差額 H=E-D		-20,714	-22,410	-1,696
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-20,714	-22,410	-1,696
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-20,714	-22,410	-1,696

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	192	251	59
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	192	251	59
その他	0	0	0
固定負債 S	1,856	1,518	-338
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,856	1,518	-338
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,048	1,768	-280
正味財産の部	-2,048	-1,768	280
正味財産の部 合計 U	-2,048	-1,768	280
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：18.3%　令和 5年度：14.0%
◆消防団を支援するための運営補助金が大半を占めている。
◆事業に対する職員の従事比率が少なくなったことで、退職給与の引当金が減少した。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆消防団・少年団の活動を引き続き支援し、地域の防災力向上に資する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	防火防災協会助成金				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費	事業	防災関係組織経費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災安全・国民保護担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P98	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和45年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区防火防災協会補助金交付要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆防火防災意識を区民に対し啓発する各防火防災協会を支援し、防火防災体制を整備する。
【概要】
◆品川区防火防災協会補助金交付要綱第4条を根拠とし支援する。
◆品川、大井、荏原の各防火防災協会が実施する事業、防火防災思想の普及活動等に要する経費の一部を補助する。
◆国勢調査の実施結果を基本データとして、人口割合、管轄区域面積割合、及び補助金の均等割合を合算し金額を算出して、助成金を交付する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
品川防火防災協会補助金交付金額	千円	目標	407	407	407	407		品川防火防災協会補助金交付金額
		実績	407	407	407			
大井防火防災協会補助金交付金額	千円	目標	407	407	407	407		大井防火防災協会補助金交付金額
		実績	407	407	407			
荏原防火防災協会補助金交付金額	千円	目標	386	386	386	386		荏原防火防災協会補助金交付金額
		実績	386	386	386			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区民に防火防災思想を啓発する各防火防災協会に対して、品川区防火防災協会補助金交付要綱第4条に基づき補助金交付を行い、活動を支援した。

指標の達成状況

◆予算額どおり、各防火防災協会に補助金交付を行った。
◆補助金は、要綱に基づき、①防火思想の普及活動、②防火対策の調査研究、③放火犯罪等の防火活動、④その他防火協力に関すること、に対して適正に使用されている。

必要性・有効性

◆防火防災協会への支援を行うことにより、防火防災思想の啓発を促進することは必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,200	1,200	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	1,200	1,200	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金　1,200千円（防火防災協会補助金）

効率性

◆執行率は100%となっており、適正かつ効率的に執行されている。引き続き要綱に則り、円滑に補助金の交付を行っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	1,755	1,327	-428
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,200	1,200	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	147	240	93
	その他	0	0	0
	小計 D	3,101	2,767	-334
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-3,101	-2,767	334
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,101	-2,767	334
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,101	-2,767	334

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	96	125	29
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	96	125	29
その他	0	0	0
固定負債 S	928	759	-169
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	928	759	-169
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,024	884	-140
正味財産の部	-1,024	-884	140
正味財産の部 合計 U	-1,024	-884	140
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：61.3%　令和 5年度：56.6%
◆助成金の執行事務を区職員が行うため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆事業内容に変更はないため、職員構成比率変更による給与関係の費用が若干減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆関連する消防団運営費と事業を統合し、引き続き、防火防災協会が実施する事業を支援し、防火防災思想の啓発の促進を図っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	避難行動要支援者経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費	事業	防災関係組織経費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	啓発・支援係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	地域の防災力を強化する
総合実施計画	P131	実施計画事業	避難行動要支援者等の支援強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成10年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画、品川区要配慮者支援全体計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、水防法、土砂災害防止法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者が円滑に避難できるよう、避難体制づくりの支援を行う。
【概要】
◆福祉関係者を含めた関係部局と連携し、支援体制の構築を進める。
◆防災区民組織による避難誘導ワークショップを実施し、避難ルートや避難誘導方法の確認を行うなど、要支援者への支援体制づくりを支援する。
◆要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
避難体制づくりの支援	組織	目標	200	200	200	200	200 令和11年度	区内全２００組織のうち、支援体制づくりの支援を行った防災区民組織数
		実績	200	200	200			
避難誘導ワークショップの実施	組織	目標	154	159	164	170	200 令和11年度	区内全２００組織のうち、避難誘導ワークショップを実施した防災区民組織数の累計数
		実績	142	144	166			
要配慮者利用施設における避難確保計画の作成支援	件	目標	166	171	182	182		避難確保計画の作成支援を行った施設数の累計
		実績	166	171	182			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆「避難行動要支援者の支援体制づくりの手引き」を200組織に配布するとともに、支援体制づくりについての相談への対応、個別避難計画作成支援などを実施した。
◆品川区地域防災計画の大規模修正に伴い「品川区避難行動要支援者支援計画」を修正した。
◆ワークショップを実施した防災区民組織へ資器材の貸与を実施した。
◆平成29年に「水防法等の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、区地域防災計画に指定された浸水想定区域内にある要配慮者利用施設の管理者等は、避難確保計画の作成が義務付けられたことから、指定された施設に対して、避難確保計画の作成支援を実施した。

指標の達成状況

◆令和3年に「災害対策基本法」が改正されたことを受けて、「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針」（内閣府）が改定された。その中で個別避難計画の作成および実効性の確保に向けて福祉専門職の参画・連携の重要性が示されたことから、福祉関係者を含めた避難体制づくりについて検討した
◆要配慮者利用施設における避難確保計画については、令和4年度は新たに指定した5施設に対して計画作成の支援を行い、対象施設のすべてが計画を作成した。

必要性・有効性

◆近年の災害における全体の死者のうち高齢者や障害者の割合が高いことから、災害時に自力で迅速な避難行動をとることが困難なものに対して避難支援等の強化を図る必要がある。
◆避難体制づくりについては、福祉関係者の参画・連携が重要であることから、より実効性の高い支援体制を構築するとともに役割分担を明確化し各関係機関が主体的に進めていく必要がある。
◆大雨や台風といった水害時において、要配慮者利用施設の利用者の避難確保体制を強化するため、管理者等に対し避難確保計画の作成支援を行い、計画作成を促進する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,489	913	0	576	61.3%
役務費	1,501	1,043	0	458	69.5%
委託料	11,476	11,185	0	291	97.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	14,466	13,141	0	1,325	90.8%

決算額の主な内訳

◆需用費　913千円（避難行動要支援者調査票送付用窓空き封筒、リヤカー購入他）
◆役務費　1,043千円（避難行動要支援者調査票郵送費）
◆委託料　11,185千円（避難行動要支援者支援業務委託他）

効率性

◆執行率は90%を超えているが、適宜委託の仕様の見直しを図るとともに、関係団体との連絡を密にすることにより、避難行動要支援者支援を効率的・効果的に推進していく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,037	10,613	-3,424
	物件費	14,319	13,141	-1,178
	うち委託料	11,954	11,185	-769
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,174	1,920	746
	その他	0	0	0
	小計 D	29,531	25,674	-3,857
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	2,500	2,500	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	2,500	2,500	0
行政収支差額 H=E-D		-27,031	-23,174	3,857
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-27,031	-23,174	3,857
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-27,031	-23,174	3,857

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	769	1,002	233
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	769	1,002	233
その他	0	0	0
固定負債 S	7,423	6,071	-1,352
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,423	6,071	-1,352
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,192	7,073	-1,119
正味財産の部	-8,192	-7,073	1,119
正味財産の部 合計 U	-8,192	-7,073	1,119
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：51.5%　令和 5年度：48.8%
◆避難行動要支援者支援事業について業務委託を行っているため、物件費における委託料の割合が高くなっている。
◆都支出金は、避難行動要支援者支援業務委託の地域福祉包括補助金である。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管部局により作成を進めている個別避難計画に合わせた避難支援の枠組みづくりについて、関係機関との連携における役割分担の明確化を図りながら、今後とも継続して実施する必要がある。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	防災体制整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費	事業	応急活動対策費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画	P133	実施計画事業	災害時における情報収集および発信の充実と強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和39年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、水防法、土砂災害防止法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害対策本部等による応急活動に必要なシステム・物資等を充実させ、初動活動体制を整備する。
【概要】
◆区職員による応急活動に必要な装備品を整備する。
◆災害対策本部における情報の収集・分析・共有に必要となる情報システム・通信媒体等を整備する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
日本気象協会への気象情報の聞き取り【年間】	回	目標						日本気象協会への気象情報の聞き取り回数
		実績	90	116	72			
避難情報通知コールの登録者数	人	目標						避難情報通知コールの登録者数
		実績	785	815	838			
システム導入数	数	目標						被災情報管理システム、被災者生活再建システム、総合防災情報システム他
		実績	9	9	9			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆風水害対応時に、日本気象協会に架電をして情報収集を行い、初動対応の強化を図った。
◆風水害時に気象情報や避難情報が発令された際に危険区域に住む区民が素早く対応できるよう、避難情報通知コールを運営している。
◆風水害時の河川の状況を確認できる総合防災情報システムの改修を行った。
◆災害時に効率よく対応できるようシステムの改修を行った。
◆災害時の被災者生活再建に必要な罹災証明書の発行を電子でできるよう進めている。
◆災害対応時に着用する防災服等の購入、退職者等から返納された防災服のクリーニングを行った。

指標の達成状況

◆避難情報通知コールについて、HPや防災ハンドブック等に登録案内を掲載し周知に努めた。
◆風水害時の情報収集のため、日本気象協会に架電をし、得た情報を基にして所要の動員を行い、応急活動態勢を構築した。
◆新しいシステム導入はなかったものの、現システムの改修を行いさらなるバージョンアップに努めた。

必要性・有効性

◆災害時の迅速かつ適切な意思決定のためには、ICT（情報通信技術）を活用したリアルタイムの情報収集・分析・共有体制の強化必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,487	6,998	0	1,489	82.5%
役務費	29,337	26,466	0	2,871	90.2%
委託料	65,258	65,258	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	15,062	13,369	0	1,693	88.8%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	402	289	0	113	71.9%
負担金補助及び交付金	1,289	1,139	0	150	88.4%
その他	90	3	0	87	3.3%
計	119,925	113,523	0	6,402	94.7%

決算額の主な内訳

◆役務費　26,466千円（スマートフォン利用料、ハイブリッド型ＩＰ無線機利用料等、緊急地震速報装置利用料、職員等緊急連絡システム利用契約、無人航空機活用経費、被災者生活再建支援システム利用料他）
◆委託料　65,258千円（防災気象情報提供業務委託、災害監視業務委託、被災情報管理システム保守委託、クラウド版被災者生活再建支援システム運用保守委託、総合防災情報システム保守点検委託他）

効率性

◆執行率は94.7%であり、計画的に予算の支出を行うことができた。
◆老朽化した機器やシステムの入れ替えの際に、見直しを行いコスト削減や効率化を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	21,934	22,274	340
	物件費	120,496	105,321	-15,175
	うち委託料	64,816	58,750	-6,066
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	926	1,693	767
	減価償却費	1,571	1,571	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,834	3,961	2,127
	その他	0	0	0
	小計 D	146,760	134,820	-11,940
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-146,760	-134,820	11,940
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-146,760	-134,820	11,940
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		4,712	0	-4,712
特別収支差額 M=L-K		4,712	0	-4,712
当期収支差額 N=J+M		-142,048	-134,820	7,228

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,141	8,079	4,938
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	3,141	8,079	4,938
資産の部合計 Q=O+P	3,141	8,079	4,938
流動負債 R	1,202	2,067	865
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,202	2,067	865
その他	0	0	0
固定負債 S	11,599	12,521	922
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,599	12,521	922
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,800	14,588	1,788
正味財産の部	-9,659	-6,509	3,150
正味財産の部 合計 U	-9,659	-6,509	3,150
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,141	8,079	4,938

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：16.2%　令和 5年度：19.5%
◆ドローンの操縦研修を受講したため、補助費が昨年度より上がった。
◆老朽化したカメラの交換等を行ったため固定資産の金額が増えた。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆災害時の適時適切な判断や、即応性の高い応急活動を行うため、情報収集体制を強化し、多様な情報を即時に把握できる体制を構築できるように、機器の入れ替えの際に見直しを行うことや、人材の育成等の改善を行う必要がある。
◆災害時の初動対応や災害復興を効率よく行えるよう、パッケージシステムを導入していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	防災情報配信経費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費			事業	応急活動対策費
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課		担当係	防災設備係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画	P133	実施計画事業	災害時における情報収集および発信の充実と強化
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和51年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害時における情報収集および区民に対する情報発信を強化する。
【概要】
◆区のホームページ・ケーブルテレビ品川・ＳＮＳ・Ｊアラートなどに加え、区公式ＬＩＮＥの防災メニューを充実させ、情報発信力を高める。
◆防災タブレットを活用し、防災区民組織との情報共有を推進する。
◆屋外に設置したスピーカー等で、一斉に通報を行う防災行政無線を適切に運用するとともに、区ホームページ・ＳＮＳ・防災行政無線確認ダイヤル・防災ラジオなど放送内容の確認ができる手段を充実させる。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
防災情報アプリのメニュー【累計】	個	目標	6	6	6	6	6	区公式ＬＩＮＥの防災用リッチメニューの項目
		実績	6	6	6			
防災タブレットの防災区民組織への普及【累計】	組織	目標	200	200	200	200	200	区内全２００組織のうち、防災タブレットの防災区民組織への配備数
		実績	200	200	200			
防災行政無線の配備【累計】	台	目標	155	155	155	155	155	区内に設置している防災行政無線の屋外子局の台数
		実績	155	155	155			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区公式ＬＩＮＥの防災メニューの各項目に、地震・風水害、区民・帰宅困難者などの区分を追加して、情報への到達容易性を高めた。また、避難の流れのフロー図を追加し、災害ごとの避難行動の周知に務めた。
◆防災タブレットについて、防災区民組織からのアプリ追加導入希望や操作方法の問い合わせなどの対応を行った。
◆防災行政無線について、風水害時の避難基準の見直しに伴い、放送内容の変更精査、ＣＭＳ連携の見直しを実施した。また、防災ラジオの防災行政無線との連携および、あっせん販売を実施した。（令和5年度販売実績511台）

指標の達成状況

◆区公式ＬＩＮＥの防災メニューの操作性や連携先の情報更新を定期的に確認、変更を行った。
◆防災区民組織の要望に対応し、各組織の防災タブレットの活用について支援を行った。（配備200台達成済）
◆防災行政無線機器の保守点検の実施、放送内容の確認を行った。

必要性・有効性

◆品川区世論調査によると、「今後充実するべき・必要だと思う防災対策」で「さまざまな情報発信」と答えた区民の内30%の方が、「ＬＩＮＥを含む区公式で災害情報を入手している」と答えており、防災情報アプリのメニューの有効性が示されている。
◆防災区民組織は、「品川区災害対策基本条例」においてその役割を「災害時において地域内の事業者等との連携および協力を図り、地域の応急活動等を行うよう努める。」とされており、防災タブレットの組織体制への配備などの組織体制への支援は区の防災対策上重要である。
◆品川区世論調査によると、「今後充実するべき・必要だと思う防災対策」で「さまざまな情報発信」と答えた区民の内約46%の方が「全国瞬時警報システム（Ｊアラート）」、約40%の方が「防災行政無線で災害情報を入手している」と答えており、防災行政無線の配備の有効性が示されている。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	793	772	0	21	97.4%
役務費	12,700	11,984	0	716	94.4%
委託料	31,971	31,970	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	1,238	1,238	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	1,889	1,043	0	846	55.2%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	48,590	47,007	0	1,583	96.7%

決算額の主な内訳

◆役務費　11,984千円（防災タブレット端末利用料他）
◆委託料　31,970千円（防災行政無線・デジタル移動通信保守点検委託、Ｌ字防災情報システム運用保守委託）
◆備品購入費　1,238千円（防災行政無線ＵＰＳバッテリー）
◆負担金補助及び交付金　1,043千円（しながわテレビプッシュ加入補助金他）

効率性

◆執行率は90%を超えているが、情報発信方法の整理や、保守委託の仕様などを見直し、効率化を図っていく必要がある。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,896	9,527	1,631
	物件費	54,209	45,964	-8,245
	うち委託料	38,639	31,970	-6,669
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	7,305	1,043	-6,262
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	660	1,680	1,020
	その他	0	0	0
	小計 D	70,070	58,214	-11,856
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	3,568	635	-2,933
	小計 E	3,568	635	-2,933
行政収支差額 H=E-D		-66,502	-57,579	8,923
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-66,502	-57,579	8,923
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-66,502	-57,579	8,923

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,801	1,801	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	1,801	1,801	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,801	1,801	0
流動負債 R	433	877	444
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	433	877	444
その他	0	0	0
固定負債 S	4,175	5,312	1,137
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,175	5,312	1,137
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,608	6,189	1,581
正味財産の部	-2,807	-4,388	-1,581
正味財産の部 合計 U	-2,807	-4,388	-1,581
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,801	1,801	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：12.2%　令和 5年度：19.3%
◆物件費は、防災ラジオ配送委託料が減ったため減少している。
◆令和4年度に防災行政無線柱移設に係る支払いがあったため、補助費等が減少している。
◆行政収入のその他は、防災ラジオの売払代金である。
◆重要物品は、無線送受信装置である。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆災害時における情報発信の体制を確保するべく、平時から引き続き適正に点検等を実施する。
◆区民および防災関係者への防災情報の発信は、迅速・適切に行われる必要があることから、情報連携や保守運用方法を見直すとともに効果的な情報発信方法を検討し、継続して実施する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｃ　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	医療救護体制整備費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費	事業	応急活動対策費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	計画係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成13年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害発生時の医療救護活動に必要な物資を確保・管理し、災害発生直後から急性期にかけての医療救護体制を整備する。
【概要】
◆緊急医療救護所に配備している医薬品・医療資器材の入替
◆学校医療救護所に配備している医薬品・医療資器材の入替
◆区民避難所に配備している医療ミニセットの入替
◆災害協定に基づき品川区薬剤師会で応急医薬品の保管・入替

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
緊急医療救護所へ配備している医薬品・資機材の入替実施回数	回	目標	3	3	3		3	緊急医療救護所３箇所について年１回実施
		実績	3	3	3			
学校医療救護所へ配備している医薬品・資機材の入替実施回数	回	目標	13	13	13		13	学校医療救護所１３カ所について年１回実施
		実績	13	13	13			
区民避難所へ配備している医療ミニセットの入替実施回数	回	目標	52	52	52		52	区民避難所５２カ所について年１回実施
		実績	52	52	52			
品川区薬剤師会が保管している医薬品の入替実施回数	回	目標	2	2	2		2	品川・荏原の２カ所の保管場所について年１回実施
		実績	2	2	2			

取組内容・実績

◆区内3カ所の緊急医療救護所へ配備している医薬品・医療資器材の入替を行った。
◆区内13カ所の学校医療救護所へ配備している医薬品・医療資器材の入替を行った。
◆区内52カ所の区民避難所に配備している医療ミニセットの入替を行った。
◆「災害時における医療救護活動と医薬品等の供給に関する協定」に基づき、品川区薬剤師会へ医薬品の保管・入替を依頼した。

指標の達成状況

◆各救護所等へ配備している医薬品・医療資器材について年1回入替を実施しており、指標を達成している。

必要性・有効性

◆災害発生時の医療救護活動のために必要な医薬品・医療資器材について、引き続き管理・入替を行う必要がある。
◆災害時には多数の負傷者等の発生が想定される一方で、医薬品等の供給が困難になることが予想される。このため、平素から医薬品等を配備し、災害時に活用する体制を構築する必要がある。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,269	2,063	0	206	90.9%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	5,033	5,033	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	7,302	7,095	0	207	97.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　2,063千円（緊急医療救護所の医薬品・医療資器材入替分購入、医療ミニセット入替分購入他）
◆委託料　5,033千円（学校医療救護所の医薬品・医療資器材入替委託、協定に基づく医薬品保管・入替委託）

効率性

◆例年、執行率は9割近くであり、適正かつ効率的に執行している。
◆医薬品の保管・入替等について、薬剤師会と連携し、効率を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	5,264	2,557	-2,707
	物件費	7,950	7,095	-855
	うち委託料	6,911	5,033	-1,878
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	440	480	40
	その他	0	0	0
	小計 D	13,654	10,133	-3,521
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-13,654	-10,133	3,521
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-13,654	-10,133	3,521
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-13,654	-10,133	3,521

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	288	251	-37
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	288	251	-37
その他	0	0	0
固定負債 S	2,784	1,518	-1,266
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,784	1,518	-1,266
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,072	1,768	-1,304
正味財産の部	-3,072	-1,768	1,304
正味財産の部 合計 U	-3,072	-1,768	1,304
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：41.8%　令和 5年度：30.0%
◆医療救護所の薬品・医療資器材入替について、学校医療救護所は職員が実施し、緊急医療救護所は薬剤師会へ委託して実施しているため、給与関係費と物件費（委託料）が発生している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆令和6年度より、新設の「地域医療連携課」へ事業を移管する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆D　完了・廃止する事業　　◆事業移管・統合
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	初期消火体制強化費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費	事業	応急活動対策費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災設備係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和47年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例、品川区消火器設置要綱、品川区地域初期消火対策施設整備要綱、家庭用消火器購入助成要綱、家庭用消火器薬剤詰替斡旋事業実施要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆街頭消火器や消火ポンプなどの適正な維持管理および区民への家庭用消火器の助成金により、初期消火体制を強化する。
【概要】
◆8年経過した街頭消火器を計画取替する。
◆3年経過した街頭消火器を計画点検する。
◆家庭用消火器の購入あっせんを行う。
◆学校に配備した消火ポンプの保守点検を行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
街頭消火器取替【年間】	本	目標	767	815	780	681	681	設置から８年が経過し、取替が必要な街頭消火器等の本数（年度により本数の増減有り）
		実績	767	815	777			
街頭消火器機能点検【年間】	本	目標	855	554	974	831	831	設置後３年経過した街頭消火器の点検が必要な消火器の本数（年度により本数の増減有り
		実績	855	554	968			
家庭用消火器のあっせん【年間】	本	目標	600	600	600	600	600	家庭用消火器の普及本数
		実績	530	486	395			
学校用消火ポンプ保守【年間】	台	目標	25	20	25	21	21	学校用消火ポンプ保守点検台数
		実績	25	20	25			

取組内容・実績

◆機能の劣化の恐れがある街頭消火器の取替えを行った。消火器の有効期限は10年であるため、前回の取替えから8年経過した消火器を確認し、取替えている。年度により本数が増減する。
◆機能の劣化の恐れがある街頭消火器の点検を行い、必要な修繕、取替えを行った。前回の点検から3年経過した消火器を確認し、点検している。年度により本数が増減する。
◆地震火災、通常火災に対する区民による初期消火活動を徹底するため、家庭用消火器の購入あっせんおよび購入費の一部助成を行った。また、消火器本体の金額が値上がりに対して、購入金額5,000円を維持するために補助金額を増額した。
◆発災時には区民避難所なり地域の防災拠点でもある小学校、中学校および義務教育学校に配備した消火ポンプ45台の約半数を、2年に1度点検している。

指標の達成状況

◆街頭消火器の入替・点検については、計画通りの本数の入替・点検を行った。
◆家庭用消火器のあっせんについては、申請者が計画よりも少なかった。
◆学校用消火ポンプ保守については、計画通りの台数の点検を行った。

必要性・有効性

◆街頭消火器については、計画的な入替点検が必要である。
◆家庭用消火器のあっせんについては、家庭における初期消火対策として防災・減災対策の推進のため必要な事業である。
◆学校用消火ポンプ保守については、避難所の消火ポンプ性能を維持するため必要な事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	16,591	15,396	0	1,195	92.8%
役務費	108	70	0	38	64.8%
委託料	6,189	4,400	0	1,789	71.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	2,394	1,076	0	1,318	44.9%
備品購入費	2,092	2,092	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	960	808	0	152	84.2%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	28,334	23,841	0	4,493	84.1%

決算額の主な内訳

◆一般需用費　15,396千円（街頭消火器購入費他）
◆委託費　4,400千円（街頭消火器点検費、貯水槽点検費）
◆工事請負費　1,076千円（街頭消火器格納箱設置費）

効率性

◆執行率は84.1%と高いが、時期により維持管理費が増減する可能性があるため、適宜経費の見直しを図るなど、効率的に予算執行を行う。
◆現状の区の初期消火体制を確認し、今後の初期消火体制の検討を行い、効率性を図る。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	9,651	4,451	-5,200
	物件費	22,081	21,465	-616
	うち委託料	3,608	4,400	792
	維持補修費	4,448	1,498	-2,950
	扶助費	0	0	0
	補助費等	757	878	121
	減価償却費	7,800	7,800	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	807	840	33
	その他	0	0	0
	小計 D	45,544	36,932	-8,612
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	176	176
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	176	176
行政収支差額 H=E-D		-45,544	-36,756	8,788
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-45,544	-36,756	8,788
特別費用 小計 K		3,105	0	-3,105
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		-3,105	0	3,105
当期収支差額 N=J+M		-48,648	-36,756	11,892

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	182,663	174,863	-7,800
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	182,663	174,863	-7,800
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	182,663	174,863	-7,800
流動負債 R	529	438	-91
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	529	438	-91
その他	0	0	0
固定負債 S	5,103	2,656	-2,447
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,103	2,656	-2,447
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,632	3,094	-2,538
正味財産の部	177,031	171,769	-5,262
正味財産の部 合計 U	177,031	171,769	-5,262
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	182,663	174,863	-7,800

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：23.0%　令和 5年度：14.3%
◆令和4年度は貯水槽等維持管理に関する事業があったため、令和4年度との差額が生じている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆業務の内容を精査し、引続き委託内容を検討していく。
◆発災時に必要な初期消火体制を維持および向上させるため、初期消火にかかる設備の維持・支援を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆現状維持
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	災害時応急物資確保費						
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費	
	目	防災費			事業	応急活動対策費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課		担当係	避難体制係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画	P132	実施計画事業	避難所の生活環境の向上
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和51年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害時に必要な応急物資を確保・管理するとともに物資の輸送体制を整備する。
【概要】
◆品川区地域防災計画に基づき、都の被害想定における避難者数に応じて、震災直後における区民の生活支援に向けた備蓄物資の確保を行う。また、平時より適正に管理し、保存期限の近い備蓄物資を計画的に入替える。
◆備蓄物資の保管場所として、区民避難所備蓄倉庫（52カ所）と災害対策備蓄倉庫（32カ所）を確保する。災害対策備蓄倉庫は、災害時にスムーズな物資供給が行えるよう、規模や機能等から集中型と分散型に編成し運用する。
◆平時より災害時の支援物資の受入れや輸送を想定した物資輸送・管理体制を確立する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
食糧品の備蓄	食	目標	500,500	500,500	500,500	467,900	270,000	（アルファ化米等の合計食数）避難所避難者約９万人の３食分である２７万食を備蓄する。被害想定の減少に合わせ購入数量を見直していく
		実績	500,500	500,500	500,500		令和 9年度	
生活物資の備蓄	張	目標	1,200	1,800	2,600	2,600	2,600	（間仕切りの合計張数）５２カ所の区民避難所に５０張ずつ配備し、計２６００張を目標とする
		実績	1,200	1,800	2,600			
エネルギー対策の備蓄	台	目標	120	120	120	120	120	（ガソリン発電機の合計リース台数）５２カ所の区民避難所に２台ずつの１０４台に、予備を加えた計１２０台を目標とする
		実績	120	120	120			
備蓄倉庫	箇所	目標	25	25	28	29	32	（備蓄倉庫の総数）新たな備蓄物資の増加や区内全域における適切な分散備蓄に向けた備蓄倉庫の計画および実績
		実績	25	28	29		令和11年度	

取組内容・実績

◆アルファ化米等食糧品については、都と区の役割分担（区は1日分を備蓄）に基づき、避難所避難者約9万人の3食分である27万食が最低目標数である。以前の避難所避難者約12万人で算出した約50万食の備蓄数から、4年合計で必要数である27万食を購入するよう見直しを行う。保存期限が近い備蓄物資を地域の防災訓練や生活困窮世帯への支援などにより、廃棄することなく有効活用している。
◆区民避難所での長期的な生活環境改善の推進に向け、間仕切りを備蓄した。
◆災害時におけるエネルギー対策として、ガソリン発電機等の配備を行った。
◆立地や面積等で備蓄倉庫を整理した。また平時の物資輸送・管理体制は、区民避難所に加え、補完避難所や福祉避難所を含めて整備し、災害時における物流体制の確保と実効性の向上の実現のため民間事業者と協力協定を締結している。

指標の達成状況

◆アルファ化米等食糧品については、計画どおり約10万食の入替えを行った（累計：50万食）。
◆間仕切りについては、計画どおり800張を購入し、目標数である合計2,600張（１避難所あたり50張）の備蓄を達成した。
◆ガソリン発電機については、計画どおり累計120台をリースにて配備した。保守・点検を引き続き実施していく。（累計：120台達成済み）
◆備蓄倉庫の維持・増設については、大井第三地域センター内備蓄倉庫を追加し29カ所とした。引き続き既存倉庫の整理とともに、物資輸送拠点・集中保管倉庫となる民間倉庫を確保していく。

必要性・有効性

◆多様な避難者に対応するため、避難所生活に必要な物資の備蓄を計画的に進めるとともに、引き続き備蓄物資の確保を図り、物資の種類や備蓄量の検討が重要である。今後も避難所における生活環境の向上や要配慮者等に対応する多様な視点に配慮した物資、ペットに関する物資等を検討し、備蓄していくことが有効である。さらに、多様な避難形態として在宅避難者への物資支援等についても検討を進め、区民全体に目を向けた災害対策を進めて行くことが有効である。
◆避難所生活では、情報収集や生活の根幹を担う発電機の確保が重要である。ガソリンや軽油は消防法により保管制限があるため、代替燃料の発電機などを確保することが有効である。
◆物資の備蓄とともに、災害時に区民へ提供するための備蓄倉庫の確保や各避難所への輸送体制の整備も重要である。今後は集中倉庫と分散倉庫を再編成し、荷捌き機能の向上を目指し必要な資機材の調達を行っていく。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	142,093	141,145	0	948	99.3%
役務費	25,791	22,813	0	2,978	88.5%
委託料	31,414	30,694	0	720	97.7%
使用料及び賃借料	60,332	60,328	0	4	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,027	3,027	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	262,657	258,007	0	4,650	98.2%

決算額の主な内訳

◆需用費　141,145千円（倉庫等電気料、備蓄物資（アルファ化米、毛布等）購入他）
◆役務費　22,813千円（毛布クリーニング・再包装作業委託、備蓄物資運搬他）
◆委託等　30,694千円（備蓄物資輸送・管理業務委託、震災対策用井戸設備保守点検委託他）
◆使用料及び賃借料　60,328千円（備蓄倉庫賃貸借、ガソリン発電機リース・ポータブル蓄電池リース他）

効率性

◆小事業の執行率は98.2%であり、全体を通して高い執行率を達成した。今後も、多様なニーズに対応する物資を配備する必要があり、コスト増加が予想されるが、物資の必要量などを見直すなど効率的に事業を執行していく。
◆委託料の備蓄物資輸送・管理業務委託により、物資や倉庫の管理から輸送までの一元管理を実現した。
◆使用料及び賃借料の備蓄倉庫賃貸借により、2日目以降の東京都からの寄託物資の先行受領を行った。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	24,566	17,150	-7,416
	物件費	165,789	252,748	86,959
	うち委託料	26,410	28,549	2,139
	維持補修費	16	87	71
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,059	3,027	-32
	減価償却費	36,260	35,721	-539
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	2,054	3,121	1,067
	その他	0	0	0
	小計 D	231,744	311,854	80,110
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	10,585	4,500	-6,085
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	10,585	4,500	-6,085
行政収支差額 H=E-D		-221,159	-307,354	-86,195
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-221,159	-307,354	-86,195
特別費用 小計 K		0	-283	-283
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	283	283
当期収支差額 N=J+M		-221,159	-307,071	-85,912

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	290,525	352,469	61,944
土地	146,641	146,641	0
建物	143,884	105,660	-38,224
工作物	0	96,835	96,835
重要物品	0	1,189	1,189
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	2,145	2,145
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	290,525	352,469	61,944
流動負債 R	1,346	1,628	282
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,346	1,628	282
その他	0	0	0
固定負債 S	12,990	9,865	-3,125
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,990	9,865	-3,125
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,336	11,494	-2,842
正味財産の部	276,189	340,976	64,787
正味財産の部 合計 U	276,189	340,976	64,787
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	290,525	352,469	61,944

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：11.5%　令和 5年度：6.5%
◆災害時に必要な応急物資を確保・管理するとともに物資の輸送体制を整備する事業の特性上、物資の購入、発電機等の賃借、大規模輸送等による物件費の割合が高くなっている。◆令和5年度の都支出金は、簡易トイレの購入に係る区市町村災害対応力向上支援事業補助金による歳入である。◆固定資産には、旗の台三丁目災害対策備蓄倉庫に係る土地、建物等が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆発災時に必要な物資等を切れ間なく確保し、避難所避難者等の区民に早急に届けるため、集中倉庫と分散倉庫の備蓄品の入れ替えを行うなど、事業水準を拡大する。避難所では、高齢者、障害者などの要配慮者や女性など、多様なニーズに対応できる事業方法等を検討し拡大していくとともに、在宅避難者に向けた物資支援・輸送支援等、多様な避難形態に対応する支援を検討し拡大していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ａ　拡大する事業　　◆対象・規模等の拡大
【説明】
◆所管の評価に同意する。食料の提供、備品・設備の確保、物資輸送体制等を充実させ、避難所や在宅避難における良好な生活環境を確保することにより、被災者の健康を維持する対策を平時より講じておくこと。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	避難所管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費	事業	応急活動対策費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災設備係

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成 8年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害時における地域の避難拠点である避難所の設備等を整備するとともに、避難所運営体制を強化する。
【概要】
◆避難所運営に関する設備（非常用発電機、応急給水栓、浅井戸、避難所表示シート、広域避難場所看板等）の維持管理等を行う。
◆応急給水栓からの給水に必要な検査キットの入れ替えを行う。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
非常用発電機点検【年間】	台	目標	49	50	50	50	50	非常用発電機の台数（既に設置している発電機に対する点検を実施）
		実績	49	50	50			
応急給水栓点検【年間】	台	目標	50	50	50	50	50	応急給水栓の台数（既に設置している応急給水栓に対する点検を実施）
		実績	50	50	50			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆非常用発電機（50台）や応急給水栓（50台）等が、安定的に稼働していることを点検にて確認した。
◆区民避難所に設置する避難看板について、52箇所の区民避難所のうち33箇所に設置した。
◆令和4年および令和5年度にて給水袋30,000枚の配備を行った。

指標の達成状況

◆定期的な点検により、区内すべての避難所の非常用発電機や応急給水栓が稼働していることを確認した。
◆給水袋について、計画どおり15,000枚を配備した。

必要性・有効性

◆発災時に必要な設備の維持管理は、今後も継続して対応していく必要がある。
◆発災時における断水期間に必要な飲料水および生活用水の確保のため、区民へ配布する袋が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,491	8,117	0	1,374	85.5%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	49,021	28,058	0	20,963	57.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	19,426	15,730	0	3,696	81.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	77,938	51,905	0	26,033	66.6%

決算額の主な内訳

◆需用費　8,117千円（災害時用給水袋購入、区民避難所受水槽緊急遮断弁蓄電池購入他）
◆委託料　28,058千円（避難看板作成および設置委託、学校避難所非常発電設備保守点検委託他）
◆工事請負費　15,730千円（浅井戸修繕工事）

効率性

◆委託料については、入札実施の結果、契約落差が生じている。
◆引き続き、仕様書の見直しや業務の効率化を図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	19,302	13,170	-6,132
	物件費	39,725	35,603	-4,122
	うち委託料	31,205	28,058	-3,147
	維持補修費	5,122	16,302	11,180
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	35	35	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,614	2,401	787
	その他	0	0	0
	小計 D	65,797	67,511	1,714
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-65,797	-67,511	-1,714
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-65,797	-67,511	-1,714
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-65,797	-67,511	-1,714

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,019	984	-35
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	1,019	984	-35
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,019	984	-35
流動負債 R	1,057	1,253	196
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,057	1,253	196
その他	0	0	0
固定負債 S	10,207	7,589	-2,618
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,207	7,589	-2,618
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	11,264	8,841	-2,423
正味財産の部	-10,245	-7,857	2,388
正味財産の部 合計 U	-10,245	-7,857	2,388
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,019	984	-35

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：31.8%　令和 5年度：23.1%
◆避難所設備の維持管理を中心にした事業であり、機器に精通した事業者へ委託しているため、行政費用における委託料の割合が高い。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆区民避難所に設置する避難看板について、52か所の区民避難所のうち33箇所に設置した。残りの区民避難所についても、順次設置していく。
◆維持管理項目が増加しているため、効率的な維持管理ができるような運営体制を研究していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	帰宅困難者対策経費						
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費	
	目	防災費			事業	応急活動対策費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課		担当係	避難体制係	

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画	P134	実施計画事業	駅周辺帰宅困難者対策の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成25年度　～	関連する個別計画等	品川区地域防災計画、大崎駅周辺地域都市再生安全確保計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、品川区災害対策基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆地域・事業者・行政が相互に連携し、災害時の徒歩帰宅者と帰宅困難者の支援に向けた取り組みを定着させる。
【概要】
◆事業者、各種団体および防災関係機関から構成される帰宅困難者対策協議会において、災害時に発生するターミナル駅周辺の帰宅困難者等を支援するための対策を検討する。区は各協議会における活動備品の充実や各種マニュアルの策定を支援する。
◆各帰宅困難者協議会および各関係機関との連携強化を図り、災害時には駅周辺での情報提供など共助による帰宅困難者支援を行う。
◆行き場のない帰宅困難者を受け入れるため、区有施設に加え民間事業者等と災害時協力協定を締結し、一時滞在施設の拡充を図る。
◆災害時、帰宅困難者が一時滞在施設に滞在する際に必要な3日分の食料等物資を購入・管理する。備蓄物資の確保数は一時滞在施設の増加に合わせて拡充する。

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
帰宅困難者対策協議会の運営【年間】	回	目標	20	20	20	20	20 令和11年度	年間の協議会および訓練の開催回数
		実績	20	20	20			
一時滞在施設の確保【累計】	箇所	目標	58	60	61	62	67 令和11年度	区立一時滞在施設と民間一時滞在施設の総数
		実績	58	57	58			
備蓄物資の配備・充実【累計】	食	目標	81,890	82,040	85,070	86,300	119,390 令和11年度	一時滞在施設用に確保している食料品（アルファ化米とビスケット）の合計確保数
		実績	81,890	82,040	85,070			
協議会訓練参加者数【年間】	人	目標	800	830	840	840	840 令和11年度	区内５協議会（目黒、大井町、大崎、五反田、国道１５号）が実施する訓練や会議、５地区合同の連絡会への年間参加者数の合計
		実績	909	877	842			

取組内容・実績

◆災害時に発生するターミナル駅（大井町駅、目黒駅、大崎駅、五反田駅）周辺の滞留者および帰宅困難者ならびに帰宅支援対象道路（国道15号）沿線の徒歩帰宅者を支援するため、地域の住民、事業所、各種団体および防災関係機関が対策・体制を検討するための協議会を設置しており、滞留者支援ルールの作成や防災訓練の実施支援を行った。
◆各一時滞在施設用の備蓄について入替えや追加購入をした。
◆保存期限が近い備蓄物資については、義務教育学校等へ防災意識の啓発品として配布した。また、地域の防災訓練や生活困窮世帯への支援で活用することで防災備蓄の重要性を周知する観点から有効活用を推進した。
◆災害時における備えのため、長期停電へのエネルギー対策として、ポータブル蓄電池の配備を引き続き行った。

指標の達成状況

◆帰宅困難者対策協議会の運営については、計画どおりの開催を行った。（年間：20回）
◆一時滞在施設の確保については、計1施設の新規確保を行った。（累計：58か所）
◆アルファ化米等食料品については、計画どおり約3.9万食の入替えを行い、3,030食の追加購入を行った。（累計：85,070食）
◆各協議会の訓練等への参加者数については、現地開催を進め、計画以上の参加者数を確保した。（年間：842人）

必要性・有効性

◆帰宅困難者の発生を抑制することや地域における被害の拡大防止のため、事業者の自助・共助に係る取り組みを推進する必要がある。
◆帰宅困難者対策協議会の運営について、区内に発生する約23万人の帰宅困難者への対応のためには、民間との協力は必要であり、継続した防災訓練の実施やルール見直しのための会議を行い、実効性の確保を図る必要がある。
◆東京都の被害想定の変更や区内の再開発の進展等に伴い、帰宅困難者対策関連の計画と協議会運営方法の見直しをする必要がある。
◆各一時滞在施設用の備蓄については、必要最低限の物資（食料、飲料水、毛布、簡易トイレ）については継続して確保を進めていくと同時に、高齢者・障害者などの要配慮者や女性等、多様な帰宅困難者と徒歩帰宅者に対応するため、物資の種類の検討、確保が必要である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	24,253	23,072	0	1,181	95.1%
役務費	3,777	3,447	0	330	91.3%
委託料	19,313	19,313	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	1,008	1,007	0	1	99.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	48,351	46,840	0	1,511	96.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　23,072千円（帰宅困難者用備蓄物資（アルファ化米、ビスケット、野菜ジュース等）購入他）
◆役務費　3,447千円（リパック毛布他）
◆委託料　19,313千円（駅周辺帰宅困難者対策協議会等運営業務委託）
◆使用料及び賃借料　1,007千円（ポータブル蓄電池賃貸借）

効率性

◆執行率は96.9%と高いが、区内再開発の進展による帰宅困難者対策関連の計画や協議会運営方法の見直し、多様なニーズへの対応など、コスト増加が予想される。
◆駅周辺帰宅困難者対策協議会等運営業務委託については、簡易型プロポーザル形式により事業者を決定することとし効率化を図っている。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	21,056	15,920	-5,136
	物件費	34,476	46,840	12,364
	うち委託料	24,047	19,313	-4,734
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,761	2,881	1,120
	その他	0	0	0
	小計 D	57,293	65,640	8,347
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	8,037	5,830	-2,207
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	8,037	5,830	-2,207
行政収支差額 H=E-D		-49,256	-59,810	-10,554
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-49,256	-59,810	-10,554
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-49,256	-59,810	-10,554

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,154	1,503	349
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,154	1,503	349
その他	0	0	0
固定負債 S	11,135	9,106	-2,029
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,135	9,106	-2,029
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,288	10,609	-1,679
正味財産の部	-12,288	-10,609	1,679
正味財産の部 合計 U	-12,288	-10,609	1,679
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：39.8%　令和 5年度：28.6%
◆事業所等が帰宅困難者対策を検討する協議会の運営に係る委託料と、備蓄物資の購入等に係る需用費が事業の大半を占める。
◆5年度は備蓄物資の入替が多く物件費全体が増加し、目黒駅帰宅困難者対策協議会の運営を隔年で目黒区が行うため委託料が減少した。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆東京都の新たな被害想定の公表や品川区地域防災計画の修正、区内再開発の進展による帰宅困難者対策に係る各駅周辺の計画修正を行っていく。併せて、事業者と連携することで、一時滞在施設の確保や協議会の運営方法を見直し、状況の変化に合わせた帰宅困難者への支援方法の検討を行っていく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	弔慰金・見舞金経費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費	事業	弔慰金・見舞金経費	
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災安全・国民保護担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	昭和50年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区災害弔慰金および災害見舞金の支給要綱		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害救助法の適用にならない小規模な火災・水害等に際し、被害を受けた世帯等に対して見舞金等を支給するとともに、死亡者がある場合には、遺族に対し弔慰金を支給し、被災者を支援する。また、被害により自宅に居住することができず、宿泊施設を利用しなければならない世帯に対して宿泊施設費用を支給する。
【概要】
◆火災被害　単身世帯　20，000円／普通世帯　30，000円（普通世帯の人数が2人以上の場合は、1人あたり10，000円を追加）
◆風水害による住宅の損壊　50，000円（1世帯）　◆事業所浸水　10，000円（床上、商品等に被害）
◆床上浸水　単身世帯　30，000円／普通世帯　40，000円　◆床下浸水　単身・普通世帯を問わず10，000円
◆弔慰金　死亡者一人あたり50，000円
◆宿泊費用　1人1泊10,000円を上限に基本2泊まで

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
災害弔慰金【年間】	円	目標						要綱に定める災害により死亡者がある場合に、その遺族に対して支給した額
		実績	300,000	100,000	50,000			
災害見舞金【年間】	円	目標						要綱に定める災害により被害を受けた世帯に支給した額
		実績	760,000	370,000	1,130,000			
宿泊見舞金【年間】	円	目標						要綱に定める災害により自宅に居住することができず、宿泊施設を利用しなければならない世帯に支給した額
		実績			660,800			
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区内消防署から火災情報の提供を受け、防災課職員が火災現場で被害状況確認を行い、支給対象者に見舞金を支給した。
◆台風等により水害被害を受けた地域の被害状況調査を行い、支給対象者に見舞金を支給した。
◆令和5年度より開始した宿泊見舞金については、災害見舞金対象者の居住可否等を確認し宿泊施設費用の支払い、または支給をした。

指標の達成状況

◆被害状況確認に基づき、罹災者に対して適正に災害弔慰金、災害見舞金および宿泊見舞金を支給した。

必要性・有効性

◆罹災者に対する応急的な支援を目的としているため、必要性の高い事業である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	27	5	0	22	18.5%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	30	0	0	30	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,700	1,841	0	859	68.2%
計	2,757	1,846	0	911	67.0%

決算額の主な内訳

◆その他　1,841千円（見舞金、弔慰金他）

効率性

◆区民が被災した件数と執行率は連動し、令和5年度は予算範囲内の支給額となっている。
◆引き続き区民に対して効率的かつ円滑に支給ができるよう事務の見直しを図っていく。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,632	1,990	-642
	物件費	1	5	4
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	370	1,791	1,421
	補助費等	100	50	-50
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	220	360	140
	その他	0	0	0
	小計 D	3,323	4,196	873
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-3,323	-4,196	-873
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-3,323	-4,196	-873
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-3,323	-4,196	-873

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	144	188	44
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	144	188	44
その他	0	0	0
固定負債 S	1,392	1,138	-254
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,392	1,138	-254
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,536	1,326	-210
正味財産の部	-1,536	-1,326	210
正味財産の部 合計 U	-1,536	-1,326	210
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：85.8%　令和 5年度：56.0%
◆災害状況の確認から弔慰金・見舞金の支給、宿泊調整および支給の業務にいたる全てを区職員が行っているため、行政費用の割合が高くなっている。
◆令和５年度の支給実績が前年度より多かったため、負債が減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　◆現状維持
【説明】
◆令和5年度から、罹災した区民が自宅に住むことができない場合に宿泊施設費用を支払う宿泊見舞金事業を開始している。宿泊できる場所を確保するために協定締結する宿泊施設も増えてきているので、現状維持しながら事業を実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　◆現状維持
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	自衛官等募集事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費	事業	自衛官等募集事務費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	防災安全・国民保護担当

1　基 本 情 報

長期基本計画	P100	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	災害対策を総合的に推進する
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成22年度　～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	自衛隊法、地方自治法		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆第1号法定受託事務として、自衛官等募集に関する広報宣伝を実施する。
【概要】
◆「広報しながわ」による自衛官募集の記事を掲載
◆自衛官及び自衛官候補生の募集のため、必要な募集対象者情報の提出
◆自らの意思で、我が国を守るという崇高な使命を有する自衛隊に入隊・入校する者に対し、激励会を行う
◆自衛官募集の理解、今後の募集協力の拡大を図るために、自衛官募集相談員連名委嘱式を実施
◆防災啓発イベントでのチラシ配布

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
募集相談員【年度】	人	目標	15	15	15	15	15	自衛隊内部の基準により、公立中学校区に１人を配置する計画としており、品川区では配置を１５名としている
		実績	12	11	11			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆区と東京地方協力本部が連名した募集相談員の委嘱式自体は2年に一度実施。
◆取り組み内容としては、広報しながわを通して、年間５回自衛官募集案内を掲示している。
◆自衛官募集のために必要な募集対象者情報（抽出閲覧）の場を提供している。
◆自衛官募集事務地方公共団体委託費を使用して例年、用紙類を購入(募集事務に関する物品のみ購入可能)。令和５年度は、ラックを購入し、自衛官募集事務パンフレットを設置し、募集広報を行った。

指標の達成状況

◆募集相談員の高齢化による脱会もあり、相談員の目標数には達していない。

必要性・有効性

◆自衛官等募集事務は、自衛隊法第97条で市町村の法定受託事務と定められている。
◆区と東京地方協力本部五反田募集事務所と連携して募集相談員を確保し、連名で委嘱することは、募集広報上必要不可欠な事であり、引き続き基盤を維持していく事が必要。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	23	23	0	0	100.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	23	23	0	0	100.0%

決算額の主な内訳

◆需用費　23千円（自衛官等募集広報印刷経費）

効率性

◆執行率は100%である。広報印刷経費について、事務の見直しを図りながら、適正かつ効率的に執行した。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	2,632	1,990	-642
	物件費	23	23	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	220	360	140
	その他	0	0	0
	小計 D	2,875	2,373	-502
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	23	23	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	23	23	0
行政収支差額 H=E-D		-2,852	-2,350	502
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-2,852	-2,350	502
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-2,852	-2,350	502

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	144	188	44
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	144	188	44
その他	0	0	0
固定負債 S	1,392	1,138	-254
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	1,392	1,138	-254
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	1,536	1,326	-210
正味財産の部	-1,536	-1,326	210
正味財産の部 合計 U	-1,536	-1,326	210
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：99.2%　令和 5年度：99.0%
◆庁舎内での自衛官募集事務に関する広報や募集相談員の連盟委嘱式の事前準備について区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
◆令和５年度は、令和４年度の事業規模の戻りから職員の事業従事割合が見直され、減少したため、退職給与引当金が減少している。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆自衛官募集事務は、法定受託事務に該当することから、今後も継続する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆Ｂ　継続する事業　　◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管の評価に同意する。

令和 6年度　事務事業評価シート　（令和 5年度実施事業）

小事業名	防災総務費					
予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	防災費
	目	防災費	事業	防災総務費		
担当部署	防災まちづくり部	担当課	防災課	担当係	計画係	

1　基 本 情 報

長期基本計画		政策の柱	―
		基本的な考え方	―
総合実施計画		実施計画事業	―
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	～	関連する個別計画等	地域防災計画
根拠法令要綱	災害対策基本法、基本条例		

2　事業の目的・概要

目的・概要

【目的】
◆災害対策に関する業務の執行に必要となる一般的経費
【概要】
◆各地区防災協議会・避難所連絡会議等に係る職員旅費
◆車両の点検および整備費、保険料
◆印刷、用品等購入、後納郵便、有料駐車場使用に係る事務的経費

3　事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆職員の業務執行に係る複合機印刷、用品等購入、後納郵便、有料駐車場使用等の事務的経費
◆平常業務および災害時に使用する車両について、適切な車検・整備を行った。
◆複合機印刷枚数について、品川区DX推進戦略会議において、令和3年度を基準とし毎年10%削減を行い、令和9年度まで50%削減することとなっている。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆災害対策に関する業務を円滑に行うために、引き続き必要な経費である。

4　予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,539	3,803	0	736	83.8%
役務費	198	183	0	15	92.4%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	100	55	0	45	55.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	391	189	0	202	48.3%
計	5,228	4,230	0	998	80.9%

決算額の主な内訳

◆需用費　3,803千円（ガソリン、複合機印刷、用品等購入他）
◆役務費　183千円（放送受信料、後納郵便、自動車保険料）

効率性

◆大部分を占める需用費、役務費がどちらも80%を超え適切かつ効率的に活用している。
◆職員の業務執行に必要な事務的経費であるが、適宜見直しを行い、適切に執行する。

5　財務情報

①行政コスト計算書　（千円）

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,037	10,613	-3,424
	物件費	3,926	2,870	-1,056
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	484	1,197	713
	扶助費	0	0	0
	補助費等	187	164	-23
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,174	1,920	746
	その他	0	0	0
	小計 D	19,808	16,764	-3,044
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D		-19,808	-16,764	3,044
金融収支差額 I		0	0	0
通常収支差額 J=H+I		-19,808	-16,764	3,044
特別費用 小計 K		0	0	0
特別収入 小計 L		0	0	0
特別収支差額 M=L-K		0	0	0
当期収支差額 N=J+M		-19,808	-16,764	3,044

②貸借対照表　（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,910	3,910	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	3,910	3,910	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,910	3,910	0
流動負債 R	769	1,002	233
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	769	1,002	233
その他	0	0	0
固定負債 S	7,423	6,071	-1,352
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	7,423	6,071	-1,352
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	8,192	7,073	-1,119
正味財産の部	-4,282	-3,163	1,119
正味財産の部 合計 U	-4,282	-3,163	1,119
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,910	3,910	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D）　令和 4年度：76.8%　令和 5年度：74.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆車両の事故・故障に伴う修理が重なり、維持補修費が増えた。
◆重要物品については、防災課保有の車両が計上されている。

6　評　価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆職員の業務執行に必要な事務的経費であるが、ペーパーレス化の徹底など、適宜見直しを行い、適切に執行する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C　改善・見直しする事業　　◆手法等の改善
【説明】
◆所管の評価に同意する。